

**人口減少社会における
三重県経済・労働市場の分析 2013-2035**

～全国モデルの改訂に伴う予測シミュレーション

及び政策シミュレーションの結果～

平成27年3月

みえの働き方の未来研究会

目次	
はじめに	1
I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション	2
I-1. 予測シミュレーションの分析結果（標準ケース）	2
1) 前提条件（2013～2035年度）	2
2) 分析結果（2013～2035年度）	3
(1) 県内総生産（GRP）とその構成要素	3
1-1 県内総生産（GRP）	3
1-2 県内総生産（GRP）の構成要素	7
(2) 貿易収支（県民経済計算ベース）	9
(3) 人口と労働市場	10
3-1 人口と労働市場の概要	10
3-1-1 人口の概要	10
3-1-2 労働市場の概要（1975～2010年度）	12
3-2 労働市場	13
3-2-1 部門別労働力	13
3-2-2 労働力人口（率）と非労働力人口（率）	14
3-3 一人当たり賃金体系	15
I-2. 予測シミュレーションの分析結果（ケース1、ケース2）	16
1) 前提条件（2011～2035年度）	16
2) 分析結果（2013～2035年度）	17
3) 人口構造の影響	18
(1) 人口の出生高位・死亡中位ケース	18
(2) 人口の出生低位・死亡中位ケース	19
補論1. グラフによる予測シミュレーションの比較 （標準ケース、ケース1、ケース2）	20
補論2. グラフによる予測シミュレーションの比較 （2013年度版、2014年度版）	27
II. 『三重県マクロ計量モデル』による政策シミュレーション	36
II-1. 政策シミュレーションの分析結果（ケース1、ケース2）	36
1) 前提条件（2013～2035年度）	36
2) 分析結果（2013～2035年度）	37
補論3. グラフによる予測シミュレーション（標準ケース） と政策シミュレーション（ケース1、ケース2）の比較	39
III. まとめ	46
参考文献	48

【資料編】	
資料 A 『三重県マクロ計量モデル』の構造式	1
A-1. 三重県経済部門	1
(A) 最終需要ブロック	1
(B) 市場調整ブロック	5
(C) 労働生産ブロック	7
(D) 所得分配ブロック	11
(E) その他ブロック	13
A-2. 三重県財政部門	15
(F) 歳入ブロック(普通会計)	15
(G) 歳出ブロック(普通会計)	17
(H) 地方債ブロック	18
A-3. 他地域経済部門(三重県以外の46都道府県)	19
A-4. 『全国マクロ計量モデル(2014年度版)』	19
A-5. 世界経済部門	20
(付録)	22
(サブモデル)	23
資料 B 変数表	1
B-1. 内生変数	1
B-2. 外生変数	4
B-3. 世界経済部門	5
B-4. サブモデル	5
資料 C 研究会委員名簿	

はじめに

日本は、21世紀に入り、「人口減少時代」に突入した。ただ人口が減少するだけでなく、急激な高齢化を伴うという状況に、将来に対する不安を持つ人が多いのではないだろうか。

こうした中、将来における労働力不足が懸念され、少子化対策や移民の受入対策の必要性が取り沙汰される一方で、人口減少に伴う国内消費の低迷やグローバル化の進展に伴う産業の空洞化により、雇用機会の喪失が危惧されている。

また、政府は、名目3%、実質2%の成長目標を掲げ、その実現に向けて様々な対策を講じているところであるが、人口減少の進展を受けて、「今後、経済成長を持続することは不可能ではないか」、「身の丈に合った縮小均衡をめざすべきではないか」という見方も一部には根強くある。

このような状況において、三重県経済及び労働市場の中長期的な姿を定量的に明らかにし、共通認識を持つことは、政策の立案や計画策定において不可欠である。

そこで、三重県と公益財団法人中部圏社会経済研究所（以下「財団」という）は、人口減少が三重県経済及び労働市場に与える影響を明らかにし、その対策を検討するため、共同研究により、三重県を対象とした地域マクロ計量モデルを開発することとした。

また、その推進体制として、学識経験者の参加も得て、「みえの働き方の未来研究会」を2013年度に設置したところである。

今回の研究プロジェクトは、2013～2014年度の2カ年で実施することとしている。

まず、2013年度には『三重県マクロ計量モデル』を開発し、三重県経済及び労働市場における2035年度までの予測を行い、三重県経済及び労働市場の特徴と中長期的な政策課題を明らかにした。

2014年度は、全国モデル（2014年度版）の更新に伴い、新たに推計し直した結果を報告する。

本報告書の構成は、以下の通りである。

「Ⅰ.『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション」では、新たな『全国マクロ計量モデル（2014年度版）』とリンクした形で、分析し直した予測シミュレーションの結果（2013年度から2035年度に至る23年間）を、「Ⅱ.『三重県マクロ計量モデル』による政策シミュレーション」では、雇用政策によるパートタイマーの数及び報酬が変化した場合の効果（観察期間は同じ）を、「Ⅲ.まとめ」では、今後の三重県経済・労働市場の特徴と政策課題を明らかにする。

本報告書作成に当たり、本研究委員の山田光男教授（中京大学）、吉田良生教授（椋山女子学園大学）から貴重なコメントを頂戴した。ここに心から謝意を表したい。

また、内閣府、総務省、財務省、国税庁、日本銀行、土地情報センター、石油連盟及び三重県統計課から資料提供を受けることができた。併せて謝意を表する。

I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

I-1. 予測シミュレーションの分析結果(標準ケース)

ここでは、予測シミュレーションにおける 2035 年度までの中長期予測を行う。

1) 前提条件(2013～2035 年度)

(1) 人口変数(総人口及び 0-14 歳、15-64 歳、65-74 歳、75 歳以上；4 区分)

国立社会保障・人口問題研究所、『都道府県別将来推計人口「出生中位・死亡中位推計」』を使用した。

(2) 経済変数

- ① 「県民経済計算」及び世界経済変数については 2010 年度までは実績値、その他の変数は各々の直近まで実績値を挿入した。
- ② 為替レート：2013 年までは実績値（2012 年度 1US\$=80 円、2013 年度 1US\$=100 円）、2014 年度以降 1US\$=105 円で固定した。
- ③ 事業所数：民間、公的共に年率 0.5%の減少とした。
- ④ 世界経済：米国及び中国 GDP は、トレンドと整合性を考慮し、米国は一貫して 2.5% 成長、中国は五カ年計画の期間区分を考慮して 2015 年度までは 7%、2016～2025 年度は 5%、2026～2030 年度は 4%、2031 年度以降は 3%成長とした。

(3) 財政変数

- ① 消費税率：2014～2016 年度 8%、2017 年度以降 10%に固定した。
 - (A) 国と地方の配分率（5%時は 4：1（国が 80%））；配分率において、2014～2016 年度 6.3：1.7、2017 年度以降 7.8：2.2 となっていることから、国税分として 2014～2016 年度は 78.75%、2017 年度以降は 78%で固定した。
 - (B) 地方交付税率（5%時は 29.5%）；2014～2016 年度は 22.3%、2017 年度以降は 19.5%で固定した。
- ② 各種税率：2013 年度以降は、2012 年度と同率に固定した。
- ③ 金利：2013 年度以降、毎年、前年度の 1.01 倍に上昇するとした。

但し、先の為替レートを含めた世界経済の動向に変化が生じた場合（例；リーマンショックなど）や自然災害（例；東日本大震災など）、国家・地方の税財制度の変革などさまざまな与件の変化が生じた場合は、標準予測結果とは異なりが生じることに留意が必要である。

2) 分析結果(2013～2035 年度)

表 1-1 は、2014 年度の予測シミュレーションの各種項目別の概要で、Ⅰ期（2013～2015 年度）、Ⅱ期（2016～2020 年度）、Ⅲ期（2021～2025 年度）、Ⅳ期（2026～2030 年度）、Ⅴ期（2031～2035 年度）の 5 年毎と全期（2013～2035 年度）に区分し、各期間の平均成長率を示している（参考までに、表 1-2 に 2013 年度の予測シミュレーションの結果を示した）。

(1) 県内総生産(GRP)とその構成要素

1-1 県内総生産(GRP)

ここでは、2013～2035 年度の予測を示す（表 1-1、図 1-1、図 1-2 参照）

- ① 名目 GRP は、Ⅰ期 3.7%、Ⅱ期は 1.0%、Ⅲ期は 0.8%、Ⅳ期は 0.6%、Ⅴ期は -0.1% 成長となり、全期間平均成長率（2013～2035 年度）は 0.9%である。
- ② 実質 GRP は、Ⅰ期 -0.1%、Ⅱ期は 0.3%、Ⅲ期は 0.3%、Ⅳ期は 0.4%、Ⅴ期は 0.4% 成長となり、全期間平均成長率は 0.3%である。
- ③ 潜在実質 GRP は、Ⅰ期 1.6%、Ⅱ期は 0.5%、Ⅲ期は 0.3%、Ⅳ期は 0.2%、Ⅴ期は 0.1%成長となり、全期間平均成長率は 0.4%である。
- ④ 物価では、「GRP デフレーター」は、全期間平均は 0.5 であり、「企業物価指数」は同 0.7、「コアコア消費者物価指数（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）」は同 1.0、「コア消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）」は同 0.9 である。

I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

表 1-1 予測シミュレーション（2014 年度）の結果（成長率）

項目	成長率	I 期	II 期	III 期	IV 期	V 期	全期
		2013-2015 Ave.	2016-2020 Ave.	2021-2025 Ave.	2026-2030 Ave.	2031-2035 Ave.	2013-2035 Total Ave.
名目GRP	(%)	3.7	1.0	0.8	0.6	▲ 0.1	0.9
実質GRP	(%)	▲ 0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
潜在実質GRP	(%)	1.6	0.5	0.3	0.2	0.1	0.4
GRPデフレーター	(%)	3.8	0.7	0.5	0.2	▲ 0.5	0.5
民間消費N	(%)	1.9	0.1	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.4
民間消費R	(%)	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1
政府消費N	(%)	3.0	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3
政府消費R	(%)	1.1	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4
住宅投資N	(%)	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 1.8
住宅投資R	(%)	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 2.3
企業投資N	(%)	▲ 2.0	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5
企業投資R	(%)	▲ 3.6	0.1	0.2	0.4	0.9	0.2
政府投資N	(%)	1.0	3.4	▲ 1.1	▲ 1.5	1.4	0.6
政府投資R	(%)	▲ 0.1	2.8	▲ 1.7	▲ 2.0	1.2	0.0
移出N	(%)	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.6
移出R	(%)	▲ 2.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.3
輸出N	(%)	8.2	4.7	4.8	4.0	2.8	4.4
輸出R	(%)	4.8	4.0	3.9	3.6	3.6	3.9
移入N	(%)	0.2	1.7	1.2	1.4	1.5	1.3
移入R	(%)	▲ 1.8	0.8	0.6	0.8	1.6	0.6
輸入N	(%)	1.1	0.3	0.8	1.3	2.1	1.2
輸入R	(%)	4.0	0.4	0.3	0.5	▲ 0.0	0.7
名目GNI	(%)	3.6	0.8	0.7	0.6	▲ 0.2	0.8
実質GNI	(%)	▲ 0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3
企業物価指数	(%)	2.8	0.5	0.5	0.5	0.3	0.7
コアコア消費者物価指数	(%)	2.4	1.7	0.8	0.5	0.3	1.0
コア消費者物価指数	(%)	2.1	1.5	0.7	0.5	0.3	0.9

注 1：Ave.は、期間内の平均値、Total Ave.は、全期間内（2013～2035 年度）の平均値を示す。

注 2：各項目後の N は名目値を、R は実質値を示す。

I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

表 1-2 予測シミュレーション（2013 年度）の結果（成長率）

項目	成長率	I 期	II 期	III 期	IV 期	V 期	全期
		2013-2015 Ave.	2016-2020 Ave.	2021-2025 Ave.	2026-2030 Ave.	2031-2035 Ave.	2013-2035 Total Ave.
名目GRP	(%)	1.4	0.6	0.6	0.5	0.4	0.7
実質GRP	(%)	▲ 0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
潜在実質GRP	(%)	1.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.4
GRPデフレーター	(%)	2.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.4
民間消費N	(%)	0.3	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.7
民間消費R	(%)	0.1	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.0
政府消費N	(%)	1.7	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0
政府消費R	(%)	1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5
住宅投資N	(%)	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 1.6
住宅投資R	(%)	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 1.9
企業投資N	(%)	▲ 4.4	0.1	0.4	0.7	0.8	0.2
企業投資R	(%)	▲ 3.6	0.4	0.3	0.4	0.6	0.2
政府投資N	(%)	▲ 1.4	0.7	0.8	0.1	▲ 0.6	0.1
政府投資R	(%)	▲ 1.3	0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.2
移出N	(%)	▲ 1.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.4
移出R	(%)	▲ 2.7	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
輸出N	(%)	5.8	4.5	4.5	4.1	3.8	4.4
輸出R	(%)	5.3	4.1	3.9	3.6	3.4	3.9
移入N	(%)	▲ 1.4	1.5	1.4	1.6	1.9	1.3
移入R	(%)	▲ 1.3	0.8	0.7	0.9	1.2	0.7
輸入N	(%)	0.6	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0
輸入R	(%)	3.8	0.8	0.7	0.6	0.4	1.0
名目GNI	(%)	1.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.6
実質GNI	(%)	▲ 0.7	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
企業物価指数	(%)	1.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6
コアコア消費者物価指数	(%)	2.1	1.5	0.7	0.5	0.4	0.9
コア消費者物価指数	(%)	1.5	1.2	0.6	0.4	0.3	0.7

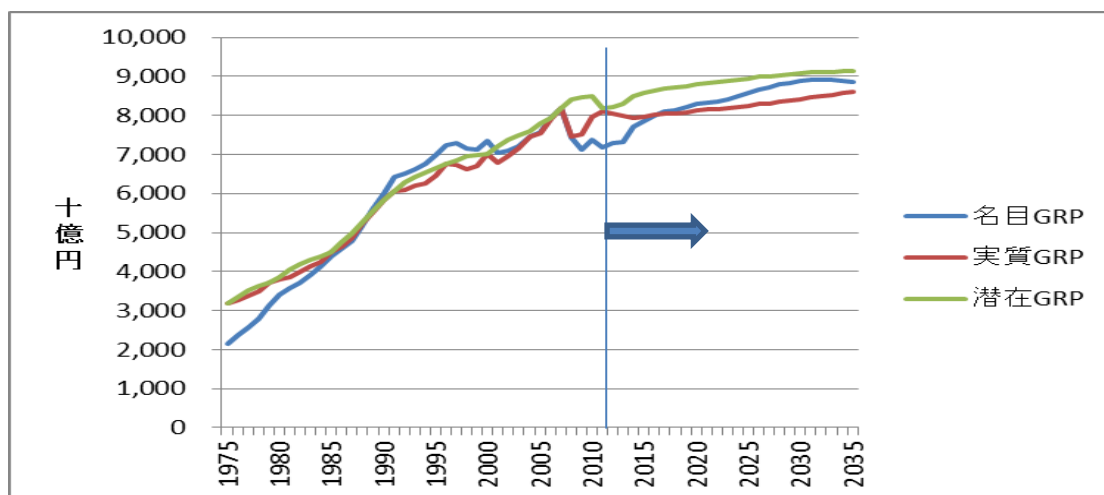
注 1：Ave.は、期間内の平均値、Total Ave.は、全期間内（2013～2035 年度）の平均値を示す。

注 2：各項目後の N は名目値を、R は実質値を示す。

注 3：本表は、2013 年度報告書の 39 頁（表 3-2）と同じ。

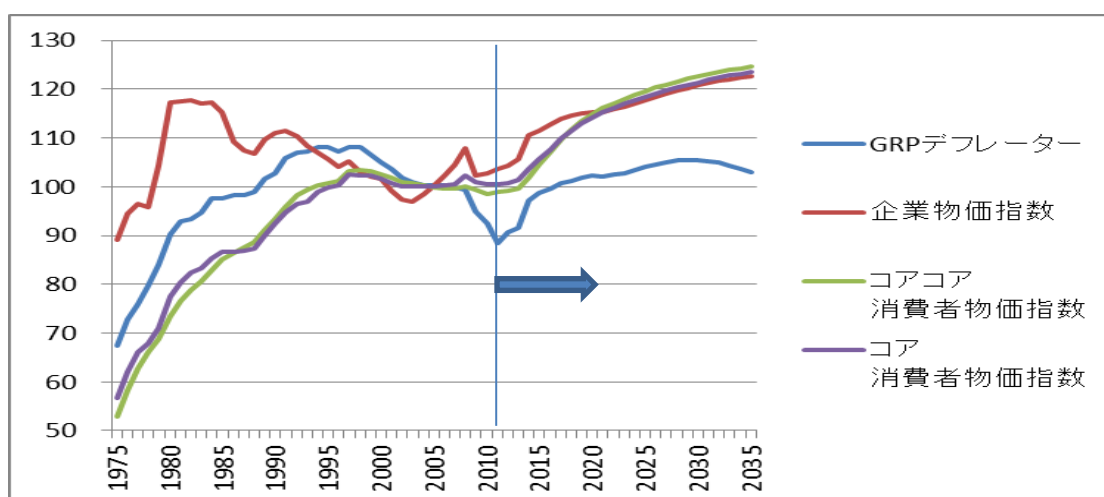
I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-1 GRP の推移



注：2010 年度までは実績値、2011 年度以降は本モデルの推計値。

図 1-2 各種物価指数の推移



注：2010 年度までは実績値、2011 年度以降は本モデルの推計値。

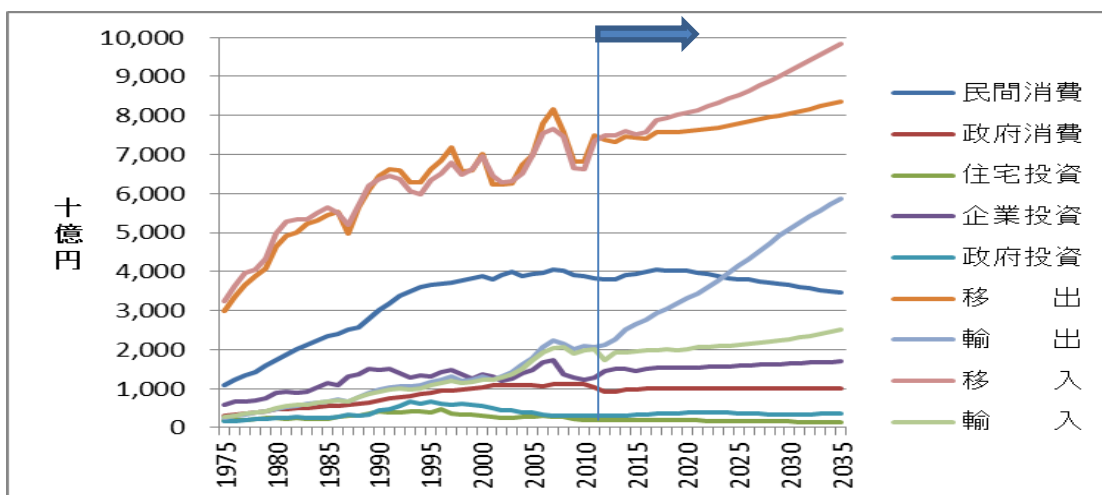
1-2 県内総生産(GRP)の構成要素

本研究で扱う県内総生産の構成要素は、(1)民間消費、(2)政府消費、(3)民間住宅投資、(4)民間企業投資、(5)政府投資、(6)移出、(7)輸出、(8)移入、(9)輸入の9項目である。以下では、ことわりがない限り、数値は名目（括弧内は実質）として各構成要素の観察結果を記述する（図 1-3、図 1-4 参照）。

- ① 民間消費は、消費税率引上げに伴い、2014、2015、2016、2017年度はそれぞれ2.6%（-1.3%）、1.2%（0.6%）、1.5%（0.8%）、1.0%（-1.5%）となる。2018年度以降は、生産年齢人口の継続した低下と前期高齢者の急激な減少で名目・実質ともにマイナス成長に転じ、全期間平均成長率は-0.4%（-1.1%）である。
- ② 政府消費は、I期は3.0%（1.1%）成長、IV期以降は名目・実質ともにマイナス成長となり、全期間平均成長率は0.3%（-0.4%）である。
- ③ 民間住宅投資は、少子化の影響と、後期高齢者増の影響からマイナス成長が続き、全期間平均成長率は-1.8%（-2.3%）である。特に2014年度は消費税率の引き上げに伴い、-0.9%（-3.4%）成長と、大幅な落ち込みとなる。
- ④ 民間企業投資は、名目・実質ともに2016年度以降プラス成長となり、全期間平均成長率は0.5%（0.2%）である。
- ⑤ 政府投資は、2015年度以降プラス成長が続くが、2023年度以降名目・実質ともにマイナス成長に転じ、2031年度以降に再度名目・実質ともにプラス成長に転じる。全期間平均成長率は0.6%（0.0%）である。
- ⑥ 移出は、名目では全期間でプラス成長となるが、実質ではI・III・IV期にマイナス成長となり、全期間平均成長率は0.6%（-0.3%）である。
- ⑦ 輸出は、海外需要が牽引し、名目・実質ともに全期間一貫してプラス成長となる。全期間平均成長率は4.4%（3.9%）である。
- ⑧ 移入は、II期以降名目・実質ともにプラス成長となり、全期間平均成長率は1.3%（0.6%）である。
- ⑨ 輸入は、新興国・途上国の成長及び海外シフト、原油やLNG輸入量増の影響を受け、プラス成長が続く。全期間平均成長率は1.2%（0.7%）である。

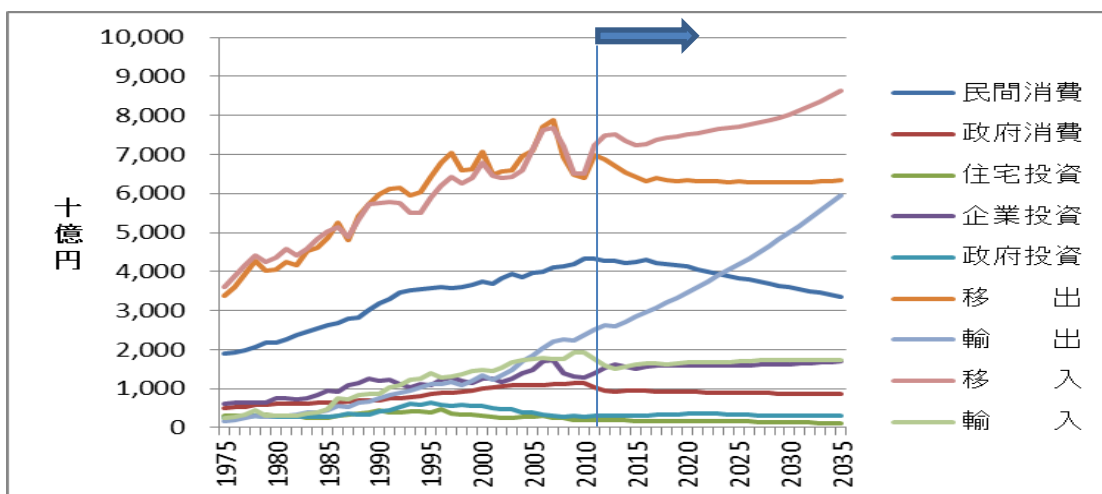
I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-3 GRP 構成要素別の推移 (名目)



注：2010 年度までは実績値、2011 年度以降は本モデルの推計値。

図 1-4 GRP 構成要素別の推移 (実質)



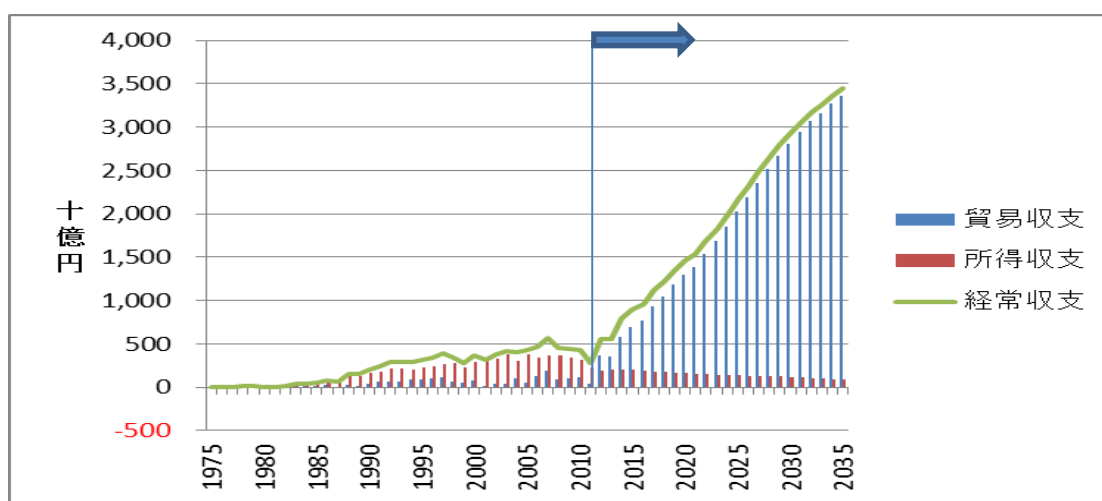
注：2010 年度までは実績値、2011 年度以降は本モデルの推計値。

(2) 貿易収支(県民経済計算ベース)

ここでは、(1)貿易収支、(2)所得収支(県外からの所得(純))、(3)経常収支に関する観察事項を名目値において示す(図1-5参照)。

- ① 貿易収支は、世界経済の成長に伴い牽引されることから今後黒字が拡大する。2018年度には1兆40億円と1兆円を超える規模となり、2030年度は2兆8,000億円、2035年度は3兆3,600億円となる。
- ② 所得収支(「県外からの所得(純)」)は、減少傾向に転じる。2014年度は2,100億円、2030年度は1,180億円、2035年度は880億円となる。
- ③ 経常収支は、貿易収支の拡大に伴い、大幅に増加する。2014年度は8,000億円、2030年度は2兆9,000億円、2035年度は3兆4,000億円となる。

図1-5 貿易収支・所得収支と経常収支の推移(名目)



注：2010年度までは実績値、2011年度以降は本モデルの推計値。

(3) 人口と労働市場

3-1 人口と労働市場の概要

3-1-1 人口の概要

本研究の人口データは、国立社会保障・人口問題研究所の『都道府県別将来推計人口「出生中位・死亡中位」』（2012年1月公表）を外生変数として使用している。国立社会保障・人口問題研究所によれば、三重県の総人口は、2010年度の185万人から2035年度には158万人（85.2%）に推移すると推計している（図1-6参照）。

高齢化率は、2010年代半ばにはその上昇傾向が緩やかにはなるものの2021年度には30%を超え、長期的に増加傾向にある。

男女別で比較すると、若年人口、生産年齢人口、前期高齢者では大きな差異は見られないが、後期高齢者では女性の方が圧倒的に多く、高齢化率も6~7%程度高いことが看取される。

図1-6 総人口及び年齢階層別人口の推移

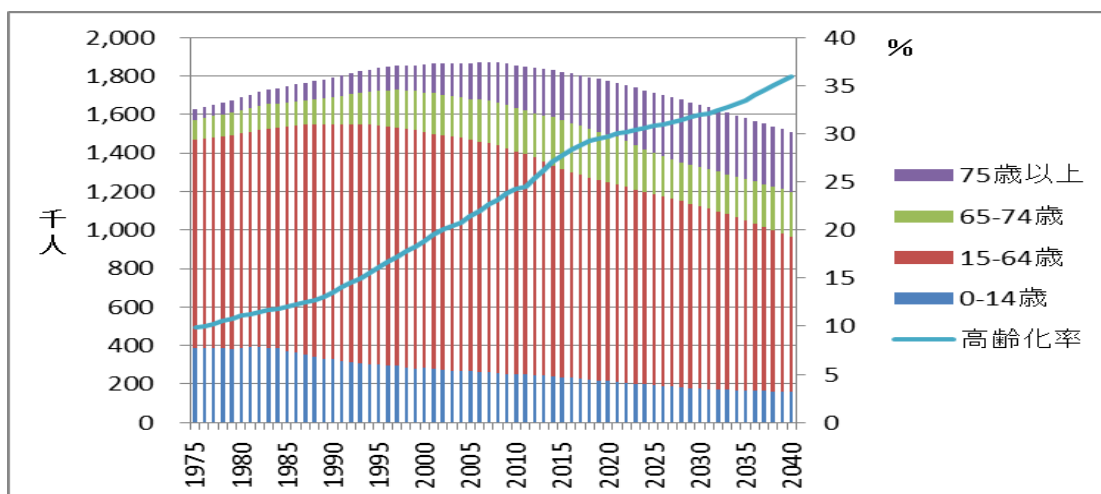


図1-7 男性年齢階層別人口の推移

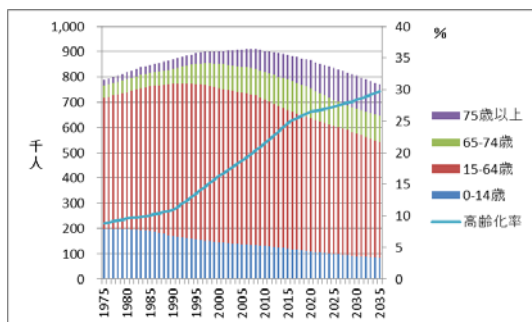
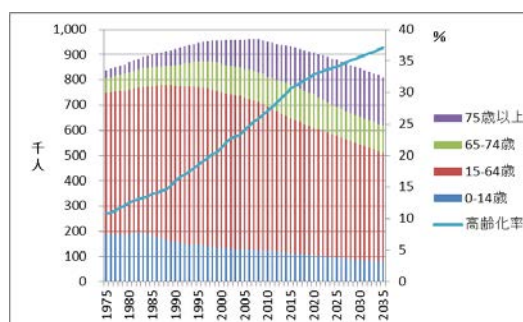


図1-8 女性年齢階層別人口の推移



出所：総務省統計局 H.P.『人口推計』、国立社会保障・人口問題研究所 H.P.『都道府県別将来推計人口「出生中位・死亡中位」』より作成。

I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

次に、年齢階層別に 2005 年度と 2035 年度を比較すると、

0-14 歳人口は、2005 年度 26.7 万人（人口比 14.3%）から 2035 年度 16.6 万人（人口比 10.5%、対 2005 年比 62.2%）、

15-64 歳人口は、119.8 万人（同 64.2%）から 88.5 万人（同 56.0%、73.8%）、

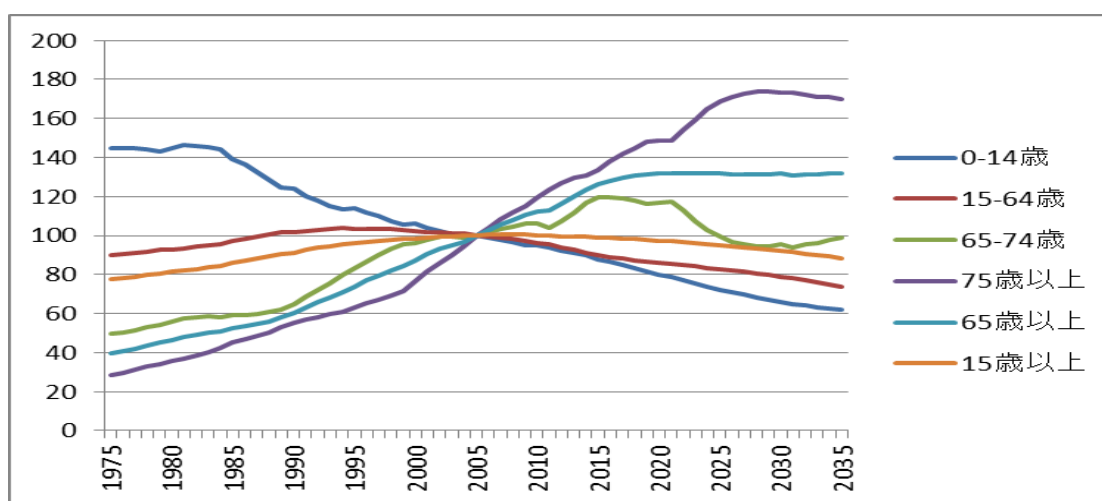
65-74 歳人口は、21.5 万人（同 11.5%）から 21.3 万人（同 13.5%、99.1%）、

75 歳以上人口は、18.6 万人（同 10.0%）から 31.6 万人（同 20.0%、169.7%）、

に推移するとしている（図 1-9 参照）。

こうした少子高齢化に伴う人口減少及び生産年齢人口の減少を念頭に置いて、三重県の労働市場の様子を観察する。

図 1-9 年齢階層別人口の推移（2005 年=100）



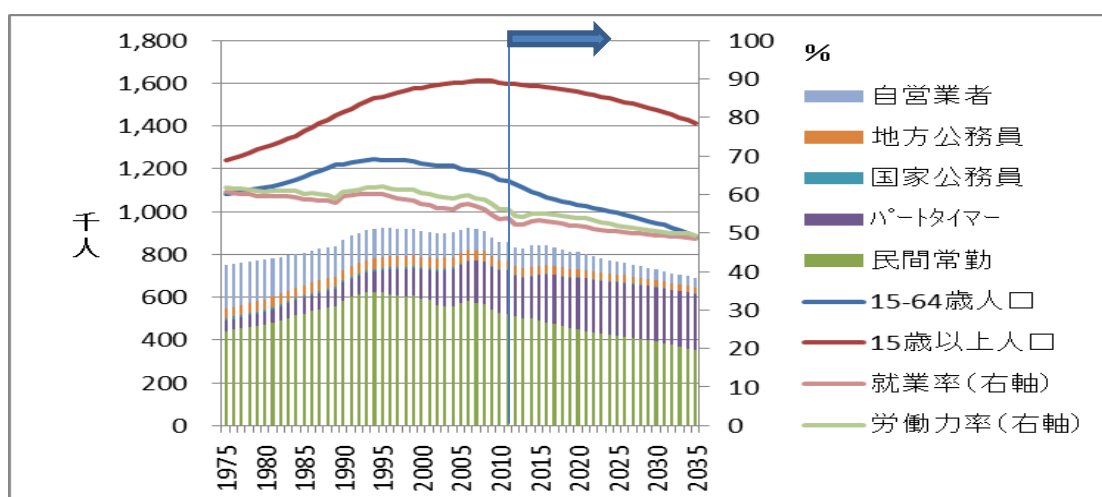
出所：総務省統計局 H.P.『人口推計』、国立社会保障・人口問題研究所 H.P.『都道府県別将来推計人口「出生中位・死亡中位」』より作成。

3-1-2 労働市場の概要(1975~2010年度)

図1-10は、15-64歳人口と15歳以上人口、労働市場における各5要素及び就業率、労働力率の推移を示している。本モデルの定義上、民間常勤雇用者、パートタイマー、国家公務員と地方公務員の合計が雇用者、雇用者と自営業者の合計が就業者である。

- ① 民間常勤雇用者は、生産年齢人口の減少に伴い、1994年度の62.3万人をピークに減少傾向にある。また、構成比（対就業者比）では、1993年度の68.3%をピークに減少傾向にある。さらに、2000年代中期に一旦増加傾向に転じたものの2006年度(58.2万人)を境に再度減少傾向に転じた。
- ② パートタイマーは、構成比で1994年度に初めて対民間比で二桁（10.5%）に、2006年度には20.0%となり、2000年代以降急激な増加傾向にある。
- ③ 自営業者は、構成比で1995年度に15%を切り（14.6%）、一貫して減少傾向にある。

図1-10 労働市場の推移



注：2010年度までは実績値、2011年度以降は本モデルの推計値。

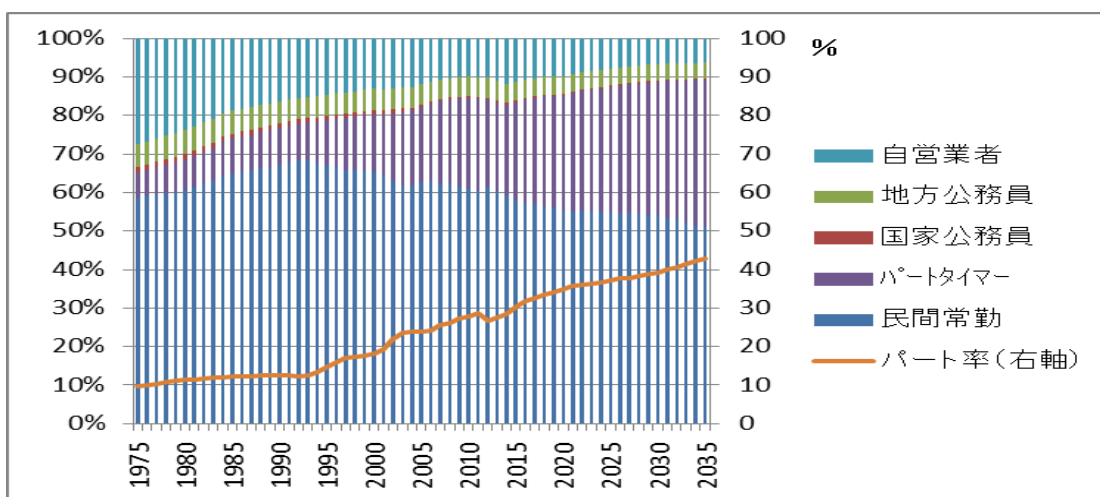
3-2 労働市場

3-2-1 部門別労働力

- ① 就業者数は、2010年度の85.7万人（就業率53.5%、労働力率56.2%）から2014年度は84.0万人（同52.9%、54.9%）、2020年度は81.0万人（同51.9%、54.0%）、2030年度は72.8万人（同49.4%、50.4%）、2035年度は68.8万人（同48.6%、49.5%）となる。実数では、2035年度には2010年度比80.2%の水準となる（図1-10参照）。
- ② 民間常勤雇用者は、2010年度の52.4万人（構成比61.1%）から2014年度は49.9万人（同59.4%）、2020年度は44.8万人（同55.3%）、2030年度は39.3万人（同54.0%）、2035年度は35.0万人（同51.0%）となる。2035年度の対2010年度比でみると、実数では67.0%、構成比で83.5%の水準となる（図1-10、図1-11参照）。
- ③ パートタイマーは、2010年度の20.1万人（構成比23.5%）から2014年度は19.7万人（同23.5%）、2020年度は24.1万人（同29.8%）、2030年度は25.2万人（同34.7%）、2035年度は26.3万人（同38.3%）となる。2035年度の対2010年度比でみると、実数では130.7%、構成比で162.9%の水準となる（図1-10、図1-11参照）。
- ④ 自営業者は、2010年度の8.4万人（構成比9.9%）から2014年度は9.9万人（同11.8%）、2020年度は8.0万人（同9.9%）、2030年度は4.8万人（同6.7%）、2035年度は4.3万人（同6.3%）となる。2035年度の対2010年度比でみると、実数では50.8%、対構成比で63.4%の水準となる（図1-10、図1-11参照）。

2030年代にはパートタイマーが労働市場の4割強を占めるに至る（現在より約15ポイント増加）。

図1-11 雇用形態別割合の推移



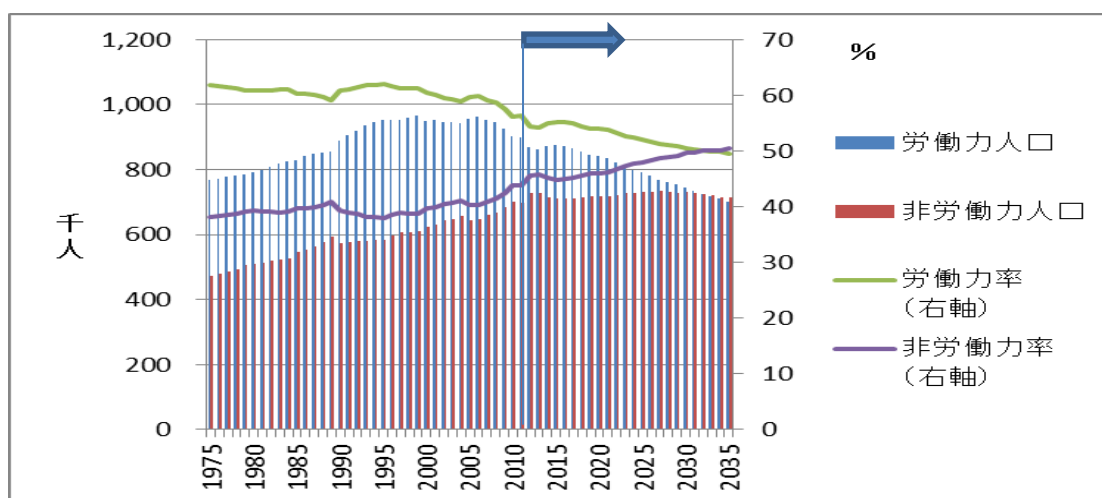
注：2010年度までは実績値、2011年度以降は本モデルの推計値。

3-2-2 労働力人口(率)と非労働力人口(率)

- ① 労働力人口は、2010年度の90.0万人(労働力率56.2%)から2014年度は87.1万人(同54.9%)、2020年度は84.3万人(同54.0%)、2030年度は74.3万人(同50.4%)、2035年度は70.1万人(同49.5%)となる。生産年齢人口の減少から一貫して減少傾向にあり、労働力人口の2035年度の対2010年度比は77.8%、労働力率では同88.0%となる。
- ② 非労働力人口は、2010年度の70.1万人(非労働力率43.8%)から2014年度は71.6万人(同45.1%)、2020年度は71.7万人(同46.0%)、2030年度は73.1万人(同49.6%)、2035年度は71.5万人(同50.5%)となる。
- 実数では、非労働力人口は2027年度の73.3万人をピークに減少傾向に転じるが、非労働力率で見ると、増加率は下がるものの増加傾向にあり、2035年度の対2010年度比は115.4%である。

総人口が減少していく中で、高齢者数は2020年代に入ると横ばいに転じ、これに伴って2020年代後半には非労働力人口も減少に転じるが、高齢化率は、一貫して増加傾向にある。こうしたことから非労働力率は増加傾向が続くことが看取される(図1-12参照)。

図1-12 労働力人口(率)と非労働力人口(率)の推移



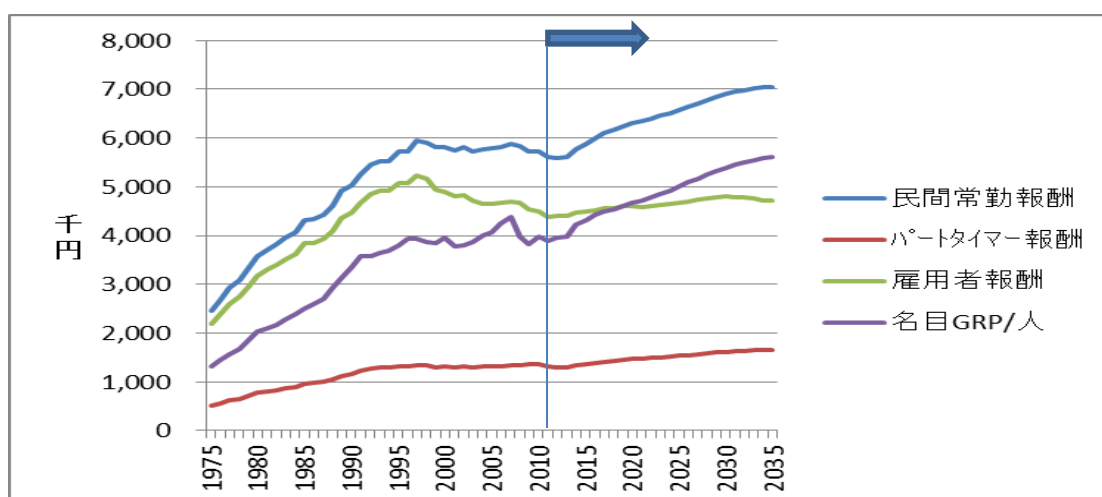
注：2010年度までは実績値、2011年度以降は本モデルの推計値。

3-3 一人当たり賃金体系

- ① 一人当たり民間常勤雇用者報酬は、2010年度の5,713千円から2014年度5,759千円、2035年度7,045千円（対2010年度比123.3%）となり、2013年度から2035年度の全期間平均成長率は1.0%である。
- ② 一人当たりパートタイマー報酬は、2010年度の1,358千円から2014年度1,330千円、2035年度1,659千円（同122.1%）となり、全期間平均成長率は1.1%である。
- ③ 一人当たり雇用者報酬は、2010年度の4,501千円から2014年度4,481千円、2035年度4,706千円（同104.5%）となり、全期間平均成長率は0.3%である。
- ④ 一人当たり名目GRPは、2010年度の3,972千円から2014年度4,217千円、2035年度5,606千円（同141.1%）となり、全期間平均成長率は1.6%である。

常勤雇用者の賃金は増加するが、パート率が高まることで、雇用者報酬は横ばい（2031年度以降はマイナス）となり、結果的に購買力は増加しない（図1-13参照）。

図1-13 雇用形態別賃金体系



注：2010年度までは実績値、2011年度以降は本モデルの推計値。

I-2. 予測シミュレーションの分析結果（ケース1、ケース2）

ここでは、既述の予測シミュレーションと比較し補完する形で、人口構造が変化した場合についての予測結果を記述する。

1) 前提条件(2011～2035 年度)

予測シミュレーション（ケース1、ケース2）の条件は、以下に示すとおりである。

- (1) ケース1：人口の出生高位・死亡中位ケース
- (2) ケース2：人口の出生低位・死亡中位ケース

人口構造において出生が高位及び低位に推移した場合のケースの経済効果を分析した。国立社会保障・人口問題研究所の『全国将来推計人口』の「出生高位・死亡中位推計」及び「出生低位・死亡中」と「出生中位・死亡中位」の比率を三重県に代用して人口データ（男女別・4区分）を作成した（表1-3参照）。

表1-3 人口の出生高位・死亡中位／出生低位・死亡中位（2010～2035 年度）

出生高位 (千人)	合計						出生低位 (千人)	合計					
	0-14歳		15-64歳		総人口			0-14歳		15-64歳		総人口	
	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	
2010	253.1	1.00	1,150.4	1.00	1854.7	1.00	2010	253.1	1.00	1,150.4	1.00	1854.7	1.00
2015	241.2	1.02	1,080.0	1.00	1827.2	1.00	2015	229.9	0.97	1,080.0	1.00	1814.9	1.00
2020	230.1	1.08	1,032.0	1.00	1790.1	1.01	2020	197.8	0.92	1,032.0	1.00	1757.8	0.99
2025	220.7	1.14	993.0	1.00	1741.7	1.02	2025	166.7	0.86	993.0	1.00	1687.7	0.99
2030	209.4	1.19	949.8	1.01	1687.1	1.02	2030	146.0	0.83	939.4	0.99	1615.4	0.98
2035	198.6	1.20	901.2	1.02	1628.8	1.03	2035	136.9	0.82	870.7	0.98	1537.6	0.97

出生高位 (千人)	男						出生低位 (千人)	男					
	0-14歳		15-64歳		総人口			0-14歳		15-64歳		総人口	
	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	
2010	130.7	1.00	578.8	1.00	903.4	1.00	2010	130.7	1.00	578.8	1.00	903.4	1.00
2015	123.7	1.02	548.0	1.00	891.7	1.00	2015	117.9	0.97	548.0	1.00	885.9	1.00
2020	118.3	1.08	526.0	1.00	873.3	1.01	2020	101.7	0.92	526.0	1.00	856.7	0.99
2025	113.2	1.14	508.0	1.00	849.2	1.02	2025	85.5	0.86	508.0	1.00	821.5	0.98
2030	107.1	1.19	488.5	1.01	823.6	1.02	2030	74.7	0.83	483.1	0.99	785.7	0.98
2035	101.7	1.20	464.9	1.02	795.6	1.03	2035	70.1	0.82	449.0	0.98	748.1	0.97

出生高位 (千人)	女						出生低位 (千人)	女					
	0-14歳		15-64歳		総人口			0-14歳		15-64歳		総人口	
	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	総数	倍率	
2010	122.4	1.00	571.6	1.00	951.3	1.00	2010	122.4	1.00	571.6	1.00	951.3	1.00
2015	117.5	1.02	532.0	1.00	934.5	1.00	2015	112.0	0.97	532.0	1.00	929.0	1.00
2020	111.8	1.08	506.0	1.00	916.8	1.01	2020	96.1	0.92	506.0	1.00	901.1	0.99
2025	107.5	1.14	485.0	1.00	892.5	1.01	2025	81.2	0.86	485.0	1.00	866.2	0.99
2030	102.3	1.19	461.3	1.01	865.6	1.02	2030	71.4	0.83	456.3	0.99	829.7	0.98
2035	96.9	1.20	436.3	1.02	834.2	1.03	2035	66.8	0.82	421.7	0.98	789.5	0.97

出所：国立社会保障・人口問題研究所の『全国将来推計人口』、『都道府県別将来推計人口』より作成。

注：倍率は、「出生中位・死亡中位」との比率を示す。

I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

2) 分析結果(2013～2035 年度)

予測シミュレーション(ケース1、ケース2)の結果は、以下に列記するとおりで、表-1-4(名目・実質・潜在実質 GRP)は予測シミュレーションからの乖離率を示したものである。

さらに、結果を詳細にビジュアル化するべく、章末に補論1. を設け、最終需要項目、労働市場項目、ならびにその他主要項目ごとに予測シミュレーションのケース1及びケース2の結果を図示する(図1-16～図1-47参照)。

表1-4 予測シミュレーション(ケース1、2)の結果(2013～2035年度)

ケース	項目	乖離率	I期	II期	III期	IV期	V期	全期
			2013-2015 Ave.	2016-2020 Ave.	2021-2025 Ave.	2026-2030 Ave.	2031-2035 Ave.	2013-2035 Total Ave.
S1	名目GRP	(%)	0.1	0.2	0.5	0.9	1.5	0.7
	実質GRP	(%)	0.1	0.3	0.6	1.0	1.6	0.8
	潜在GRP	(%)	0.1	0.2	0.5	0.9	1.7	0.7
S2	名目GRP	(%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.7
	実質GRP	(%)	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 0.7
	潜在GRP	(%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 0.7

注1: 本表は、標準予測ケースからの乖離率で示した。

注2: SXは、シミュレーションの各ケースを、Ave.は、期間内の平均値を、Total Ave.は、全期間内(2013～2035年度)の平均値を示す。

3) 人口構造の影響

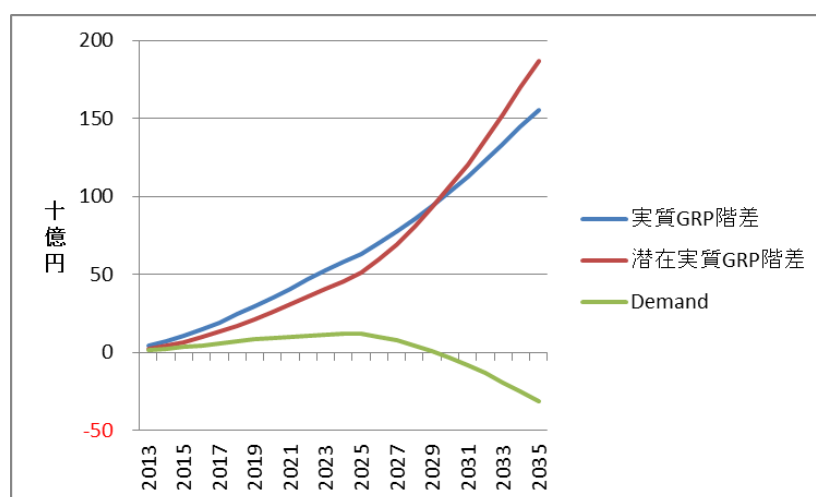
(1) 人口の出生高位・死亡中位ケース

このケースでは、標準予測ケース（出生中位・死亡中位）に比し、2035年度には0-14歳人口が119.7%、15-64歳人口が103.2%、総人口が103.7%になるという想定である（高齢者層は不変）。

GRPは、全期間平均（乖離率）で名目0.7%、実質0.8%、潜在0.7%増加する。

主要な結果は、出生数（率）の増加は、供給側（潜在実質GRP）、需要側（実質GRP）双方を包括的に上昇させ、一人当たり実質GRPでは、2020年度19千円、2030年度60千円、2035年度95千円、一人当たり潜在実質GRPでは、2020年度14千円、2030年度62千円、2035年度114千円の上昇効果となる（図1-14参照）。

図1-14 出生増加の効果



注1：階差は、標準ケースの値とケース1の値との格差である。

注2：Demandは、(=実質GRP階差-潜在実質GRP階差)である。

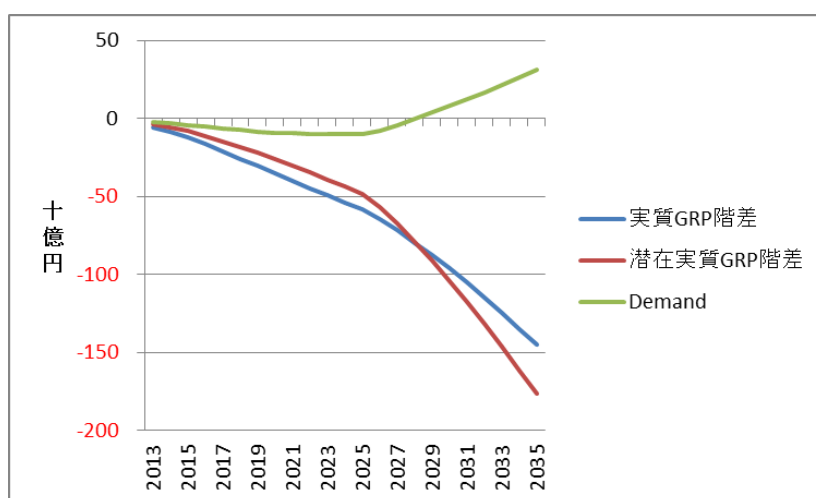
(2) 人口の出生低位・死亡中位ケース

このケースでは、標準予測ケース（出生中位・死亡中位）に比し、2035 年度には 0-14 歳人口が 82.2%、15-64 歳人口が 96.8%、総人口が 96.5%になるという想定である。

GRP は、全期間平均（乖離率）で名目 0.7%、実質 0.7%、潜在 0.7%減少する。

主要な結果は、出生数（率）の低下は、供給側（潜在実質 GRP）、需要側（実質 GRP）双方を包括的に低下させ、一人当たり実質 GRP では、2020 年度－20 千円、2030 年度－59 千円、2035 年度－94 千円、一人当たり潜在実質 GRP では、2020 年度－14 千円、2030 年度－64 千円、2035 年度－114 千円の減少効果となる（図 1-15 参照）。

図 1-15 出生低下の効果



注1：階差は、標準ケースの値とケース2の値との格差である。

注2：Demand は、(=実質 GRP 階差－潜在実質 GRP 階差) である。

図 1-14、図 1-15 から、三重県経済では、人口構造の影響（出生数（率）の増加、ないし減少）は、生産年齢人口に影響が出る 15 年後の 2025 年度までは、需要側が供給側よりも大きく、2025 年度を境に供給側が需要側よりも大きくなり、2030 年度にその値は逆転することを示している。

2013～2025 年度の影響 需要側 > 供給側

2026～2035 年度の影響 需要側 < 供給側

補論1. グラフによる予測シミュレーションの比較(標準ケース、ケース1、ケース2)

以下では、予測シミュレーションによる結果をビジュアル化するため、項目毎に列記する(図1-16～図1-47)。

図1-16 名目 GRP

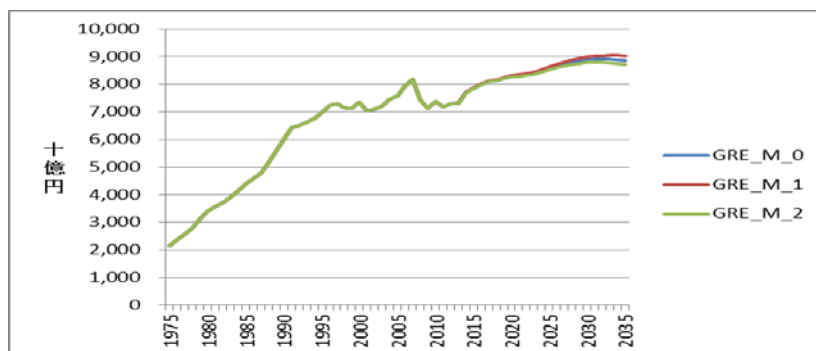


図1-17 実質 GRP

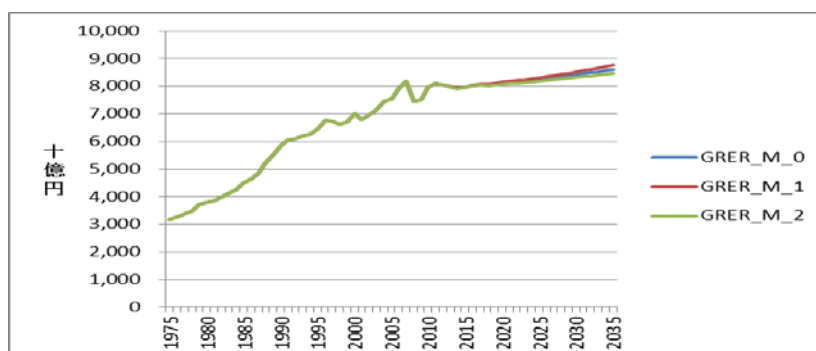
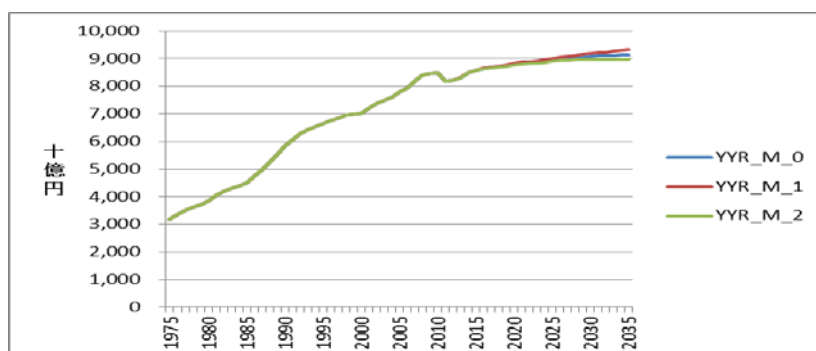


図1-18 潜在実質 GRP



注1: 主に最終需要項目、労働市場項目を示し、特に表記がないものは全て名目値である。

注2: _0は、標準予測ケースを、_Xは、各シミュレーションを示す。

I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-19 一人当たり個人消費（実質）

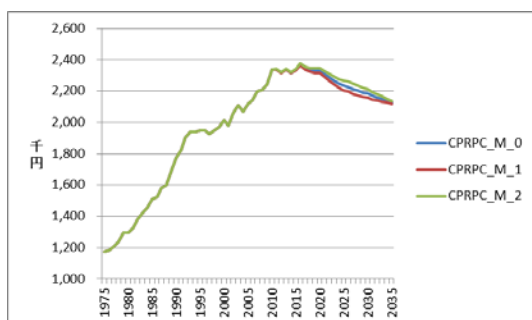


図 1-20 個人消費（名目）

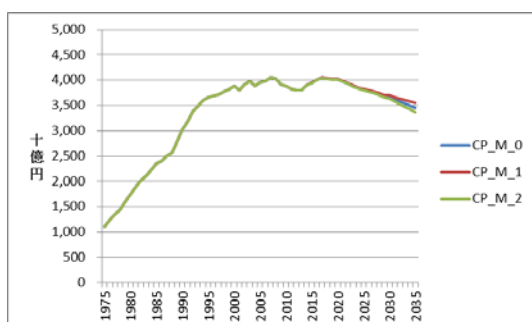


図 1-21 個人消費（実質）

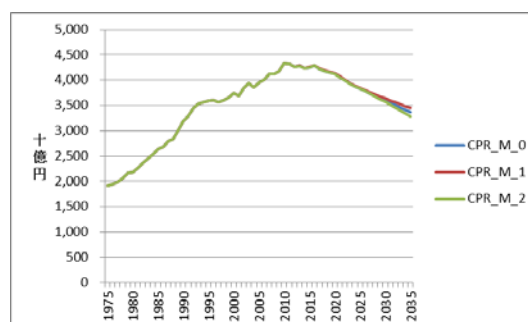


図 1-22 政府消費（名目）

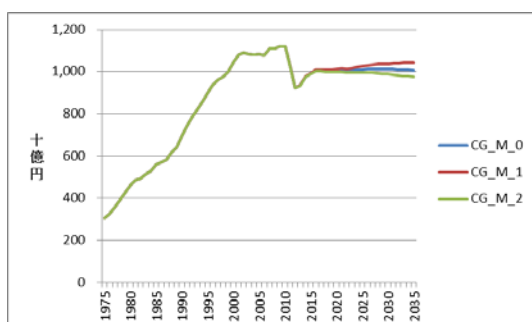
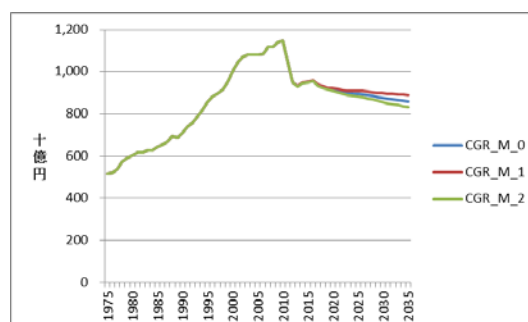


図 1-23 政府消費（実質）



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-24 民間住宅投資（名目）

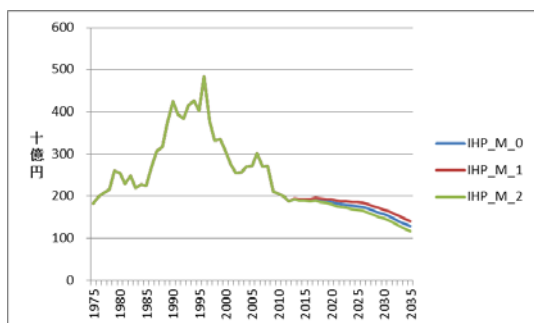


図 1-25 民間住宅投資（実質）

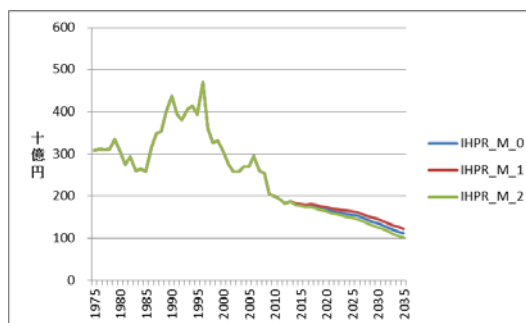


図 1-26 民間企業投資（名目）

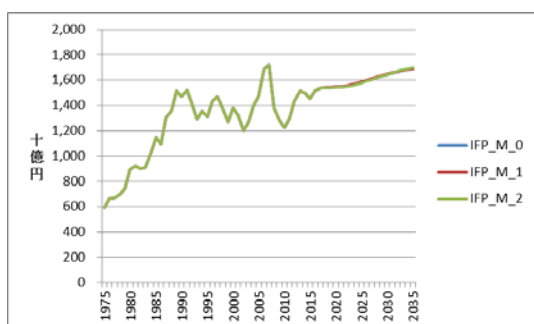


図 1-27 民間企業投資（実質）

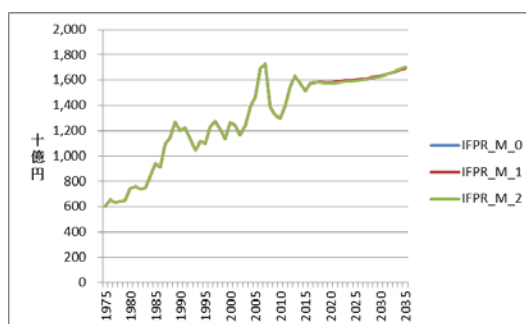


図 1-28 政府投資（名目）

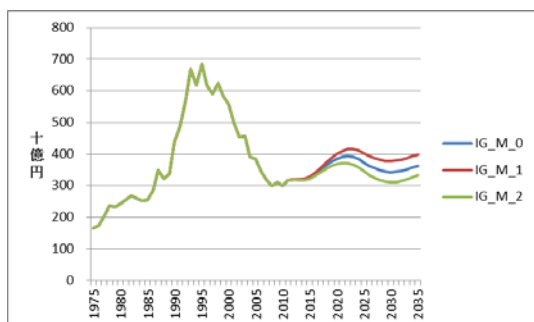
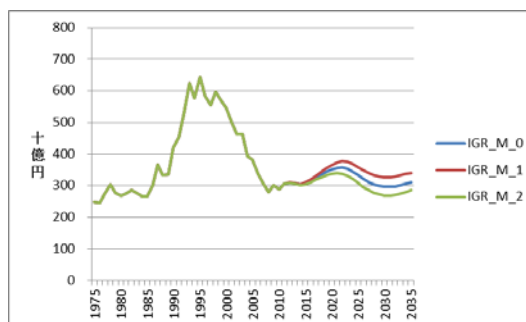


図 1-29 政府投資（実質）



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-30 移 出 (名目)

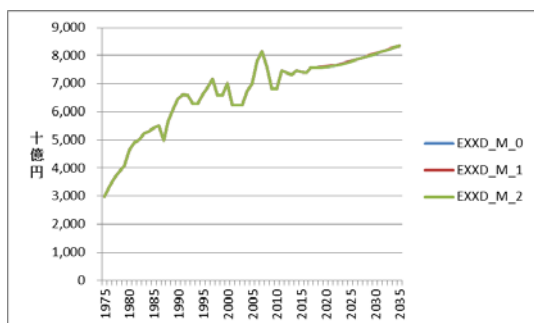


図 1-31 移 出 (実質)

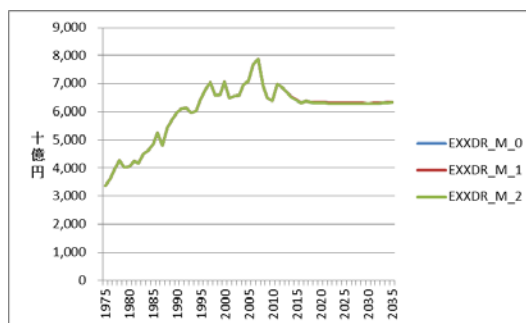


図 1-32 輸 出 (名目)

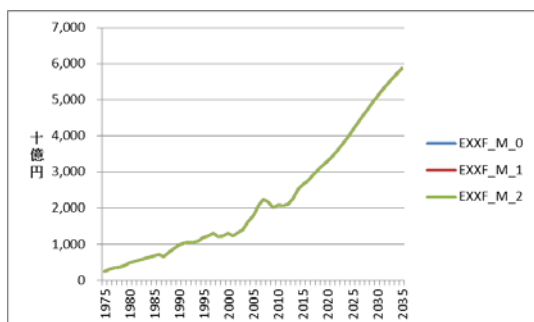


図 1-33 輸 出 (実質)

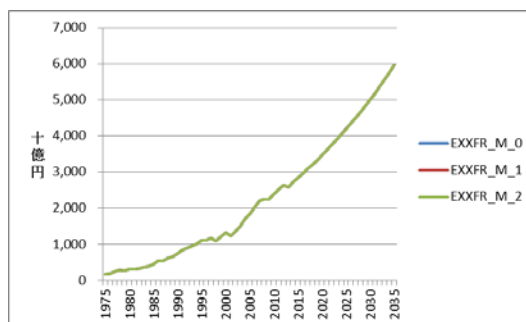


図 1-34 移 入 (名目)

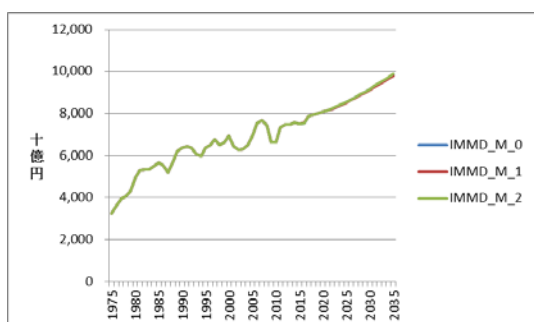


図 1-35 移 入 (実質)

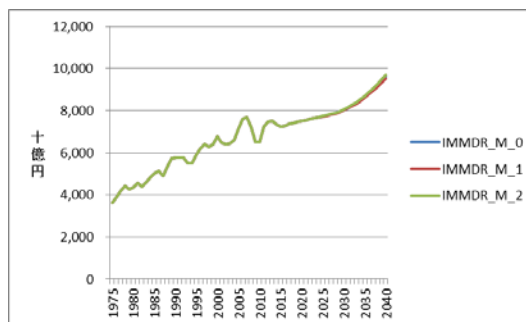


図 1-36 輸 入 (名目)

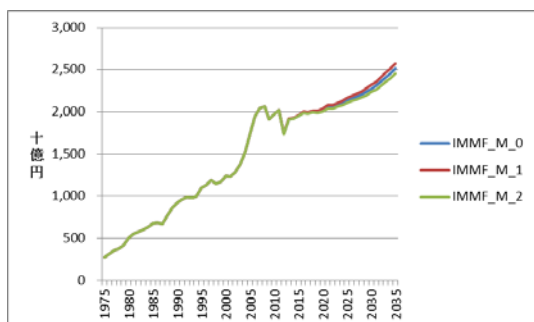
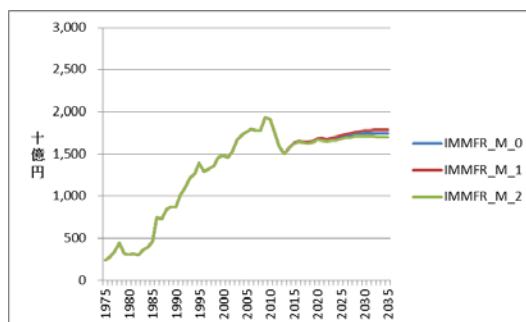


図 1-37 輸 入 (実質)



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-38 企業物価指数

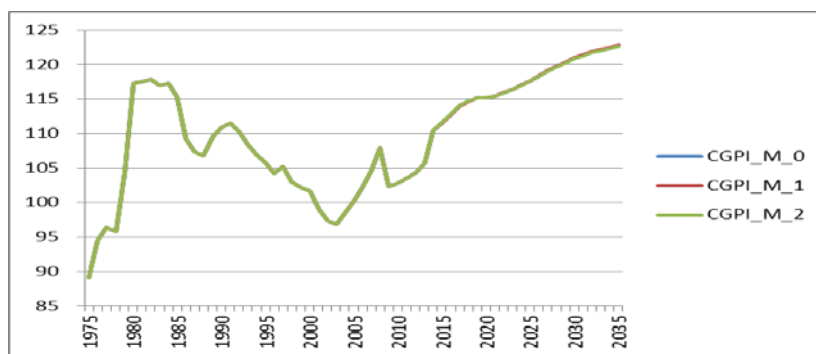


図 1-39 コア消費者物価指数

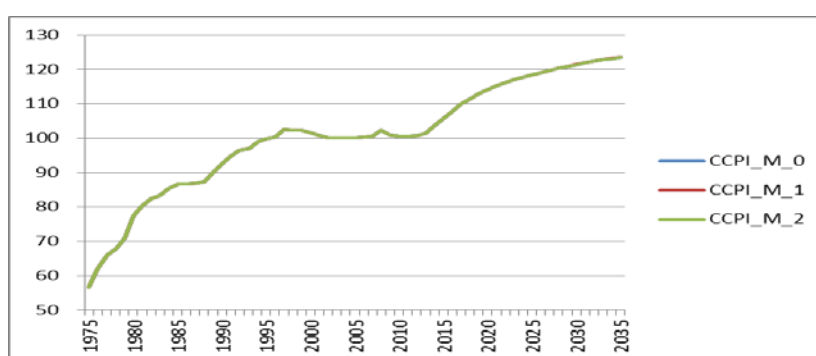
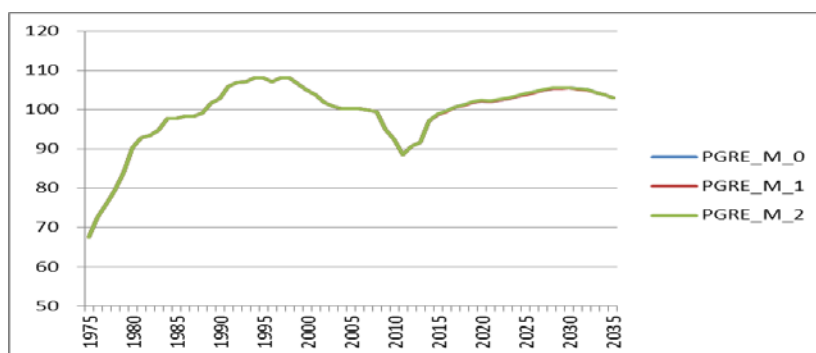


図 1-40 GRP デフレーター



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-41 就業者数

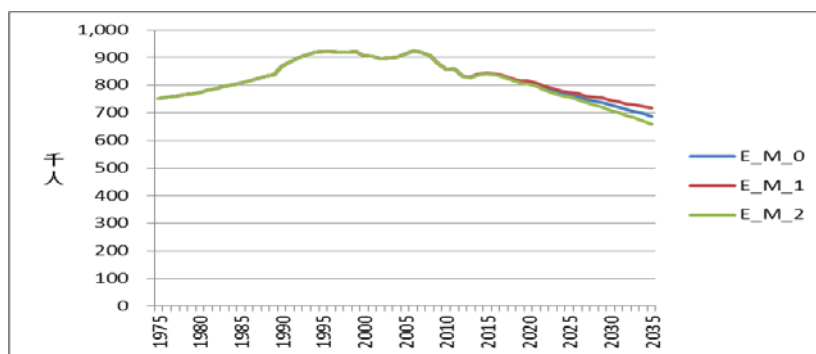


図 1-42 民間常勤雇用者数

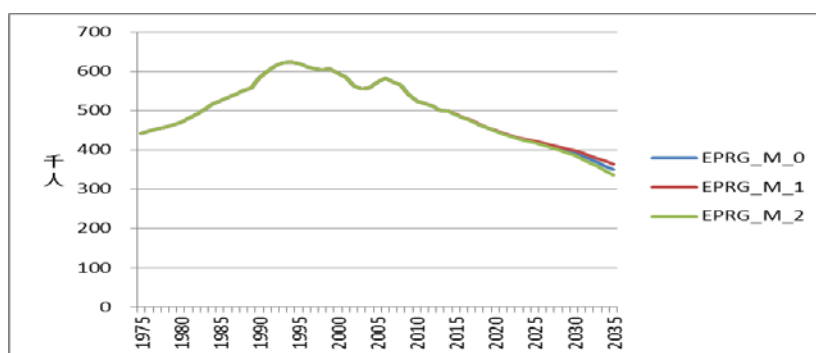


図 1-43 パートタイマー数

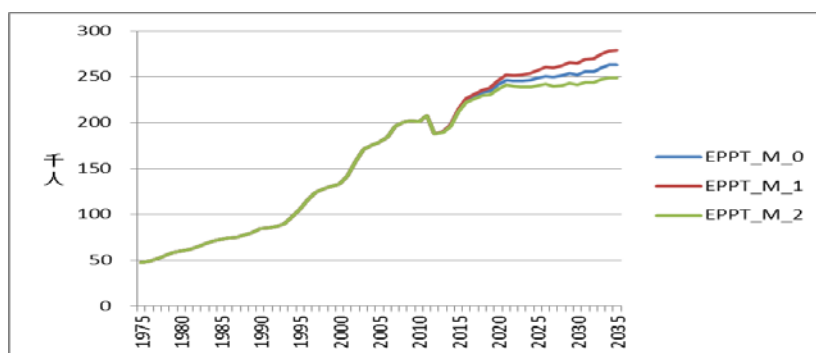
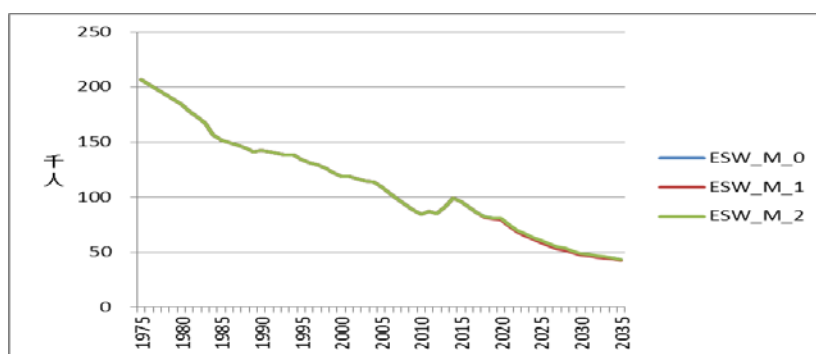


図 1-44 自営業者数



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-45 一人当たり民間常勤雇用者報酬

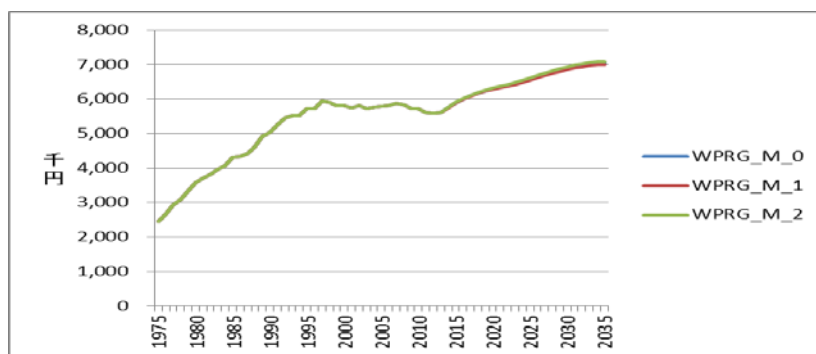


図 1-46 一人当たりパートタイマー報酬

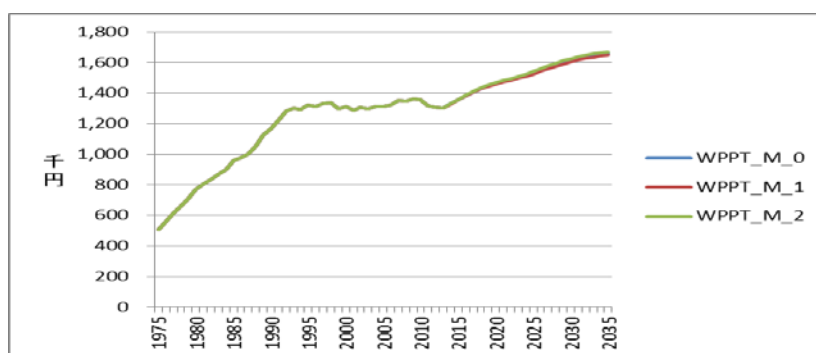
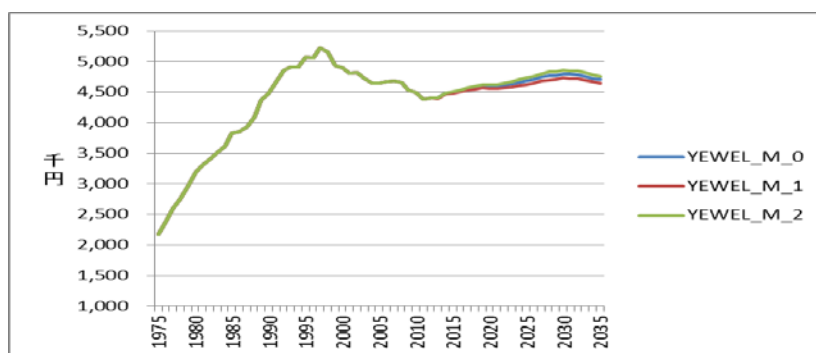


図 1-47 一人当たり雇用者報酬



補論2. グラフによる予測シミュレーションの比較(2013年度版、2014年度版)

本モデルは、全国モデルがリンクした形で構築されている。2013年度は、『全国マクロ計量モデル(2012年度版)』とリンクして分析を行ったが、2014年度は、『全国マクロ計量モデル(2014年度版)』の更新に伴い、分析をやり直している。

全国モデルの改訂では、2012年度版から方程式の構造推定を一新し、人口及び労働市場の細分化、物価と貿易の構造推定の改良、さらに地方財政部門を増設した。

全国モデルの改訂の詳細は、以下のとおりである(表1-5参照)。

- 1) データの更新: 国民経済計算ベースで直近のデータに更新した(1975~2010年度; 36年間から1975~2012年度; 38年間)。
- 2) 推計方法の見直し: 関数式において、推定期間を経済循環で区切って推定するのではなく、通期で一括して推定した。
- 3) 物価の構造改訂: 企業物価指数、消費者物価指数において、税抜き価格の関数を新設し、これに消費税率を積算して税込み価格を定義的に推計する構造とした。2) 推計方法の見直しと併せて、消費税率引上げの物価への影響が、正確に反映される形となった。
- 4) 労働市場等の細分化: ①公務員を国、都道府県、市町村に分割し、労働部門を細分化した。
②賃金及び労働時間を常勤・パートタイマーに分割した。
③人口を4区分から、男女別4区分(0-14歳/15-64歳/65-74歳/75歳以上)にした。
- 5) 地方財政部門の増設(表1-5の2-I~2-K、2-L~2-N参照):
地方の投資的経費(公共投資)の実額を推定し、さらに政府投資に影響する構造とした。

I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

表 1-5 全国モデル（2014 年度版）の改訂箇所

ブロック	全国モデル（2014 年度版）の改訂箇所
1-A 最終需要	(新設) 住宅着工戸数/床面積/建築単価 ⇒住宅投資を説明 (新設) 原油輸入量/LNG 輸入量 ⇒輸入を説明
1-B 市場調整	—
1-C 労働生産	(新設) 人口：男女別 4 区分 (新設) 労働時間：常勤/パート
1-D 所得分配	(新設) 賃金：常勤/パート (変更) 生産・輸入品に課される税 ←定義に準拠
1-E その他	(新設変更) CGPI (税抜) →CGPI (税込) (新設変更) コアコア CPI (税抜) →コアコア CPI (税込)
2-F 国家歳入	(新設) 関税
2-G 国家歳出	—
2-H 国債	—
2-I 県歳入 (新設)	
2-J 県歳出 (新設)	投資的経費 ⇒政府投資を説明
2-K 県債 (新設)	
2-L 市歳入 (新設)	
2-M 市歳出 (新設)	投資的経費 ⇒政府投資を説明
2-N 市債 (新設)	
3 世界経済	(新設) EU 先進国/日本/韓国/中東 ⇒日本の影響が世界に反映

注：本表は、ブロック毎に 2012 年度のモデルからの新設及び変更箇所を示している。

I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

以下では、標準予測における 2013 年度と 2014 年度の結果の差異をビジュアル化するべく、項目毎に列記する（図 1-48～図 1-79）。

図 1-48 名目 GRP

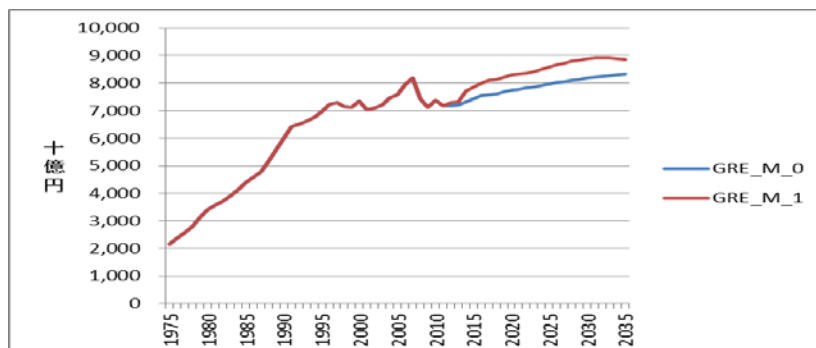


図 1-49 実質 GRP

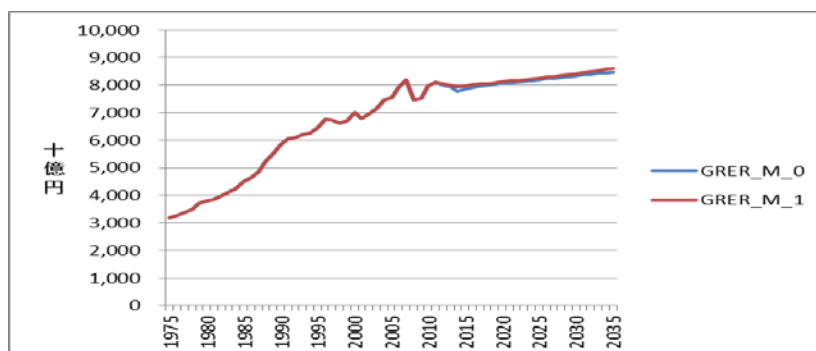
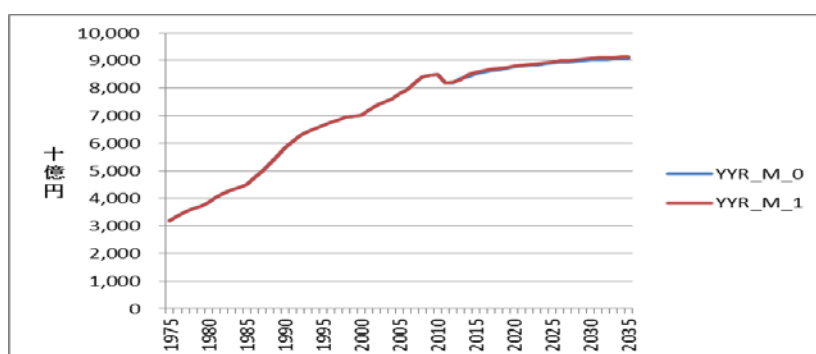


図 1-50 潜在実質 GRP



注 1：_0（青色）は、2013 年度の推計値を、_1（赤色）は、2014 年度の推計値を示す（以下同様）。

注 2：以下、補論 1 に準じて掲載した。

I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-51 一人当たり民間消費（実質）

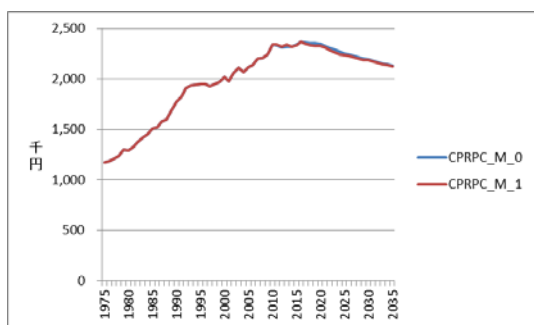


図 1-52 民間消費（名目）

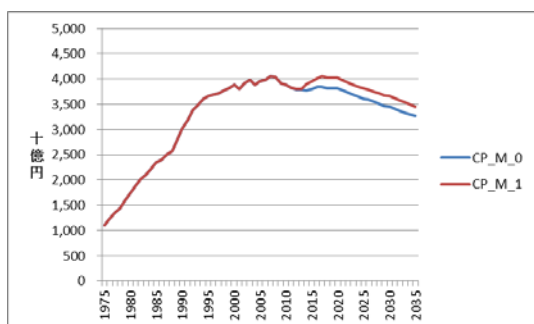


図 1-53 民間消費（実質）

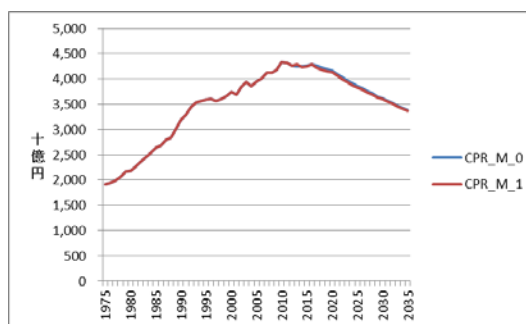


図 1-54 政府消費（名目）

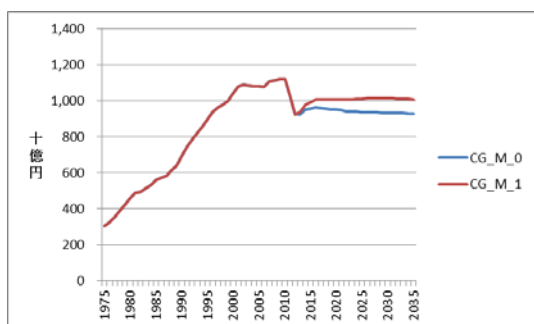
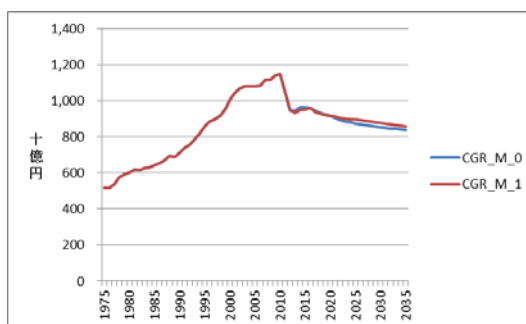


図 1-55 政府消費（実質）



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-56 民間住宅投資（名目）

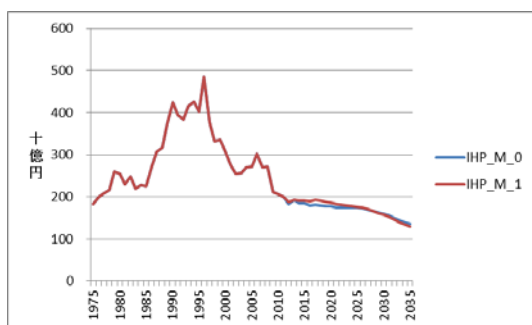


図 1-57 民間住宅投資（実質）

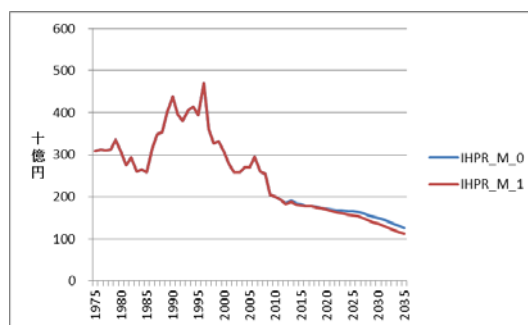


図 1-58 民間企業投資（名目）

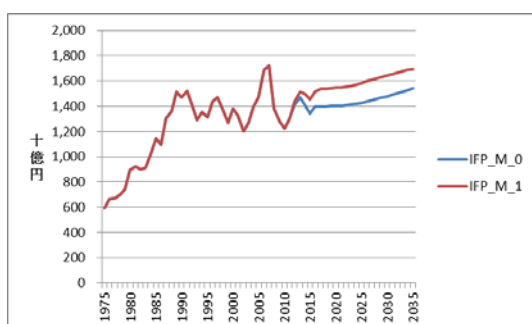


図 1-59 民間企業投資（実質）

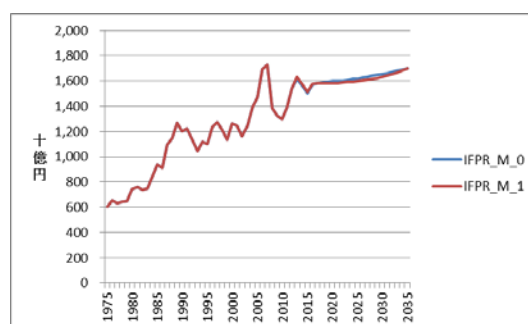


図 1-60 政府投資（名目）

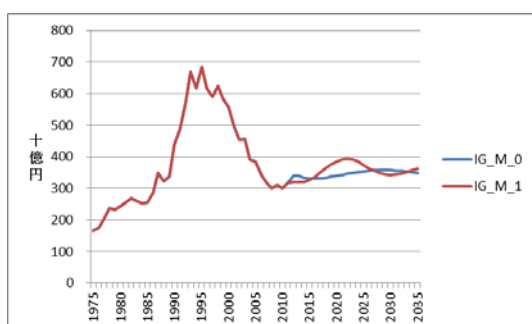
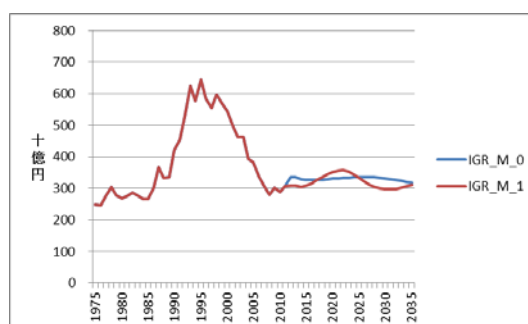


図 1-61 政府投資（実質）



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-62 移 出 (名目)

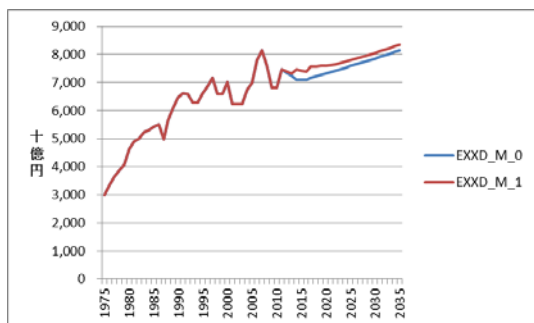


図 1-63 移 出 (実質)

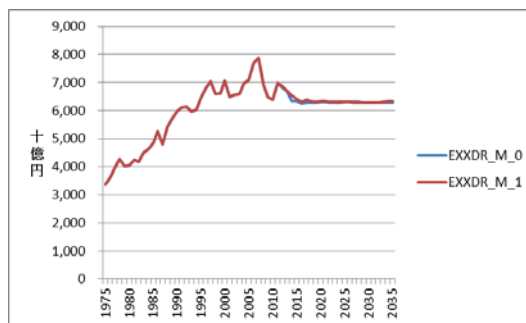


図 1-64 輸 出 (名目)

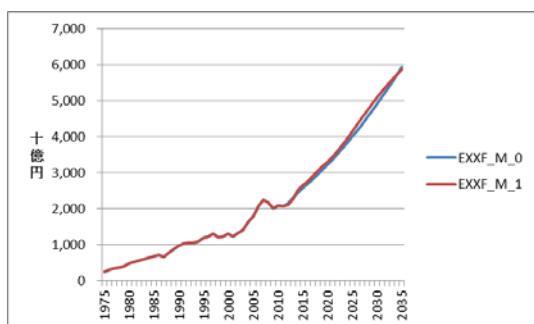


図 1-65 輸 出 (実質)

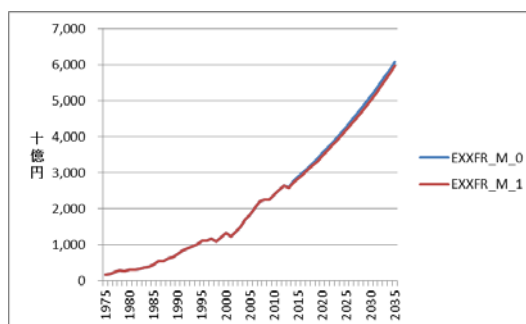


図 1-66 移 入 (名目)

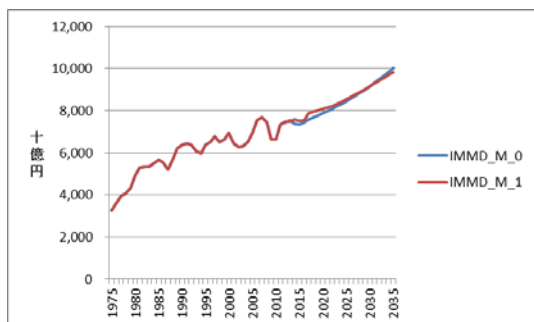


図 1-67 移 入 (実質)

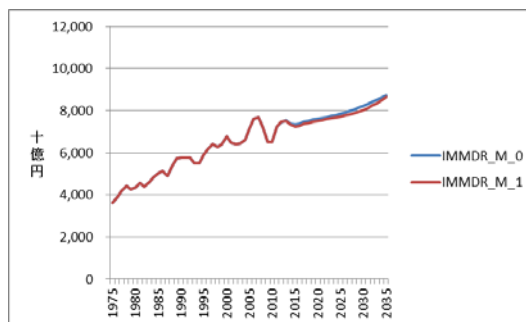


図 1-68 輸 入 (名目)

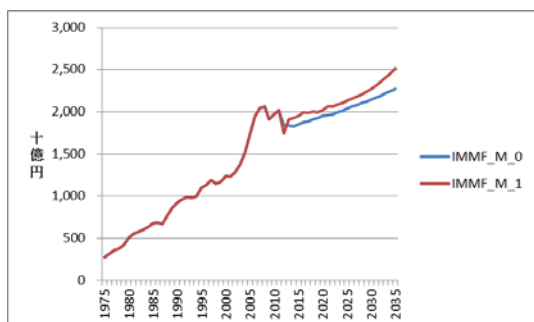
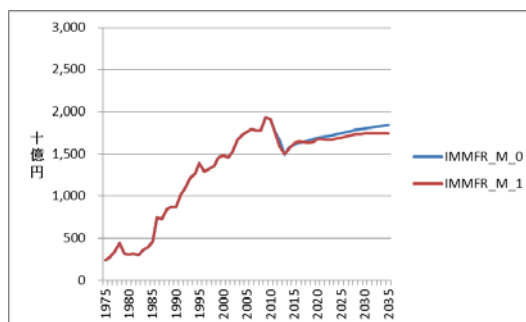


図 1-69 輸 入 (実質)



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-70 企業物価指数

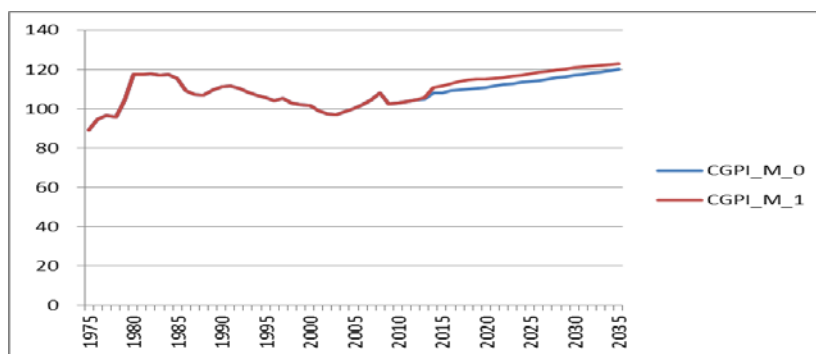


図 1-71 コア消費者物価指数

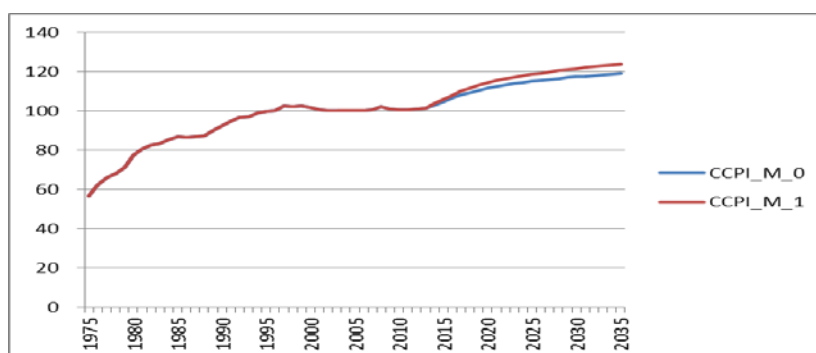
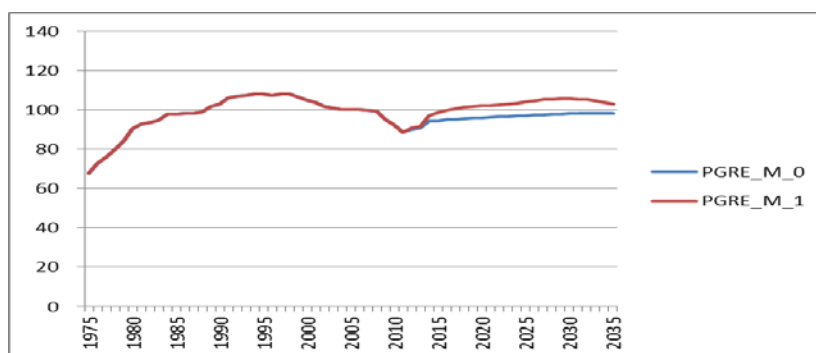


図 1-72 GRP デフレーター



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-73 就業者数

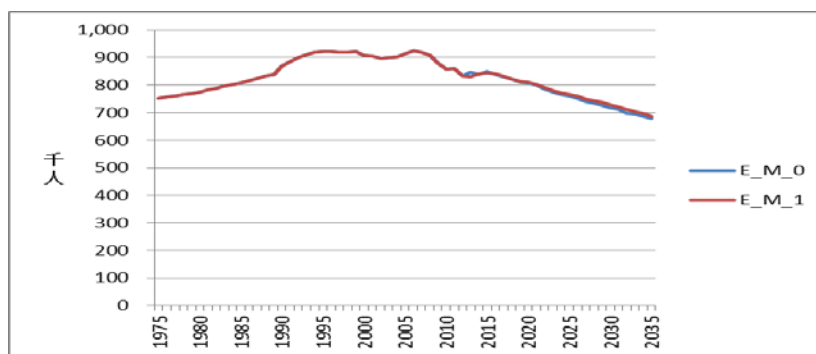


図 1-74 民間常勤雇用者数

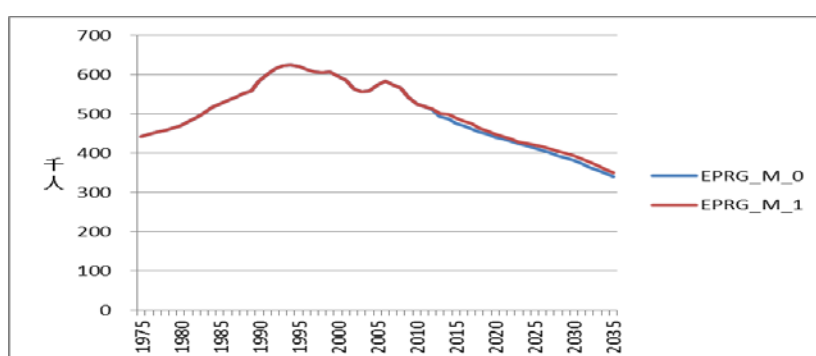


図 1-75 パートタイマー数

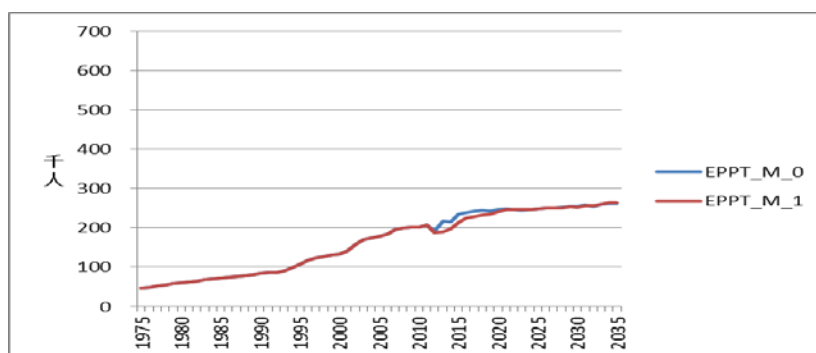
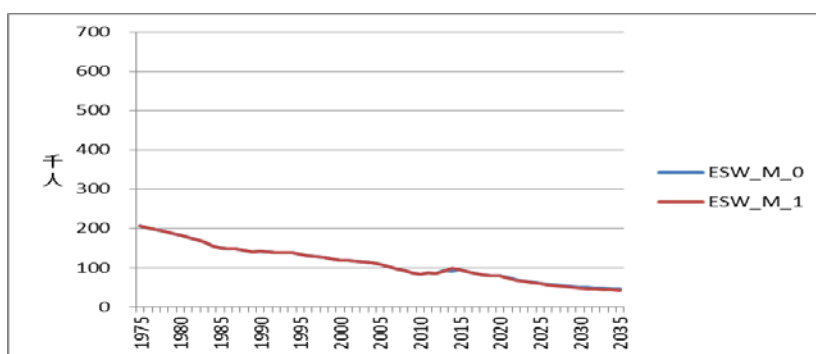


図 1-76 自営業者数



I. 『三重県マクロ計量モデル』による予測シミュレーション

図 1-77 1人当たり民間常勤雇用者報酬

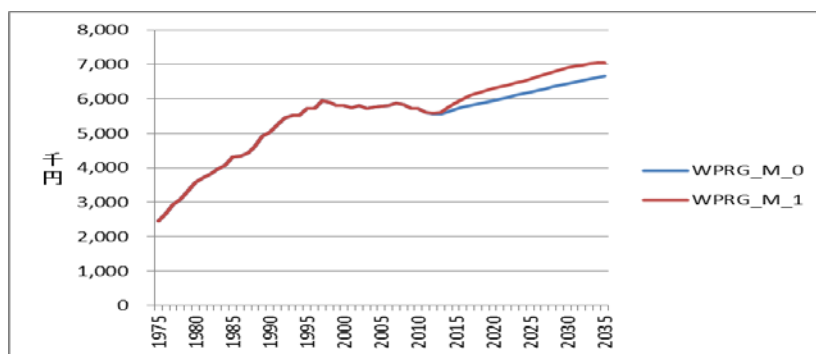


図 1-78 1人当たりパートタイマー報酬

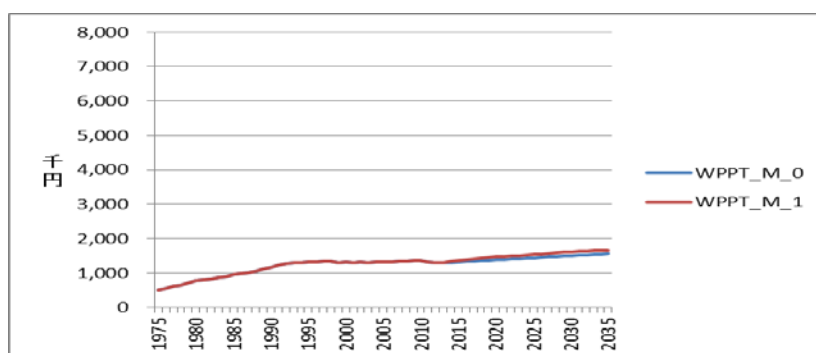
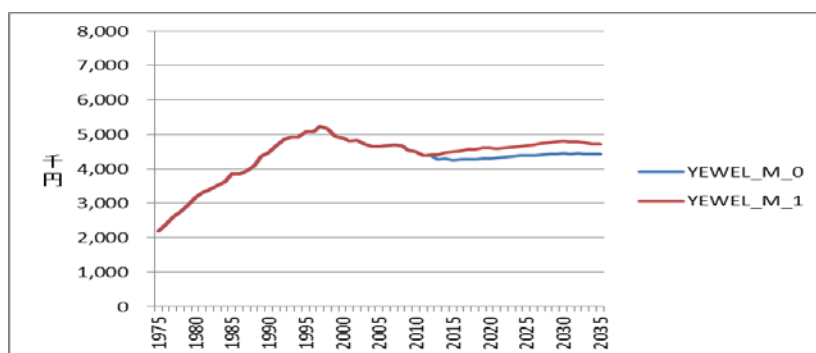


図 1-79 1人当たり雇用者報酬



II. 『三重県マクロ計量モデル』による政策シミュレーション

II-1. 政策シミュレーションの分析結果(ケース1、ケース2)

シミュレーションとは、多くの統計情報を基にして、できるだけ現実に近い「モデル」を構築し、その中で、その「対象」がある前提条件のもとで、どのように変化するかを「実験・分析(模擬体験)」することにより、定量的に見定めようとする方法である。

また、このシミュレーションには、将来の事象を前もって推測するためのI. で検証した「予測シミュレーション」と、さまざまな与件の変化を考慮した上で、これらの変化から導出される結果との比較検討を行い、政策効果の判定に用いるための「政策シミュレーション」とがある。

ここでは、持続可能な地域社会の構築に向けたより効果的な政策を選択するために、パートタイマーの比率と賃金に関する2種の政策シミュレーションを実行した上で、I. で行った予測シミュレーション(標準ケース)と比較した結果について記述する。

1) 前提条件(2013~2035年度)

政策シミュレーションの条件は、以下に示すとおりである。労働市場にどのようなことが起こり、経済の他の部門にどのような影響を及ぼすのかをシミュレートする。

(1) ケース1:「労働市場の効率性を高める雇用政策を実行するケース」

常勤雇用を希望するパートタイマーを常勤雇用者に転換する雇用政策(正社員化政策)が実行された結果、労働市場が改善され、労働力が有効活用されるようになった場合のシミュレーションを行う。

《条件》

パートタイマー比率を2010年度の27.8%から、2011年度以降の30.0%で固定。

《実行方法》

予測シミュレーション(標準ケース)で導出された民間雇用者数の値を固定し、ここから常勤雇用者数を70%、パートタイマー数を30%として按分し、固定した。こうして求めた値を外生的に与えて、政策シミュレーションを実行した。

(2) ケース2:「女性の労働参画が進まなかったケース」

人口減少、少子高齢社会のなかで、労働市場における女性の労働参画が求められているが、参画がうまく進まなかった場合のシミュレーションを行う。

《条件》

パートタイマー報酬を2011年度以降130万円で固定(今後も「130万円の壁」が制度的に残った場合を想定)。

《実行方法》

パートタイマー報酬を130万円で固定し、外生的に与えて、政策シミュレーションを実行した。

2) 分析結果(2013～2035 年度)

政策シミュレーション(ケース1、ケース2)の結果は、以下に列記するとおりで、表-2-1(名目・実質・潜在実質 GRP)は予測シミュレーション(標準ケース)からの乖離率を示したものである。以下では、ことわりがない限り、数値は名目(括弧内は実質)として観察結果を記述する。

さらに、結果を詳細にビジュアル化するべく、章末に補論3. を設け、最終需要項目、労働市場項目、ならびにその他主要項目ごとに予測シミュレーション(標準ケース)及び政策シミュレーション(ケース1、ケース2)の結果を図示する(図2-3～図2-34参照)。

表 2-1 政策シミュレーション(ケース1、2)の結果(2013～2035 年度)

ケース	項目	乖離率	I 期	II 期	III 期	IV 期	V 期	全期
			2013-2015 Ave.	2016-2020 Ave.	2021-2025 Ave.	2026-2030 Ave.	2031-2035 Ave.	2013-2035 Total Ave.
S1	名目GRP (%)		0.1	0.4	0.4	0.4	0.7	0.4
	実質GRP (%)		▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
	潜在GRP (%)		0.1	0.5	0.5	0.6	1.0	0.6
S2	名目GRP (%)		▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
	実質GRP (%)		▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
	潜在GRP (%)		▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.5

注1: 本表は、予測シミュレーション(標準ケース)からの乖離率で示した。

注2: SX は、政策シミュレーションの各ケースを、Ave.は、期間内の平均値を、Total Ave.は、全期間内(2013～2035 年度)の平均値を示す。

【ケース1に関する留意事項】

「労働市場の効率性を高める」ための「正社員化政策」を進める上では、以下の3点が前提となっていることに留意が必要である。

- ① パートタイマー比率を固定した結果、パートタイマー数が減少する一方、常勤雇用者数が増加するということは、労働時間の増加が暗黙のうちに織り込まれていること
- ② 同様に、常勤雇用者が増加するということは、増加した常勤雇用者がそれに見合った生産性を発揮することが暗黙のうちに織り込まれていること
- ③ 生産性が高まった常勤雇用者が増えるということは、それに見合った労働需要(仕事)が創出されていることが暗黙のうちに織り込まれていること

したがって、単に「正社員化」を進めれば経済成長につながるということではなく、パートタイマーの外部及び内部労働市場における能力開発・職業訓練を進めるとともに、仕事を創出するための様々な取組を一体として進めることが重要である。

(1) ケース 1

労働市場において、パートタイマー数が全期間平均で-16.1ポイント減少するが、その分常勤雇用者数が同 10.3ポイントと大幅に増加し、結果的に就業者数は同-0.6ポイントとほとんど変わらない(図 2-28~図 2-30)。

報酬では、常勤雇用者、パートタイマーともに全期間平均 0.3ポイントとほぼ変化はなく、既述のとおり労働市場の構成比が変化するため、一人当たり雇用者報酬は同 6.8ポイントと大幅に上昇する(図 2-32~図 2-34)。

一人当たり報酬が上昇することで、一人当たり民間消費は全期間平均 1.4(1.4)ポイント上昇し、その結果、GRPは同 0.4(0.1)ポイント上昇する(図 2-3~図 2-4)。

図 2-1 パートタイマー比率安定化の波及効果

パートタイマー比率の安定化(30%) ⇒常勤雇用者数↑《労働市場の構成比の変化》
⇒(一人当たり)雇用者報酬↑ ⇒(一人当たり)民間消費↑ ⇒GRP↑

(2) ケース 2

パートタイマー報酬が 130 万円で一定化すると(全期間平均-13.7ポイント%減少)、常勤雇用者報酬は同-0.1ポイント減少し、雇用者報酬は-2.6ポイント減少する(図 2-32~図 2-34)。

労働市場では、常勤雇用者数が全期間平均-0.0ポイント減少、パートタイマー数は同-8.2ポイント減少し、就業者数は同-2.2ポイント減少する(図 2-28~図 2-30)。

労働市場全体が縮小することで、民間消費が全期間平均-0.4(-0.4)ポイント減少し、GRPは同-0.2(-0.2)ポイント減少する(図 2-3~図 2-4)。

図 2-2 パートタイマー報酬一定の波及効果

パートタイマー報酬の一定化(130万円) ⇒常勤雇用者報酬↓ ⇒雇用者報酬↓
《労働市場全体の縮小》 ⇒民間消費↓ ⇒GRP↓

補論3. グラフによる予測シミュレーション(標準ケース)
と政策シミュレーション(ケース 1、ケース 2)の比較

以下では、予測シミュレーション(標準ケース)と政策シミュレーション(ケース 1、ケース 2)の結果をビジュアル化するべく、項目毎に列記する(図 2-3~図 2-34)。

図 2-3 名目 GRP

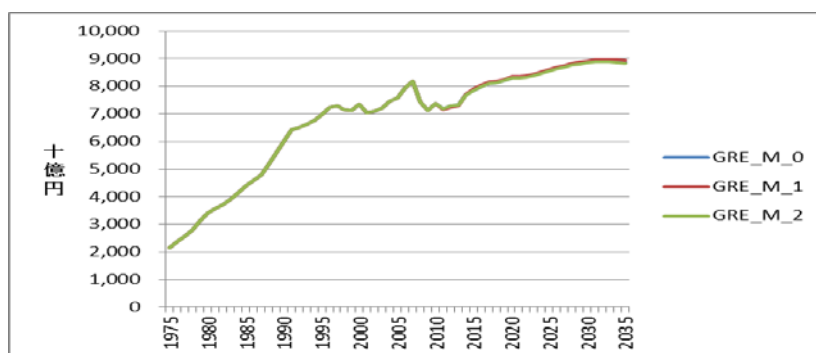


図 2-4 実質 GRP

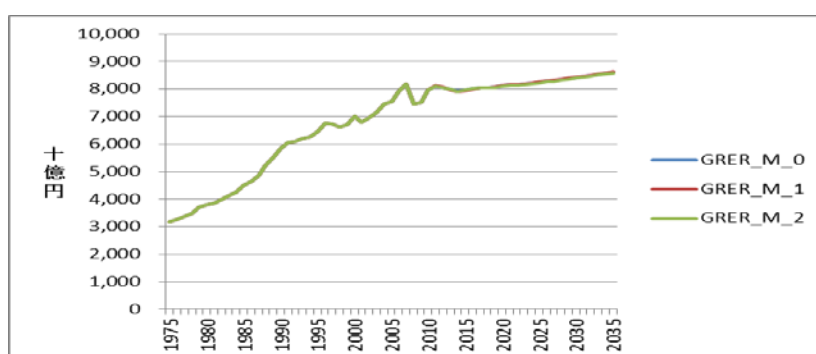
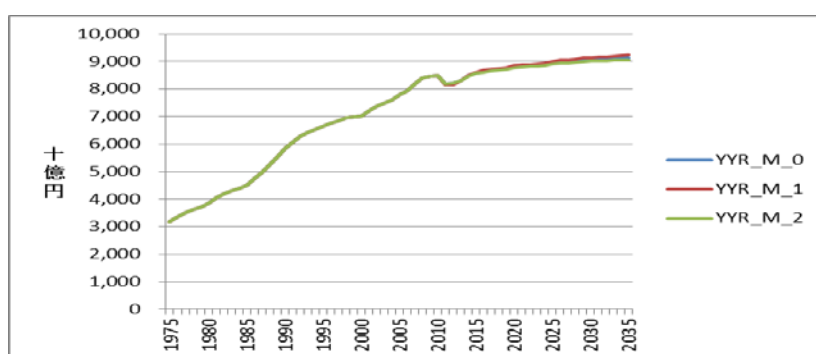


図 2-5 潜在実質 GRP



注 1: _0 は、予測シミュレーション(標準ケース)の推計値を、_X は、政策シミュレーション(各ケース)の推計値を示す(以下同様)。

注 2: 以下、補論 1 に準じて掲載した。

II. 『三重県マクロ計量モデル』による政策シミュレーション

図 2-6 一人当たり民間消費（実質）

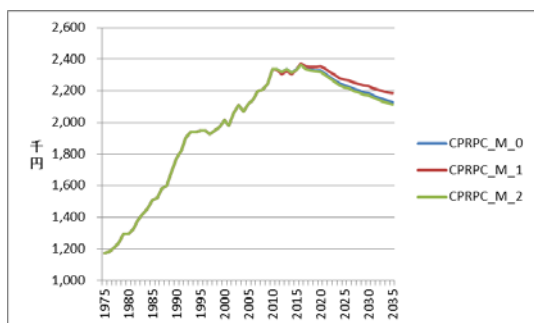


図 2-7 民間消費（名目）

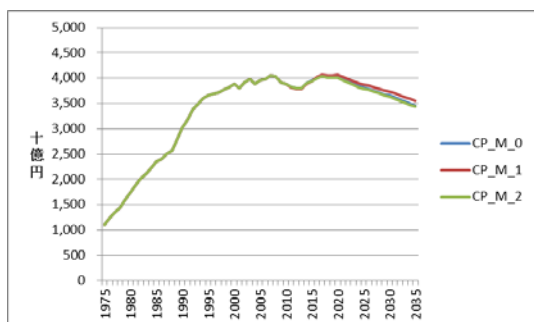


図 2-8 民間消費（実質）

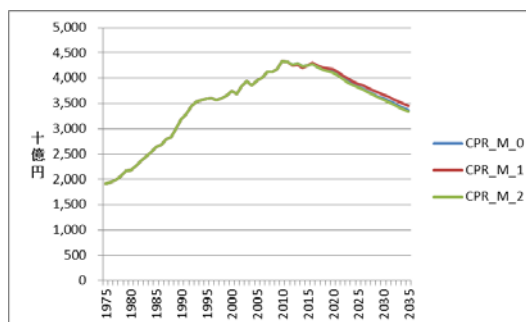


図 2-9 政府消費（名目）

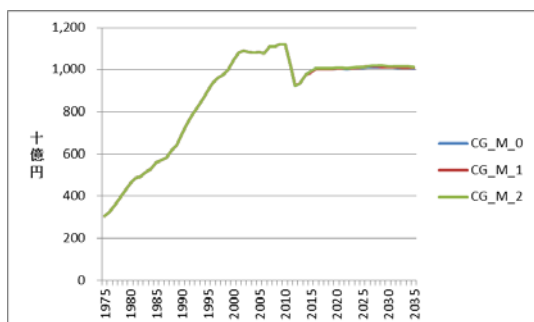
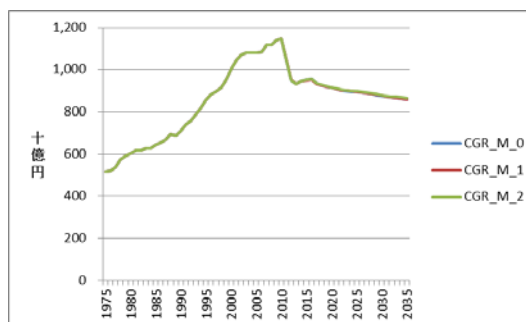


図 2-10 政府消費（実質）



Ⅱ. 『三重県マクロ計量モデル』による政策シミュレーション

図 2-11 民間住宅投資（名目）

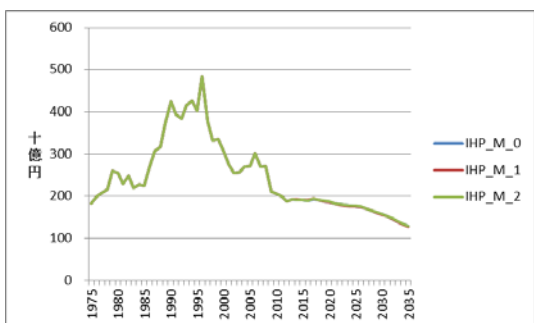


図 2-12 民間住宅投資（実質）

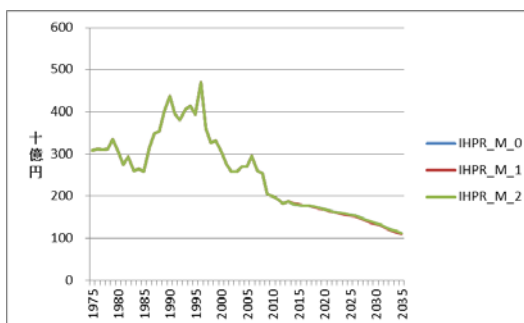


図 2-13 民間企業投資（名目）

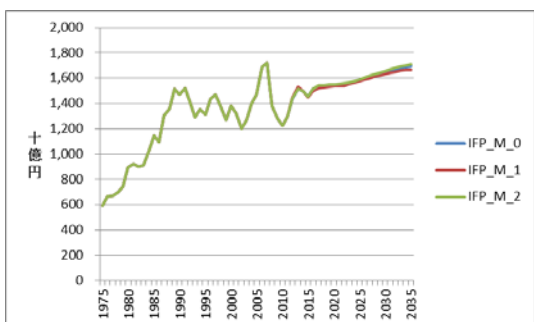


図 2-14 民間企業投資（実質）

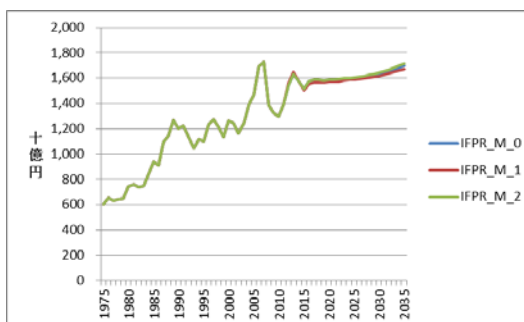


図 2-15 政府投資（名目）

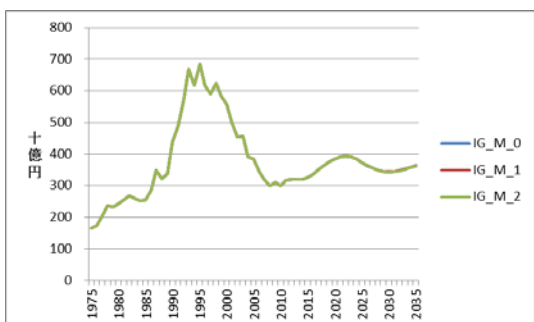
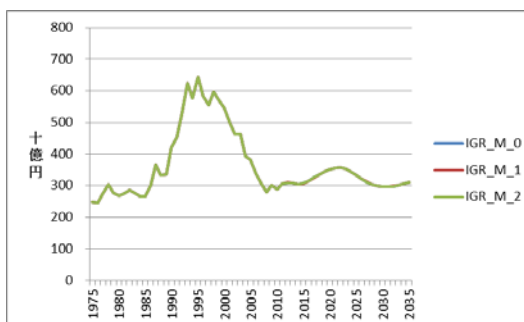


図 2-16 政府投資（実質）



II. 『三重県マクロ計量モデル』による政策シミュレーション

図 2-17 移 出 (名目)

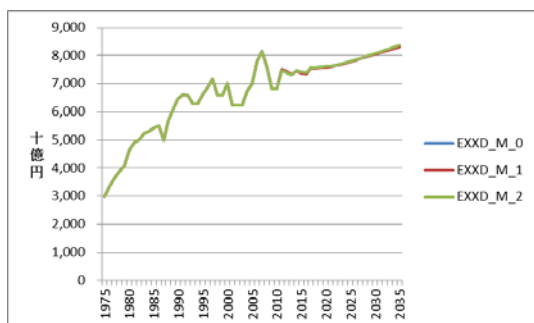


図 2-18 移 出 (実質)

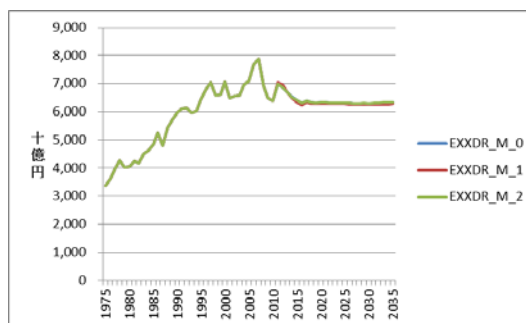


図 2-19 輸 出 (名目)

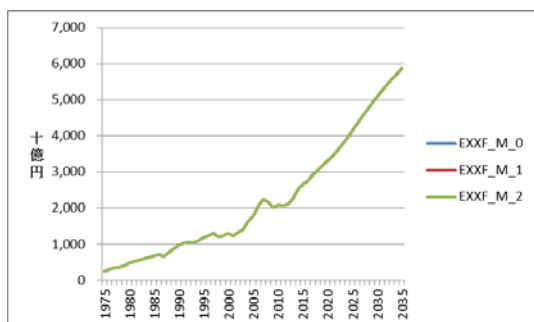


図 2-20 輸 出 (実質)

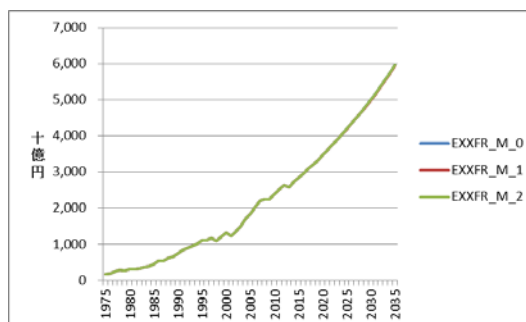


図 2-21 移 入 (名目)

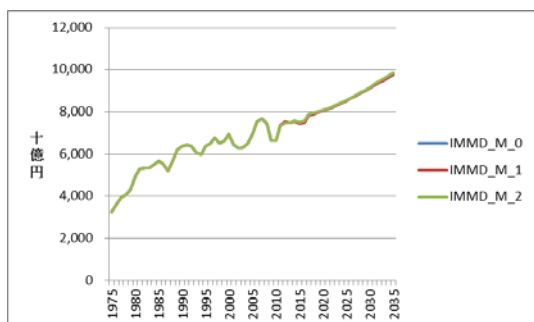


図 2-22 移 入 (実質)

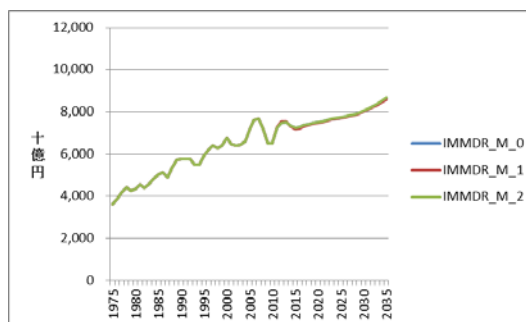


図 2-23 輸 入 (名目)

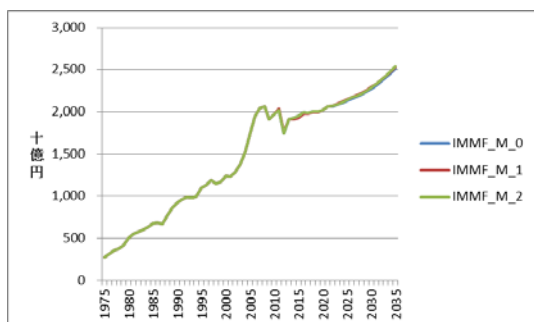
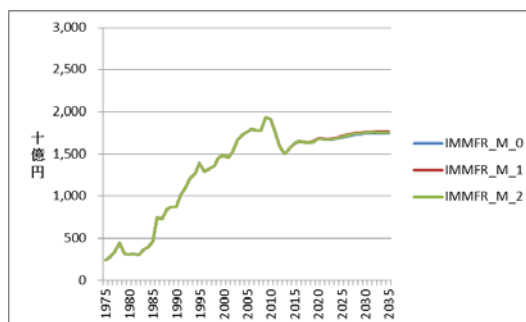


図 2-24 輸 入 (実質)



II. 『三重県マクロ計量モデル』による政策シミュレーション

図 2-25 企業物価指数

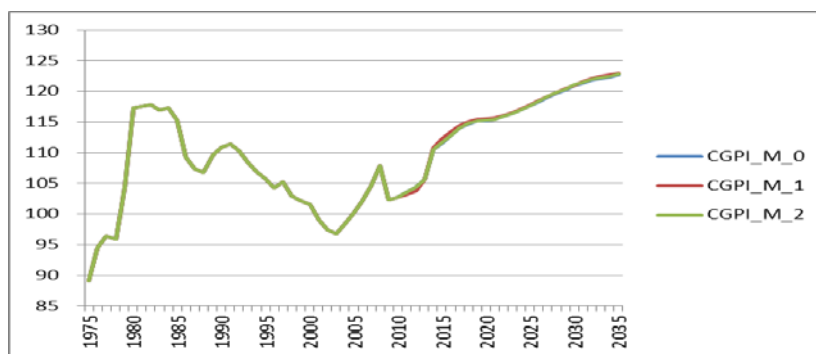


図 2-26 コア消費者物価指数

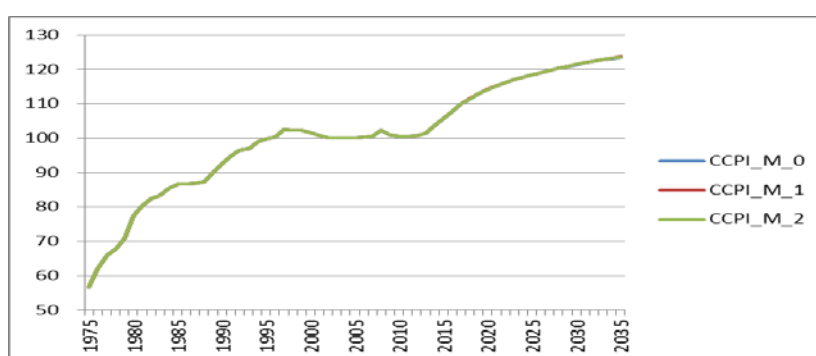
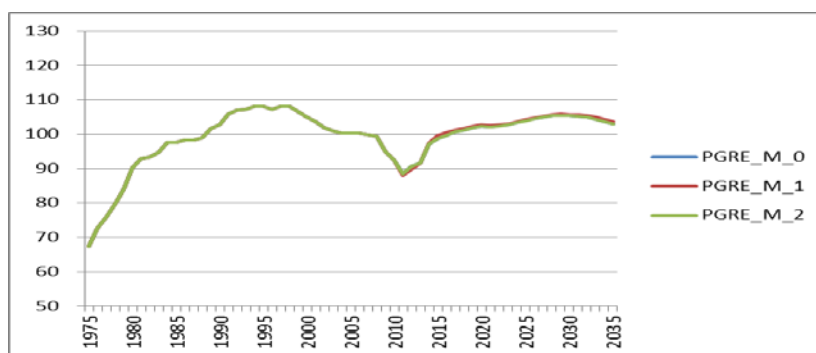


図 2-27 GRP デフレーター



II. 『三重県マクロ計量モデル』による政策シミュレーション

図 2-28 就業者数

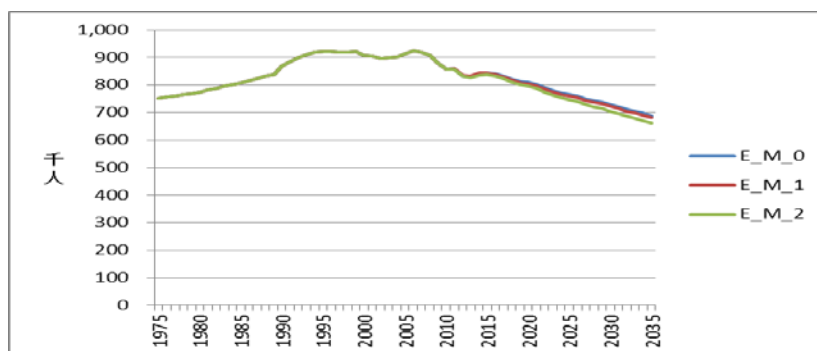


図 2-29 民間常勤雇用者数

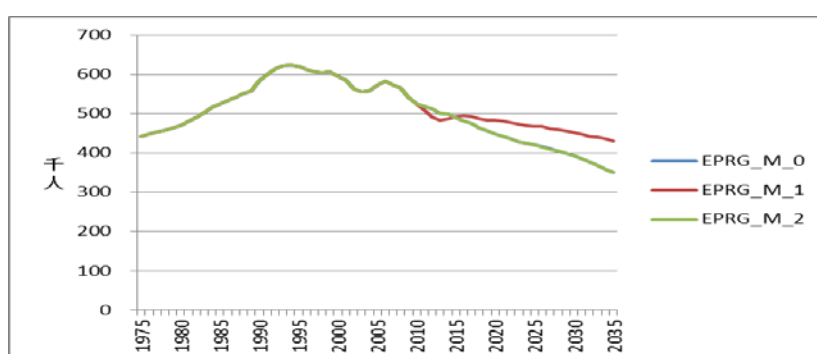


図 2-30 パートタイマー数

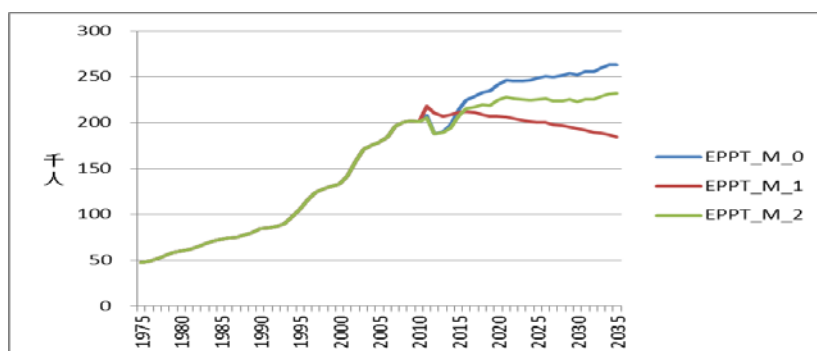
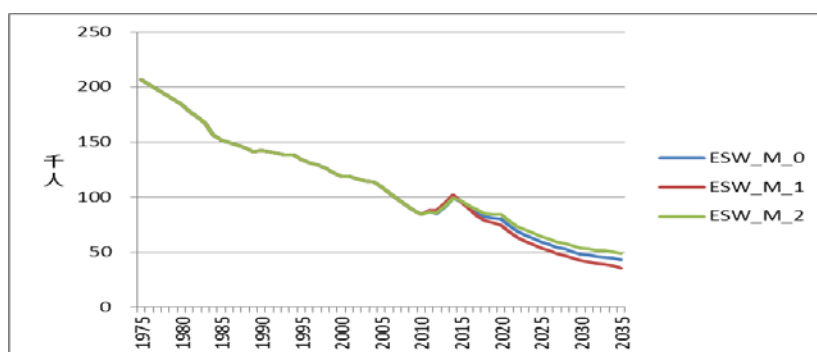


図 2-31 自営業者数



II. 『三重県マクロ計量モデル』による政策シミュレーション

図 2-32 1人当たり民間常勤雇用者報酬

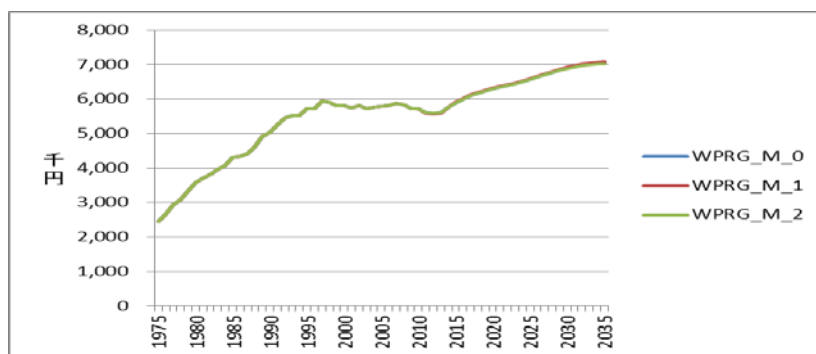


図 2-33 1人当たりパートタイマー報酬

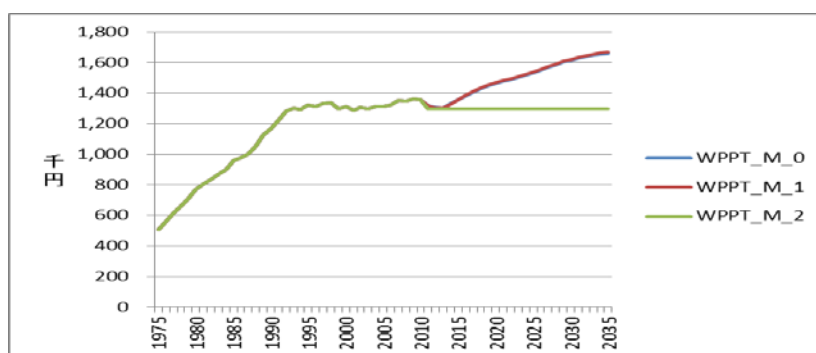
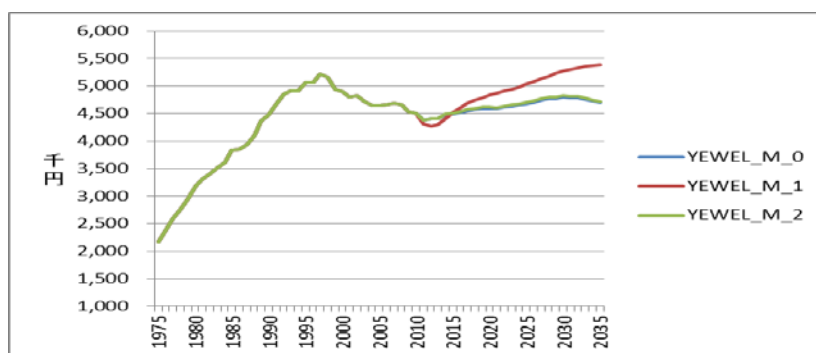


図 2-34 1人当たり雇用者報酬



Ⅲ. まとめ

本研究で開発した『三重県マクロ計量モデル』は、全国モデルが下支えした形の“「全国＝地方」連動型モデル”である。2013年度は、『全国マクロ計量モデル（2012年度版）』と連動させて予測シミュレーションを実行したが、2014年度は、『全国マクロ計量モデル（2014年度版）』の改訂に伴い、予測シミュレーションを再推定し、さらにパートタイマーの割合及び報酬に関する2種の政策シミュレーションを実行した。

『全国マクロ計量モデル（2014年度版）』の予測シミュレーションの結果では、全国のGDPは名目・実質ともに2030年度よりマイナス成長に転じ、2013～2035年度の平均成長率は、名目で0.5%、実質で0.1%である。

三重県の予測シミュレーションの結果では、2033年度より名目GRPがマイナス成長に転じ、平均成長率は、名目0.9%、実質0.3%であり、全国に比しマイナス成長に転じるのも遅く、比較的高めの成長率を維持することが看取される。

しかし、換言すれば、「現状維持のままプラス成長を維持できるのは、あと15年しかない」という警鐘であるともいえる。ここで、三重県経済がマイナス成長に転じる直前の2030年度における三重県人口のすがたを観察すると、以下表3-1のようになる。総人口は、対2005年度比で88.3%とほぼ9割、4区分の年齢階層別では、若年人口（0-14歳）は、同65.9%と7割を割り込み、生産年齢人口（15-64歳）は、同78.8%と8割を割り込む。つまり、現状のままでは、総人口が2005年度比で9割、生産年齢人口では同8割が経済成長の限界点といえる。

表 3-1 2030年度の三重県の人口のすがた

	0-14歳			15-64歳			総人口	
	実数 (千人)	シェア (%)	対05比 (%)	実数 (千人)	シェア (%)	対05比 (%)	実数 (千人)	対05比 (%)
2030	176	10.7	65.9	945	57.3	78.8	1,649	88.3
	65-74歳			75歳以上			高齢化率	
	実数 (千人)	シェア (%)	対05比 (%)	実数 (千人)	シェア (%)	対05比 (%)		対05比 (%)
2030	205	12.4	95.4	323	19.6	173.4	32.0	149.0

出所：国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計人口』より作成。

「人口構造」の今後についてもう少し詳細に見てみると、2015年度には、全国で約800万人いるとされる“団塊の世代”が前期高齢者に（「2015年問題」）、2025年度には後期高齢者になり（「2025年問題」）、「人口減少」と「高齢化」が進行していく（図1-6、図1-9参照）。これは、2015年度は、「定年退職」により大量の働き手が減る可能性があることを、さらに2025年度には、「健康問題」により働くことができなくなる可能性があることを意味している。つまり、高齢者に頼ることがこれ以上期待できなくなるのである。

その対応策として、以下の2点がカギを握っていると考えられる。

- ① 女性などの労働参画。
- ② 生産性の向上。

Ⅲ. まとめ

政策シミュレーションの結果から、労働市場の非正規化を現状の水準程度までに食い止めることで、雇用者報酬が上昇し、消費の拡大につながるということがわかった。

また、パートタイマー報酬が166万円まで上昇するという予測シミュレーションの結果は、「パートタイマー報酬の“壁”」の対象とならない高齢者層が増える影響と考えられる。

こうしたことを併せて鑑みると、①主にパートタイマーとして働く専業主婦が正規化し、労働市場に参画できること、②高齢者がパートタイマーとして自由に働くことができることが、人口減少時代の労働力不足の解消につながり、さらには所得の上昇が消費の拡大につながることで、地域経済の発展が実現するものと考えられる。こうした安定的な雇用政策の実現に向けた努力が国、地方自治体、企業に求められている。

参考文献

- [1] 秋山修一・細江宣裕,「電力需要関数の地域別推定」,『RIETI Discussion Paper Series』07-J-028, 2007年7月。
- [2] 秋山修一・細江宣裕,「電力需要関数の地域別推定」,『社会経済研究』No.56, 2008年2月, 49-58頁。
- [3] 阿久根優子・信國眞載・徳永澄憲,「名古屋市経済・財政モデル—財政制度変革と地方財政—」,『国際地域経済』第5号, 2005年3月, 41-58頁。
- [4] Bayoumi, Tamim, Douglas Laxton, Hamid Faruqee, Benjamin Hunt, Philippe Karam, Jaewoo Lee, Alessandro Rebucci, and Ivan Tchakarov, “GEM: A New International Macroeconomic Model”, International Monetary Fund, 2004.
- [5] 馬場孝一・吉岡昭子・河出英治・新保生二・小峰隆夫・藤井正志・松尾泰秀・前田大蔵・大平純彦,「短期経済予測パイロットモデル SP-18」,『経済分析』第69号, 1977年11月。
- [6] 馬場正雄・小金芳弘・降矢憲一・馬場孝一・栗林世・今井慶子・山本力・長尾久子・坂口俊輔・藤井正志・中城吉郎・大守隆,「短期経済予測パイロットモデル SP-17」,『経済分析』第60号, 1976年3月。
- [7] Bernardi, Luigi, and Paola Profeta, “Tax Systems and Tax Reforms in Europe”, Routledge, 2004, pp.3-29, 97-125.
- [8] Brayton, Flint, Andrew Levin, Ralph Tryon, and John C. Williams, “The Evolution of Macro Models at the Federal Reserve Board”, Board of Governors of the Federal Reserve System, 1997.
- [9] Erceg, Christopher J., Luca Guerrieri, and Christopher Gust, “SIGMA: A New Open Economy Model for Policy Analysis”, Board of Governors of the Federal Reserve System, 2005.
- [10] Fueki, Takuji, Ichiro Fukunaga, Hibiki Ichiue, and Toyochiro Shirota, “Measuring Potential Growth with an Estimated DSGE Model of Japan’s Economy,” Bank of Japan Working Paper Series, No.10-E-13, December 2010.
- [11] 福地崇生・安井正巳・村松ひろみ・竹中治,「地域計量モデルの展望」,『経済分析』第17号, 1966年3月。
- [12] 福地崇生・安井正巳・村松ひろみ・竹中治・山川博康,「全国地域計量モデルの研究」,『経済分析』第19号, 1966年9月。
- [13] 福地崇生・安井正巳・村松ひろみ・竹中治・安富正訓・山川博康・岡好江,「全国地域計量モデルの研究」,『経済企画庁経済研究所研究シリーズ』第18号, 1967年10月。
- [14] 福地崇生・山根敬三,「三鷹市経済の計量経済学的分析」,『地域学研究』Vol.5, 1974年11月, 135-150頁。
- [15] Fukuchi, Takao, and Makoto Yamaguchi, ‘An Econometric Analysis of Tokyo Metropolis,’ Discussion Paper No. 80, Institute of Socio-Economic Planning, University of Tsukuba, July 1980.

- [16] Fukuchi, Takao, “Regional Econometric Models of Japan”, Chapter 13 in Kohno, H and Peter Nijkamp (eds) *Potential and Bottlenecks in Spetial Development*, Springer- Veglag, 1993, pp.241-258.
- [17] 二村重博, 「経済成長・技術進歩および資本係数」, 『同志社商学』第 20 巻第 3・4 号, 1962 年 2 月, 303-328 頁。
- [18] 韓金江, 「技術進歩に関する理論」, 『立命館経営学』第 43 巻第 1 号, 2004 年 5 月, 123-142 頁。
- [19] 橋本恭之・呉善充, 「税収の将来推計」, 『RIETI Discussion Paper Series』08-J-033, 2008 年 7 月, 1-83 頁。
- [20] 服部恒明・門多治, 「年次マクロ経済=産業連関接続モデル 2006 の開発」, 『電力中央研究所報告』研究報告: Y06024, 2007 年 5 月。
- [21] 林田元就・門多治, 「電中研短期マクロ計量経済モデル 2006—モデル構造と動学的特性—」, 『電力中央研究所報告』研究報告: Y06001, 2006 年 8 月。
- [22] 飛田史和・田中賢治・梅井寿乃・岩本光一郎・嶋原啓倫, 「短期日本経済マクロ計量モデル (2008 年版) の構造と乗数分析」, 『経済分析』第 181 号, 2009 年 1 月。
- [23] 廣瀬康生・鎌田康一郎, 「可変 NAIRU による我が国の潜在成長率」, 『日本銀行 Working Paper Series』02-8, 2002 年 8 月。
- [24] 堀雅博・鈴木晋・萱園理, 「短期日本経済マクロ計量モデルの構造とマクロ経済政策の効果」, 『経済分析』第 157 号, 1998 年 10 月。
- [25] 堀雅博・田邊智之・山根誠・井原剛志, 「短期日本経済マクロ計量モデル (2001 年暫定版) の構造と乗数分析」, 『ESRI Discussion Paper Series』No.6, 2001 年 10 月。
- [26] 堀雅博・青木大樹, 「短期日本経済マクロ計量モデル(2003 年版)の構造と乗数分析」, 『経済分析』第 172 号, 2004 年 3 月。
- [27] 市村真一・ローレンス・クライン編著, 『日本経済のマクロ計量分析』, 日本経済新聞出版社, 2011 年。
- [28] 一上響・代田豊一郎・関根敏隆・笛木琢治・福永一郎, 「潜在成長率の各種推計法と留意点」, 『日銀レビュー』2009-J-13, 2009 年 9 月。
- [29] 石田良・中澤正彦, 「GDP ギャップの推計誤差の評価」, 『PRI Discussion Paper Series』No.12A-11, 2012 年 7 月。
- [30] 石川篤史・鎌田康一郎・倉知善行・寺西勇生・那須健太郎, 「『金融マクロ計量モデル』の概要」, 『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No.11-J-7, 2011 年 10 月。
- [31] 伊多波良雄, 『地方財政システムと地方分権』, 中央経済社, 平成 7 年, 1-173 頁。
- [32] 伊藤智・猪又祐輔・川本卓司・黒住卓司・高川泉・原尚子・平形尚久・峯岸誠, 「GDP ギャップと潜在成長率の新推計」, 『日銀レビュー』2006-J-8, 2006 年 5 月。
- [33] 神野直彦, 『財政学』, 有斐閣, 2002 年, 1-386 頁。
- [34] 神野直彦・金子勝, 『財政崩壊を食い止める: 債務管理型国家の構想』, 岩波書店, 2000 年, 1-177 頁。
- [35] 鎌田康一郎・廣瀬康生, 「潜在 GDP とフィリップス曲線を同時推計する新手法」, 『金融研究』, 2003 年 6 月, 13-34 頁。
- [36] Kamran M. Dadkhah, and Fatemeh Zahedi, “Simultaneous Estimation of Production

- Function and Capital Stocks For Developing Countries,” The Review of Economics and Statistics, Vol.68, No.3, 1986, pp.443-451.
- [37] 河合正弘・村瀬英彰,「最近の為替レート決定理論：展望論文」,『フィナンシャル・レビュー』第16号,1990年3月,1-26頁。
- [38] 川本卓司,「日本経済の技術進歩率推計の試み：「修正ソロー残差」は失われた10年について何を語るか?」,『金融研究』,2004年12月,147-186頁。
- [39] 木下宗七,「日本の潜在産出高とGDPギャップについて—宍戸・丹羽両氏の計測値の評価」,『Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper』No.1204,2012年9月。
- [40] 小林進・堀口順一郎・横田謙一・島内昭・尾坂雅弘・中城吉郎・大守隆,「短期経済予測パイロットモデルSP-15」,『経済分析』第52号,1974年12月。
- [41] 公益財団法人・中部圏社会経済研究所,『中部圏経済の長期予測—中部圏長期マクロ計量モデル—による分析2012-2035』,2012年5月。
- [42] 公益財団法人・中部圏社会経済研究所,『全国マクロ計量モデルの開発と分析—地域別マクロ計量モデルのベースモデルとして—』,2013年10月。
- [43] 経済企画庁経済研究所,「世界経済モデルの考え方と構造」,『経済分析』第98号,1985年3月。
- [44] 増淵勝彦・若林芳雄・今井玲子・高山裕一・岸渕和也・山口芳樹・玉田裕之・浦嶋良日留・乃万一隆・倉知靖博・山岡博士・鈴木俊之・二宗仁史,「第5次版EPA世界経済モデル—基本構造と乗数分析—」,『経済分析』第139号,1995年5月。
- [45] 宮澤健介,「90年代における稼働率の経過とTFP」,『RIETI Discussion Paper Series』08-J-054,2008年10月。
- [46] 村田啓子・青木大樹,「短期日本経済マクロ計量モデルにおけるフォワードルッキングな期待形成の導入の試み」,『経済分析』第175号,2005年3月。
- [47] 村田啓子・斎藤達夫,「短期日本経済マクロ計量モデル(2004年版)の構造と乗数分析」,『経済分析』第176号,2005年6月。
- [48] 村田啓子・斎藤達夫・岩本光一郎・田邊健,「短期日本経済マクロ計量モデル(2005年版)の構造と乗数分析」,『経済分析』第178号,2006年11月。
- [49] 村田啓子・岩本光一郎・増淵勝彦,「短期日本経済マクロ計量モデルへの連鎖方式の導入について」,『経済分析』第179号,2007年8月。
- [50] 増淵勝彦・飯島亜希・梅井寿乃・岩本光一郎,「短期日本経済マクロ計量モデル(2006年版)の構造と乗数分析」,『経済分析』第180号,2008年3月。
- [51] 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官室,『都道府県別経済財政モデル「公的な受益と負担」の都道府県別試算』内閣府URL,平成20年7月。
- [52] 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官室,『都道府県別経済財政モデル(平成21年度版)』内閣府URL,平成21年9月。
- [53] 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官室,『都道府県別経済財政モデル(平成22年度版)』内閣府URL,平成23年5月。
- [54] 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官室,『都道府県別経済財政モデル(平成23年度版)』内閣府URL,平成24年3月。

- [55] 西村嘉夫, 「構造的要因を含む日本の失業率関数の推定: 1965-1991」, 『早稲田経済学研究』 36 号, 1992 年, 81-95 頁。
- [56] 信國眞載・鈴木雅勝, 「地方財政の計量経済学的分析—愛知県の事例 2003-2015—」, 『国際地域経済』 第 6 号, 2005 年 3 月, 19-45 頁。
- [57] 信國眞載・鈴木雅勝, 「地方財政と人口高齢化の計量経済学的分析—愛知県の事例 2003-2015—」, 『国際地域経済』 第 7 号, 2006 年 3 月, 1-23 頁。
- [58] Nobukuni, Makoto, Suminori Tokunaga, and Junichi Hirata, “Macroeconomic Balance in the Tokai Regional Economy”, *Studies in Regional Science*, Vol.30, No.2, 2000, pp.13-25.
- [59] 野城智也, 「いま日本にはどのくらいの建物ストックがあるのか」, 『BELCA NEWS』 68 号, 2000 年 9 月。
- [60] 太田清・柴本芳郎・中野純・村田啓子・堀雅博・片山朗・野崎進・岩本裕之・小林真一・小島博之・藤原和幸, 「第 4 次版 EPA 世界経済モデル—基本構造と乗数分析—」, 『経済分析』 124 号, 1991 年 7 月。
- [61] 貞広彰・川崎研一・丸山雅章・金城毅, 「世界経済モデルにおける日本経済モデル」, 『経済分析』 第 110 号, 1987 年 7 月。
- [62] 酒巻哲朗, 「1.1980 年代以降の GDP ギャップと潜在成長率」, 深尾恭二編, 第 1 巻 『マクロ経済と産業構造』, 慶應義塾大学出版会株式会社, 2009 年 9 月, 3-32 頁。
- [63] Sakamoto, Yoshiyuki, Makio Ishiguro, and Genshiro Kitagawa, “Akaike Information Criterion Statistics,” Kluwer Academic Publishers, August 1985.
- [64] 佐久間隆・増島稔・前田佐恵子・符川公平・岩本光一郎, 「短期日本経済マクロ計量モデル (2011 年版) の構造と乗数分析」, 『ESRI Discussion Paper Series』 No.259, 2011 年 1 月。
- [65] Suzuki, Masakatsu, “Local Finance Reform under Adversity of Population Aging in Japan: A Case of Aichi Prefecture 2003-2015,” *Studies in Regional Science*, Vol.38, No.1, 2008, pp.121-136.
- [66] Suzuki, Masakatsu, “Economic Analysis of Chubu Region in Japan Based on a Long-term Macro-Econometric Model during the Period of 2013 through 2035,” *Studies in Regional Science*, Vol.43, No.2, pp.195-214.
- [67] Suzuki, Masakatsu, “Analysis of Japanese Economy for the Period of 2013 through 2035 —with an aid of “Long-term Macro-Econometric Model”—,” *Studies in Regional Science*, Vol.44, No.3, pp.339-356.
- [68] 社団法人・中部開発センター, 『土地利用計画調査報告書 (中部圏計量モデル)』, 昭和 48 年 3 月。
- [69] 竹中平蔵・平岡三明・浅田利春, 「日本の住宅投資と対外不均衡—持家・貸家別ストック系列とレンタル価格による分析—」, 『フィナンシャル・レビュー』 第 5 号, 1987 年 6 月, 1-17 頁。
- [70] 徳永澄憲・信國眞載・上山仁恵, 「少子・高齢化の地域経済へのインパクト: 名古屋市経済の計量経済分析」, 『国際地域経済』 第 2 号, 2001 年 3 月, 50-77 頁。
- [71] 徳永澄憲・信國眞載, 「名古屋市財政のプライマリーバランス均衡に関する計量経済学的分析」, 『国際地域経済』 第 4 号, 2003 年 3 月, 63-82 頁。

- [72] 徳永澄憲・信國眞載・上山仁恵, 「少子・高齢化地域経済へのインパクト：名古屋市計量モデルによる経済分析」, 『地域学研究』第31巻第1号, 2001年, 13-29頁。
- [73] 徳永澄憲・信國眞載・阿久根優子, 「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレーション—」, 『地域学研究』第34巻第3号, 2004年12月, 123-135頁。
- [74] 山口誠, 『計量経済モデルによる三鷹市経済の長期予測報告書 三鷹：2025』, 三鷹市企画部企画経営課, 平成23年3月。
- [75] 安原宣和・吉岡真史・田邊靖夫・堀雅博・田中守・古城謙治・中島光章・城石和秀・蘇田正之・武智久典・野崎進, 「EPA 世界経済モデルの構造と財政政策の効果」, 『経済分析』, 114号, 1989年7月。
- [76] 吉富勝・加藤裕己・佐久間隆・升本裕紳・笠原裕博・新居玄武, 「世界経済モデルにおける日本経済の短期予測モデル」, 『経済分析』第82号, 1981年4月。

資料 A 『三重県マクロ計量モデル』の構造式

各変数後の添え字 ‘_x’ で地域を区別している。‘_m’ は三重県、‘_j’ は日本、‘_46’ はその他 46 都道府県、‘_w’ は世界全体、‘_w1’ は先進国、‘_w2’ は発展途上国、‘_us’ は米国、‘_as’ はアジア、‘_ch’ は中国、‘_af’ はアフリカ、‘_id’ はインド、‘_eu’ は欧州途上国を示す。

赤字は、「全国マクロ計量モデル」と連動して、導出される変数を示す。

構造方程式が 66 本、定義式が 87 本の計 153 本、推定期間は 1975～2010 年度 (36 年間)、2005 年価格である。

A-1. 三重県経済部門

(A) 最終需要ブロック

1. 一人当たり民間消費関数 (実質)

$$\begin{aligned} \log(\text{CPRPC}_m) = & -5.124 + 0.4861 * \log(\text{YD}_m / \text{NN}_m / \text{PCP}_m * 100) \\ & (-3.43) \quad (4.33) \\ & + 0.7408 * \log(\text{N1564}_m) + 0.3841 * \log(\text{N6574}_m) + 0.2788 * \log(\text{N75}_m) \\ & (2.69) \quad (5.51) \quad (3.50) \\ & + 4.391\text{E-}2 * (\text{R}_j / \text{CCCPI}_m * 100) - 9.138\text{E-}3 * (\text{RRL\text{E}ND}_j / \text{CCCPI}_m * 100) \\ & (4.33) \quad (-2.30) \\ \text{RB}^2 = & 0.9949 \quad \text{RA}^2 = 0.9939 \quad \text{S.E.} = 0.01645 \quad \text{AIC} = -5.20 \quad \text{D.W.} = 1.07 \end{aligned}$$

2. 民間消費定義式 (実質)

$$\text{CPR}_m = \text{CPRPC}_m * \text{NN}_m$$

3. 民間消費定義式 (名目)

$$\text{CP}_m = \text{CPR}_m * (\text{PCP}_m / 100)$$

4. 政府消費関数 (名目)

$$\begin{aligned} \log(\text{CG}_m) = & 4.762 - 7.204 * (\text{D891}) \\ & (4.87) \quad (-6.02) \\ & + 0.2317 * \log(\text{WGN}_j * (\text{EGN}_m + \text{EGR}_m) + \text{DEPGR}_m * \text{PIG}_m / 100) \\ & (1.76) \\ & + 0.5463 * \text{D891} * \log(\text{WGN}_j * (\text{EGN}_m + \text{EGR}_m) + \text{DEPGR}_m * \text{PIG}_m / 100) \\ & (6.06) \\ & + 0.4332 * \log(\text{TI}_m) + 9.191\text{E-}2 * \log(\text{GAL}_m / \text{GAL}_m(-1)) \\ & (6.29) \quad (1.34) \\ \text{RB}^2 = & 0.9926 \quad \text{RA}^2 = 0.9913 \quad \text{S.E.} = 0.03568 \quad \text{AIC} = -3.67 \quad \text{D.W.} = 0.70 \end{aligned}$$

5. 政府消費定義式 (実質)

$$\text{CGR}_m = \text{CG}_m / (\text{PCG}_m / 100)$$

6. 民間住宅資本ストック定義式 (実質)

$$\begin{aligned} \text{KIHPR}_m = & \text{KIHPR}_m(-1) * (1 - 0.1) + \text{IHPR}_m \\ \text{KIHPR}_m(75) = & 7.5 * \text{IHPR}_m(75) \end{aligned}$$

7. 民間新設住宅着工戸数関数

$$\begin{aligned} \log(\text{NHOUSE}_m) = & -13.66 + 1.930 \cdot \log(\text{ROW}_m(-1)) - 0.9523 \cdot \log(\text{KIHPR}_m(-1)) \\ & (-2.64) \quad (4.35) \qquad \qquad \qquad (-2.97) \\ & -1.457 \cdot \log(\text{PIHP}_m(-1)/\text{PGRE}_m(-1)) + 0.4860 \cdot \log(\text{NHOUSE}_m(-1)) \\ & (-3.85) \qquad \qquad \qquad (5.40) \\ & +4.022 \cdot \log(\text{NN}_m) + 0.8273 \cdot (\text{R}_j/\text{R}_j(-1)) - 0.1662 \cdot \log(\text{POIL}(-1)) \\ & (3.64) \qquad \qquad (1.68) \qquad \qquad \qquad (-5.19) \\ & -0.2802 \cdot \log(\text{PL}_m/\text{PL}_m(-1)) - 0.1827 \cdot (\text{D88}) + 0.1446 \cdot (\text{D93}) \\ & (-1.53) \qquad \qquad \qquad (-2.82) \qquad \qquad (2.37) \\ & +0.2166 \cdot (\text{D96}) + 0.2082 \cdot (\text{D06}) \\ & (3.34) \qquad \qquad (2.94) \\ \text{RB}^2 = & 0.9518 \quad \text{RA}^2 = 0.9266 \quad \text{S.E.} = 0.05846 \quad \text{AIC} = -2.56 \quad \text{D.W.} = 2.39 \end{aligned}$$

8. 民間新設住宅床面積関数

$$\begin{aligned} \log(\text{FLOOR}_m) = & 6.470 + 0.6340 \cdot \log(\text{NHOUSE}_m) - 8.565\text{E-}2 \cdot \log(\text{KIHPR}_m(-1)) \\ & (22.57) \quad (12.47) \qquad \qquad \qquad (-4.02) \\ & -0.4874 \cdot \log(\text{PIHP}_m(-1)/\text{PGRE}_m(-1)) + 0.1090 \cdot (\text{D96}) \\ & (-1.79) \qquad \qquad \qquad (4.03) \\ & +0.7324 \cdot \text{AR}(1) \\ & (5.91) \\ \text{RB}^2 = & 0.9805 \quad \text{RA}^2 = 0.9771 \quad \text{S.E.} = 0.03141 \quad \text{AIC} = -3.92 \quad \text{D.W.} = 1.74 \end{aligned}$$

9. 民間住宅投資関数 (実質)

$$\begin{aligned} \log(\text{IHPR}_m) = & -1.903 + 0.8733 \cdot \log(\text{FLOOR}_m) + 1.336 \cdot \log(\text{N1564}_m(-1)) \\ & (-1.45) \quad (20.55) \qquad \qquad \qquad (5.66) \\ & -0.3925 \cdot \log(\text{N6574}_m(-1)) + 0.1313 \cdot \log(\text{N75}_m(-1)) \\ & (-5.68) \qquad \qquad \qquad (2.78) \\ \text{RB}^2 = & 0.9847 \quad \text{RA}^2 = 0.9827 \quad \text{S.E.} = 0.02669 \quad \text{AIC} = -4.27 \quad \text{D.W.} = 1.89 \end{aligned}$$

10. 民間住宅投資定義式 (名目)

$$\text{IHP}_m = \text{IHPR}_m \cdot (\text{PIHP}_m/100)$$

11. 民間企業投資関数 (実質)

$$\begin{aligned} \log(\text{IFPR}_m) = & 11.41 + 0.1361 \cdot \log(\text{YC}_m/\text{PIFP}_m \cdot 100) + 1.360 \cdot \log(\text{ROW}_m(-1)) \\ & (7.47) \quad (2.10) \qquad \qquad \qquad (3.94) \\ & +0.2297 \cdot \log(\text{TCNO}_m(-1)) + 0.1760 \cdot \log(\text{TOPIX}) - 0.3828 \cdot \log(\text{RTNESB}_j(-1)) \\ & (1.93) \qquad \qquad \qquad (4.37) \qquad \qquad \qquad (-1.67) \\ & +0.8207 \cdot (\text{R}_j/\text{R}_j(-1)) - 1.386\text{E-}2 \cdot (\text{RRLEND}_j/\text{CCCPI}_m \cdot 100) \\ & (2.96) \qquad \qquad \qquad (-1.23) \\ \text{RB}^2 = & 0.9732 \quad \text{RA}^2 = 0.9663 \quad \text{S.E.} = 0.05093 \quad \text{AIC} = -2.91 \quad \text{D.W.} = 2.17 \end{aligned}$$

12. 民間企業投資定義式 (名目)

$$\text{IFP}_m = \text{IFPR}_m \cdot (\text{PIFP}_m/100)$$

13. 公的投資関数 (名目)

$$\log(\text{IG}_m) = -1.196 + 0.1610 \cdot \log(\text{KGR}_m(-1)) + 0.9198 \cdot \log(\text{GCON}_m + \text{GCONC}_m)$$

$$\begin{aligned} & (-0.83) \quad (2.10) \qquad (22.68) \\ & -3.129E-2 * D7590 * (RREND_j) \\ & \quad (-3.88) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9762 \quad RA^2 = 0.9739 \quad S.E. = 0.06180 \quad AIC = -2.62 \quad D.W. = 1.67$$

14. 公的投資定義式 (実質)

$$IGR_m = IG_m / (PIG_m / 100)$$

15. 移出関数 (実質)

$$\begin{aligned} \log(EXXDR_m) = & 4.708 + 0.4479 * \log(GRER_46) + 1.524 * \log(PGRP_46 / PGRE_m) \\ & (1.15) \quad (1.59) \qquad (2.83) \\ & + 0.1203 * \log(KPR_m(-1)) - 0.1026 * (D87) + 0.1290 * (D06 + D07) \\ & (1.20) \qquad (-2.85) \qquad (3.83) \\ & + 0.3303 * AR(1) \\ & (1.58) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9738 \quad RA^2 = 0.9680 \quad S.E. = 0.03686 \quad AIC = -3.58 \quad D.W. = 1.76$$

16. 移出定義式 (名目)

$$EXXD_m = EXXDR_m * (PEXXD_m / 100)$$

17. 輸出関数 (実質)

$$\begin{aligned} \log(EXXFR_m) = & 3.446 + 1.332 * \log(Y_w) + 0.2070 * \log(PGDP_us * FRX_j / PEXXF_m) \\ & (1.29) \quad (4.26) \qquad (1.50) \\ & - 0.2676 * \log(PGDP_as / PGDP_us) + 0.3419 * \log(KPR_m(-1)) \\ & (-1.18) \qquad (2.06) \\ & - 0.4224 * \log(FRX_j) - 2.799E-2 * \log(FDI_j / FDI_j(-1)) + 0.5209 * AR(1) \\ & (-4.77) \qquad (-0.85) \qquad (3.07) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9962 \quad RA^2 = 0.9952 \quad S.E. = 0.04800 \quad AIC = -3.03 \quad D.W. = 1.72$$

18. 輸出定義式 (名目)

$$EXXF_m = EXXFR_m * (PEXXF_m / 100)$$

19. 移・輸出定義式 (実質)

$$EXXR_m = EXXDR_m + EXXFR_m$$

20. 移・輸出定義式 (名目)

$$EXX_m = EXXD_m + EXXF_m$$

21. 移入関数 (実質)

$$\begin{aligned} \log(IMMDR_m) = & 4.216 + 0.2737 * \log(GRER_m) + 0.8799 * \log(ROW_m) \\ & (5.21) \quad (3.56) \qquad (4.30) \\ & + 0.4955 * \log(GRPPC_m(-1) / GRPPC_46(-1)) + 0.4591 * \log(IMMDR_m(-1)) \\ & (3.38) \qquad (3.88) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9778 \quad RA^2 = 0.9748 \quad S.E. = 0.02932 \quad AIC = -4.08 \quad D.W. = 2.19$$

22. 移入定義式 (名目)

$$\text{IMMD}_m = \text{IMMDR}_m * (\text{PIMMD}_m / 100)$$

23. 輸入関数 (実質)

$$\begin{aligned} \log(\text{IMMFR}_m) = & -10.58 + 0.8702 * \log(\text{GRER}_m) - 0.1006 * \log(\text{POIL} / \text{POIL}(-1)) \\ & (-5.93) \quad (3.54) \quad (-2.17) \\ & -7.277\text{E-}2 * \log(\text{PLNG}(-1) / \text{PLNG}(-2)) - 0.5821 * \text{D}7585 * \log(\text{FRX}_j / \text{FRX}_j(-1)) \\ & (-1.20) \quad (-3.06) \\ & -0.2714 * \text{D}861 * \log(\text{FRX}_j / \text{FRX}_j(-1)) - 0.4247 * \log(\text{PIMM}_m / \text{PGRE}_m) \\ & (-1.69) \quad (-8.16) \\ & + 1.177 * \log(\text{ELECP}_m) \\ & (5.02) \end{aligned}$$

$$\text{RB}^2 = 0.9943 \quad \text{RA}^2 = 0.9928 \quad \text{S.E.} = 0.05438 \quad \text{AIC} = -2.78 \quad \text{D.W.} = 1.44$$

24. 輸入定義式 (名目)

$$\text{IMMF}_m = \text{IMMFR}_m * (\text{PIMMF}_m / 100)$$

25. 移・輸入定義式 (実質)

$$\text{IMMR}_m = \text{IMMDR}_m + \text{IMMFR}_m$$

26. 移・輸入定義式 (名目)

$$\text{IMM}_m = \text{IMMD}_m + \text{IMMF}_m$$

27. 純輸出定義式 (貿易収支; 名目)

$$\text{NETEXX}_m = \text{EXX}_m - \text{IMM}_m$$

28. 純輸出定義式 (実質)

$$\text{NETEXXR}_m = \text{EXXR}_m - \text{IMMR}_m$$

29. GRE 定義式 (実質)

$$\text{GRER}_m = \text{CPR}_m + \text{CGR}_m + \text{IHPR}_m + \text{IFPR}_m + \text{IGR}_m + \text{JR}_m + \text{NETEXXR}_m + \text{SDR}_m$$

30. GRE 定義式 (名目)

$$\text{GRE}_m = \text{CP}_m + \text{CG}_m + \text{IHP}_m + \text{IFP}_m + \text{IG}_m + \text{J}_m + \text{NETEXX}_m + \text{SD}_m$$

31. 県外からの所得 (純) 関数 (名目)

$$\begin{aligned} \log(\text{NETYIM}_m) = & -33.49 + 3.389 * \log(\text{YEW}_m) - 0.3084 * \log(\text{YC}_m / \text{KPR}_m(-1)) \\ & (-6.04) \quad (8.34) \quad (-1.38) \\ & -0.8453 * \log(\text{YPH}_m) + 0.4563 * \log(\text{TOPIX}(-1)) + 1.649 * (\text{R}_j / \text{R}_j(-1)) \\ & (-7.42) \quad (2.93) \quad (1.81) \\ & -191.8 * \log(\text{RDAYP}_m / \text{RDAYP}_m(-1)) \\ & (-1.40) \end{aligned}$$

$$\text{RB}^2 = 0.9803 \quad \text{RA}^2 = 0.9761 \quad \text{S.E.} = 0.1743 \quad \text{AIC} = -0.47 \quad \text{D.W.} = 1.42$$

32. 県外からの所得 (純) 定義式 (実質)

$$\text{NETYIMR}_m = \text{NETYIM}_m / (\text{PNETYIM}_m / 100)$$

33. GNI 定義式 (名目)

$$\text{GNI}_m = \text{GRE}_m + \text{NETYIM}_m$$

34. GNI 定義式 (実質)

$$\text{GNIR}_m = \text{GRER}_m + \text{NETYIMR}_m$$

35. 経常収支定義式 (名目)

$$\text{NETY}_m = \text{NETEXX}_m + \text{NETYIM}_m$$

(B) 市場調整ブロック

36. 民間消費デフレーター関数

$$\begin{aligned} \log(\text{PCP}_m) = & -0.5103 + 0.9088 * \log(\text{PCP}_j) + 0.1958 * \log(\text{CCPI}_m) + 0.9333 * \text{AR}(1) \\ & (-1.72) \quad (10.44) \quad (2.07) \quad (25.15) \\ \text{RB}^2 = & 0.9985 \quad \text{RA}^2 = 0.9983 \quad \text{S.E.} = 0.005234 \quad \text{AIC} = -7.56 \quad \text{D.W.} = 1.54 \end{aligned}$$

37. 政府消費デフレーター関数

$$\begin{aligned} \log(\text{PCG}_m) = & -1.232 + 0.8224 * \log(\text{PCG}_j) + 0.4427 * \log(\text{CCPI}_m) + 5.223E-3 * (\text{RRLEND}_j) \\ & (-15.23) \quad (22.40) \quad (11.17) \quad (6.74) \\ & + 0.3905 * \text{AR}(1) \\ & (3.49) \\ \text{RB}^2 = & 0.9992 \quad \text{RA}^2 = 0.9991 \quad \text{S.E.} = 0.04301 \quad \text{AIC} = -7.92 \quad \text{D.W.} = 2.02 \end{aligned}$$

38. 民間住宅投資デフレーター関数

$$\begin{aligned} \log(\text{PIHP}_m) = & 0.02727 + 0.8497 * \log(\text{PIHP}_j) + 6.003E-2 * \log(\text{YEWEL}_m(-1)) \\ & (0.47) \quad (21.53) \quad (2.64) \\ & + 8.658E-3 * \log(\text{POIL}) + 6.418E-2 * \log(\text{PL}_m(-1)) \\ & (2.55) \quad (0.96) \\ \text{RB}^2 = & 0.9986 \quad \text{RA}^2 = 0.9984 \quad \text{S.E.} = 0.005184 \quad \text{AIC} = -7.55 \quad \text{D.W.} = 1.15 \end{aligned}$$

39. 民間企業投資デフレーター関数

$$\begin{aligned} \log(\text{PIFP}_m) = & 1.770 - 2.652 * (\text{D891}) + 0.4582 * \log(\text{PIFP}_j) + 0.5600 * \text{D891} * \log(\text{PIFP}_j) \\ & (2.98) \quad (-3.90) \quad (2.95) \quad (3.90) \\ & + 0.1928 * \log(\text{CGPI}_m) - 7.983E-2 * \log(\text{ROW}_m * \text{TCNO}_m) + 0.6840 * \text{AR}(1) \\ & (4.62) \quad (-4.65) \quad (9.26) \\ \text{RB}^2 = & 0.9982 \quad \text{RA}^2 = 0.9978 \quad \text{S.E.} = 0.004011 \quad \text{AIC} = -8.01 \quad \text{D.W.} = 1.44 \end{aligned}$$

40. 公的投資デフレーター関数

$$\begin{aligned} \log(\text{PIG}_m) = & 0.01802 + 0.8351 * \log(\text{PIG}_j) + 0.1305 * \log(\text{CGPI}_m) \\ & (0.26) \quad (69.02) \quad (8.83) \\ & + 0.1362 * \log(\text{PIFP}_m / \text{PIFP}_m(-1)) + 1.153E-2 * \log(\text{GCON}_m + \text{GCONC}_m) \\ & (2.27) \quad (3.20) \\ \text{RB}^2 = & 0.9980 \quad \text{RA}^2 = 0.9977 \quad \text{S.E.} = 0.004883 \quad \text{AIC} = -7.67 \quad \text{D.W.} = 0.81 \end{aligned}$$

41. 移出デフレーター関数

$$\log(\text{PEXXD}_m) = -1.092 + 1.247 * \log(\text{CGPI}_m) + 0.1152 * \log(\text{GRPRPC}_m)$$

- (-6.32) (37.40) (9.70)
 $-0.2215 \cdot \log(\text{PGRE}_m) - 0.1744 \cdot \log(\text{ROW}_m) + 3.022E-2 \cdot (\text{D82})$
 (-7.73) (-4.08) (4.77)
 $+0.3067 \cdot \text{AR}(1)$
 (2.01)
 $\text{RB}^2 = 0.9929 \quad \text{RA}^2 = 0.9914 \quad \text{S.E.} = 0.006373 \quad \text{AIC} = -7.09 \quad \text{D.W.} = 1.87$
42. 輸出デフレーター関数
 $\log(\text{PEXXF}_m) = -0.8546 + 1.140 \cdot \log(\text{PEXX}_j) - 0.2856 \cdot \log(\text{ROW}_m(-1))$
 (-1.94) (9.32) (-2.15)
 $-3.946E-2 \cdot \log(\text{PGDP}_w) + 7.562E-2 \cdot \log(\text{FRX}_j) + 0.6306 \cdot \text{AR}(1)$
 (-3.77) (1.60) (3.10)
 $\text{RB}^2 = 0.9946 \quad \text{RA}^2 = 0.9936 \quad \text{S.E.} = 0.01568 \quad \text{AIC} = -5.31 \quad \text{D.W.} = 1.73$
43. 移・輸出デフレーター関数
 $\text{PEXX}_m = \text{EXX}_m / \text{EXXR}_m \cdot 100$
44. 移入デフレーター関数
 $\log(\text{PIMMD}_m) = 0.1907 - 7.358E-2 \cdot \log(\text{GRPRPC}_{46}) + 0.1881 \cdot \log(\text{PGRP}_{46})$
 (0.49) (-1.85) (3.60)
 $+0.9013 \cdot \log(\text{CGPI}_j) + 4.054E-2 \cdot (\text{D82}) + 0.4277 \cdot \text{AR}(1)$
 (15.66) (3.83) (2.69)
 $\text{RB}^2 = 0.9748 \quad \text{RA}^2 = 0.9705 \quad \text{S.E.} = 0.01126 \quad \text{AIC} = -5.97 \quad \text{D.W.} = 1.80$
45. 輸入デフレーター関数
 $\log(\text{PIMMF}_m) = -3.676 + 1.235 \cdot \log(\text{PGDP}_{w1} \cdot \text{FRX}_j / \text{PGRE}_m)$
 (-2.31) (4.80)
 $+3.706E-2 \cdot \log(\text{PGDP}_{w2} \cdot \text{FRX}_j / \text{PGRE}_m) - 1.282 \cdot \log(\text{FRX}_j)$
 (1.42) (-4.66)
 $+1.203 \cdot \log(\text{PIMM}_j) + 0.9853 \cdot \text{AR}(1)$
 (28.97) (156.69)
 $\text{RB}^2 = 0.9953 \quad \text{RA}^2 = 0.9945 \quad \text{S.E.} = 0.01868 \quad \text{AIC} = -4.96 \quad \text{D.W.} = 1.97$
46. 移・輸入デフレーター関数
 $\text{PIMM}_m = \text{IMM}_m / \text{IMMR}_m \cdot 100$
47. GRP デフレーター定義式
 $\text{PGRE}_m = \text{GRE}_m / \text{GRER}_m \cdot 100$
48. 県外からの所得（純）デフレーター関数
 $\log(\text{PNETYIM}_m) = 0.004129 + 0.9993 \cdot \log(\text{PGRE}_m) + 3.800E-3 \cdot \log(\text{PGRP}_{46} / \text{PGRE}_m)$
 (1.13) (1215.06) (1.12)
 $-1.473E-4 \cdot \log(\text{PGDP}_w \cdot \text{FRX}_j)$
 (-1.17)
 $\text{RB}^2 = 0.9999 \quad \text{RA}^2 = 0.9999 \quad \text{S.E.} = 0.000355 \quad \text{AIC} = -12.94 \quad \text{D.W.} = 2.57$

49. GNI デフレーター定義式

$$PGNI_m = GNI_m / GNIR_m * 100$$

(C) 労働生産ブロック

50. 潜在実質 GRP 関数

$$\begin{aligned} \log(YR_m / (H_m * E_m)) &= 2.592 - 1.329 * (D891) \\ &\quad (36.44) \quad (-11.82) \\ &\quad + 0.1750 * \log(KPR_m(-1) * TCNO_m(-1) / (H_m * E_m)) \\ &\quad (10.82) \\ &\quad + 0.2539 * D891 * \log(KPR_m(-1) * TCNO_m(-1) / (H_m * E_m)) \\ &\quad (12.61) \\ &\quad + 2.282E-3 * D861 * \log(KGR_m(-1)) \\ &\quad (1.79) \\ RB^2 &= 0.9950 \quad RA^2 = 0.9943 \quad S.E. = 0.02236 \quad AIC = -4.63 \quad D.W. = 0.32 \end{aligned}$$

51. 民間新設投資額関数 (実質)

$$\begin{aligned} \log(INVPR_m) &= -0.3166 + 1.018 * \log(IFPR_m) - 7.230E-2 * (D09) + 0.9144 * AR(1) \\ &\quad (-0.36) \quad (16.73) \quad (-3.55) \quad (12.04) \\ RB^2 &= 0.9877 \quad RA^2 = 0.9865 \quad S.E. = 0.02754 \quad AIC = -4.23 \quad D.W. = 2.30 \end{aligned}$$

52. 民間固定資本減耗定義式 (実質)

$$\begin{aligned} \log(DEPPR_m) &= -8.930 + 1.302 * \log(KPR_m(-1)) - 1.103 * \log(ROW_m) \\ &\quad (-5.26) \quad (12.84) \quad (-2.37) \\ &\quad + 0.1940 * (D03) + 0.2537 * (D05) + 0.6796 * AR(1) \\ &\quad (3.23) \quad (4.20) \quad (5.93) \\ RB^2 &= 0.9893 \quad RA^2 = 0.9875 \quad S.E. = 0.07229 \quad AIC = -2.25 \quad D.W. = 1.83 \end{aligned}$$

53. 民間企業資本ストック定義式 (実質)

$$KPR_m = KPR_m(-1) + INVPR_m - DEPPR_m$$

54. 技術進歩定義式

$$\begin{aligned} TCNO_m &= TCNO_m(-1) + INVPR_m / KPR_m(-1) \\ TCNO_m(75) &= 1.0 \end{aligned}$$

55. 公的新設投資額関数 (実質)

$$\begin{aligned} \log(INVGR_m) &= -0.1429 + 1.017 * \log(IGR_m) + 0.8281 * AR(1) \\ &\quad (-0.33) \quad (30.74) \quad (9.81) \\ RB^2 &= 0.9958 \quad RA^2 = 0.9956 \quad S.E. = 0.01934 \quad AIC = -4.97 \quad D.W. = 2.62 \end{aligned}$$

56. 公的固定資本減耗定義式 (実質)

$$DEPGR_m = KGR_m(-1) * 0.049$$

57. 社会資本ストック定義式 (実質)

$$KGR_m = KGR_m(-1) + INVGR_m - DEPGR_m$$

58. 全要素稼働率定義式

$$ROW_m = GRER_m / YYR_m$$

59. 常勤労働時間関数

$$\begin{aligned} \log(HPRG_m) = & 1.541 + 0.2272 * \log(GRER_m / GRER_m(-1)) + 0.1073 * \log(ROW_m(-1)) \\ & (3.88) \quad (3.14) \qquad \qquad \qquad (1.25) \\ & - 1.804E-2 * \log(TCNO_m) - 6.282E-2 * \log(EPRG_m) \\ & (-1.18) \qquad \qquad \qquad (-1.69) \\ & + 0.7810 * \log(HPRG_m(-1)) \\ & (11.96) \\ RB^2 = & 0.9730 \quad RA^2 = 0.9684 \quad S.E. = 0.01046 \quad AIC = -6.12 \quad D.W. = 2.02 \end{aligned}$$

60. パートタイマー労働時間関数

$$\begin{aligned} \log(HPPT_m) = & 0.9757 + 0.1612 * \log(GRER_m / GRER_m(-1)) + 0.1094 * \log(ROW_m) \\ & (3.22) \quad (1.65) \qquad \qquad \qquad (1.01) \\ & - 4.274E-2 * \log(TCNO_m) + 0.7960 * \log(HPPT_m(-1)) \\ & (-3.52) \qquad \qquad \qquad (12.62) \\ RB^2 = & 0.9723 \quad RA^2 = 0.9686 \quad S.E. = 0.01226 \quad AIC = -5.83 \quad D.W. = 1.83 \end{aligned}$$

61. 総実労働時間関数

$$\begin{aligned} \log(H_m) = & 0.1277 \\ & (1.16) \\ & + 0.9722 * \log((HPRG_m * (EPRG_m + EGN_m + EGR_m) + HPPT_m * EPPT_m) \\ & (43.31) \\ & \qquad \qquad \qquad / (EPRG_m + EGN_m + EGR_m + EPPT_m)) \\ & + 0.9272 * AR(1) \\ & (16.33) \\ RB^2 = & 0.9995 \quad RA^2 = 0.9995 \quad S.E. = 0.001687 \quad AIC = -9.85 \quad D.W. = 1.08 \end{aligned}$$

62. 男性総人口定義式

$$NM_m = NM014_m + NM1564_m + NM6574_m + NM75_m$$

63. 女性総人口定義式

$$NF_m = NF014_m + NF1564_m + NF6574_m + NF75_m$$

64. 若年人口（0-14歳）定義式

$$N014_m = NM014_m + NF014_m$$

65. 生産年齢人口（15-64歳）定義式

$$N1564_m = NM1564_m + NF1564_m$$

66. 前期高齢者人口（65-74歳）定義式

$$N6574_m = NM6574_m + NF6574_m$$

67. 後期高齢者人口（75歳以上）定義式

$$N75_m = NM75_m + NF75_m$$

68. 高齢者人口（65歳以上）定義式

$$N65_m = N6574_m + N75_m$$

69. 15歳以上人口定義式

$$N15_m = N1564_m + N65_m$$

70. 総人口定義式

$$NN_m = N014_m + N1564_m + N65_m$$

71. 民間常勤雇用者数関数

$$\begin{aligned} \log(\text{EPRG}_m) = & -6.348 - 0.4330 \cdot \log(\text{WPRG}_m / \text{PGRE}_m * 100) + 0.3232 \cdot \log(\text{GRER}_M(-1)) \\ & (-11.32) \quad (-2.28) \qquad \qquad \qquad (2.95) \\ & + 0.1722 \cdot \log(\text{ROW}_m / \text{ROW}_m(-1)) - 5.286\text{E-}2 \cdot \log(\text{RUNE}_j(-1)) \\ & (1.58) \qquad \qquad \qquad (-3.47) \\ & + 1.383 \cdot \log(\text{NM1564}_m) + 0.4006 \cdot \log(\text{NF1564}_m) \\ & (3.92) \qquad \qquad \qquad (1.26) \end{aligned}$$

$$R^2 = 0.9834 \quad RA^2 = 0.9799 \quad \text{S.E.} = 0.01422 \quad \text{AIC} = -5.49 \quad \text{D.W.} = 0.76$$

72. パートタイマー数関数

$$\begin{aligned} \log(\text{EPPT}_m) = & -2.351 + 0.2343 \cdot \log(\text{WPPT}_m / \text{PGRE}_m * 100) + 0.2049 \cdot \log(\text{ROW}_m) \\ & (-2.68) \quad (3.05) \qquad \qquad \qquad (1.86) \\ & + 0.9613 \cdot \log(\text{NF1564}_m) - 0.3738 \cdot \log(\text{NM6574}_m) + 0.4757 \cdot \log(\text{NF6574}_m) \\ & (4.42) \qquad \qquad \qquad (-3.65) \qquad \qquad \qquad (4.43) \\ & + 0.1436 \cdot \log(\text{NFR}_m(-1)) + 0.9474 \cdot \log(1 - \text{EPRG}_m / \text{EP}_m) \\ & (3.49) \qquad \qquad \qquad (20.25) \end{aligned}$$

$$R^2 = 0.9991 \quad RA^2 = 0.9988 \quad \text{S.E.} = 0.01488 \quad \text{AIC} = -5.37 \quad \text{D.W.} = 1.48$$

73. 民間雇用者数定義式

$$\text{EP}_m = \text{EPRG}_m + \text{EPPT}_m$$

74. 国家公務員数関数

$$\begin{aligned} \log(\text{EGN}_m) = & 2.081 - 0.4601 \cdot (\text{D0406}) + 0.4567 \cdot \text{D7503} \cdot \log(\text{NN}_m) + 1.350 \cdot \text{D071} \cdot \log(\text{NN}_m) \\ & (1.36) \quad (-0.30) \qquad \qquad (1.51) \qquad \qquad \qquad (4.24) \\ & - 0.1226 \cdot \text{D7503} \cdot \log(\text{GRER}_m) - 0.2899 \cdot \text{D071} \cdot \log(\text{GRER}_m) \\ & (-2.48) \qquad \qquad \qquad (-2.10) \\ & - 0.1735 \cdot \text{D7503} \cdot \log(\text{WGN}_j / \text{PGRE}_m * 100) \\ & (-5.46) \\ & - 0.7463 \cdot \text{D071} \cdot \log(\text{WGN}_j / \text{PGRE}_m * 100) + 9.529\text{E-}2 \cdot \log(\text{EGN}_m(-1)) \\ & (-3.45) \qquad \qquad \qquad (4.23) \end{aligned}$$

$$R^2 = 0.9996 \quad RA^2 = 0.9995 \quad \text{S.E.} = 0.008689 \quad \text{AIC} = -6.43 \quad \text{D.W.} = 2.30$$

75. 地方公務員数関数

$$\begin{aligned} \log(\text{EGR}_m) = & -0.1662 + 4.449\text{E-}2 \cdot \log(\text{GRER}_m(-1)) + 0.8115 \cdot \log(\text{EGR}_m(-1)) \\ & (-0.90) \quad (2.60) \qquad \qquad \qquad (16.22) \\ & - 0.6869 \cdot \log(\text{NM1564}_m) + 0.5076 \cdot \log(\text{NF1564}_m) + 0.4126 \cdot \log(\text{EGP}_m) \\ & (-4.32) \qquad \qquad \qquad (4.75) \qquad \qquad \qquad (4.47) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9872 \quad RA^2 = 0.9851 \quad S.E. = 0.004940 \quad AIC = -7.63 \quad D.W. = 1.00$$

76. 県公務員数関数

$$\begin{aligned} \log(EGP_m) = & 0.02575 + 3.250E-2 * \log(GRER_m) - 5.619E-2 * \log(WGN_j / PGRE_m * 100) \\ & (0.12) \quad (1.22) \quad \quad \quad (-2.85) \\ & + 0.9663 * \log(EGP_m(-1)) - 0.2189 * \log(NM1564_m) + 0.2275 * \log(NF1564_m) \\ & (10.48) \quad \quad \quad (-1.06) \quad \quad \quad (1.85) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9797 \quad RA^2 = 0.9762 \quad S.E. = 0.004996 \quad AIC = -7.60 \quad D.W. = 1.60$$

77. 雇用者数定義式

$$EL_m = EP_m + EGN_m + EGR_m$$

78. 自営業者数関数

$$\begin{aligned} \log(ESW_m) = & -12.83 + 0.9695 * \log(GRER_m) - 1.448 * \log(YEWEL_m / PGRE_m * 100) \\ & (-5.23) \quad (4.06) \quad \quad \quad (-4.70) \\ & - 0.5571 * \log(ROW_m * TCNO_m) - 2.865 * \log(EL_m(-1)) \\ & (-4.38) \quad \quad \quad (-7.15) \\ & + 8.689E-2 * (R_j(-1)) + 0.9810 * \log(NM1564_m) + 3.439 * \log(NF1564_m) \\ & (4.71) \quad \quad \quad (0.96) \quad \quad \quad (4.36) \\ & + 0.5946 * \log(NM6574_m) + 0.6323 * \log(NF6574_m) \\ & (2.75) \quad \quad \quad (2.16) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9922 \quad RA^2 = 0.9894 \quad S.E. = 0.02340 \quad AIC = -4.43 \quad D.W. = 1.41$$

79. 県内就業者数定義式

$$E_m = EL_m + ESW_m$$

80. 労働力人口定義式

$$LF_m = E_m * (1 + RUNE_j / 100)$$

81. 非労働力人口定義式

$$NLF_m = N15_m - LF_m$$

82. 就業率定義式

$$RE_m = E_m / N15_m * 100$$

83. 労働力率定義式 (対生産年齢人口比)

$$RLF1564_m = LF_m / N1564_m * 100$$

84. 労働力率定義式 (対15歳以上人口比)

$$RLF15_m = LF_m / N15_m * 100$$

85. 非労働力率定義式

$$RNLF_m = 100 - RLF15_m$$

86. 県内総生産定義式 (名目)

$$GRP_m = GRE_m$$

87. 県内総生産定義式 (実質)

$$GRPR_m = GRER_m$$

88. 電力量関数

$$\begin{aligned} \log(ELECP_m) = & -3.702 + 0.6407 * \log(GRER_m) + 0.3827 * \log(ROW_m / ROW_m(-1)) \\ & (-2.14) \quad (3.88) \qquad \qquad \qquad (1.96) \\ & -1.180E-2 * \log((POIL(-1) + PLNG(-1)) / 2) - 0.1224 * \log(CGPI_m) \\ & (-1.11) \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad (-1.20) \\ & -0.1670 * \log(E_m * TCNO_m) + 0.5327 * \log(ELECP_m(-1)) + 0.1464 * (D08) \\ & (-1.76) \qquad \qquad \qquad (5.67) \qquad \qquad \qquad (4.29) \\ RB^2 = & 0.9943 \quad RA^2 = 0.9929 \quad S.E. = 0.02342 \quad AIC = -4.47 \quad D.W. = 2.25 \end{aligned}$$

89. 一人当たり GRP 定義式 (名目)

$$GRPPC_m = GRE_m / NN_m$$

90. 一人当たり GRP 定義式 (実質)

$$GRPRPC_m = GRER_m / NN_m$$

91. 昼夜間人口比率関数

$$\begin{aligned} \log(RDAYP_m) = & 0.3666 - 7.612E-3 * \log(GRPRPC_46 / GRPRPC_m) \\ & (1.10) \quad (-3.17) \\ & -5.427E-3 * \log(PGRP_46(-1) / PGRE_m(-1)) + 0.92211 * \log(RDAYP_m(-1)) \\ & (-1.25) \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad (14.10) \\ & +8.661E-3 * \log(NM1564_m) - 1.009E-2 * \log(NF1564_m) \\ & (1.99) \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad (-1.56) \\ RB^2 = & 0.9939 \quad RA^2 = 0.9929 \quad S.E. = 0.000244 \quad AIC = -13.64 \quad D.W. = 0.99 \end{aligned}$$

(D) 所得分配ブロック

92. 一人当たり民間常勤雇用者報酬関数 (名目)

$$\begin{aligned} \log(WPRG_m) = & 0.02425 + 0.2708 * \log(GRPRPC_m) + 0.4273 * \log(PGRE_m) \\ & (0.15) \quad (5.56) \qquad \qquad \qquad (6.65) \\ & +0.1719 * D7596 * \log(ROW_m) + 0.5108 * \log(WPRG_m(-1)) \\ & (1.27) \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad (8.34) \\ RB^2 = & 0.9981 \quad RA^2 = 0.9979 \quad S.E. = 0.01058 \quad AIC = -6.12 \quad D.W. = 2.42 \end{aligned}$$

93. 一人当たりパートタイマー報酬関数 (名目)

$$\begin{aligned} \log(WPPT_m) = & -1.097 + 0.1746 * \log(GRPRPC_m) + 0.2572 * \log(PGRE_m) \\ & (-2.43) \quad (1.83) \qquad \qquad \qquad (1.90) \\ & +0.2493 * \log(WPRG_m) + 0.4867 * \log(WPPT_m(-1)) \\ & (1.21) \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad (4.12) \\ RB^2 = & 0.9970 \quad RA^2 = 0.9966 \quad S.E. = 0.01502 \quad AIC = -5.42 \quad D.W. = 1.23 \end{aligned}$$

94. 県民雇用者報酬関数 (名目)

$$\begin{aligned} \log(YEW_m) = & -0.2516 + 1.014 * \log(WPRG_m * EPRG_m + WPPT_m * EPPT_m) \\ & (-3.94) \quad (237.16) \end{aligned}$$

$$+WGN_j*(EGN_m+EGR_m))$$

$$RB^2=0.9993 \quad RA^2=0.9993 \quad S.E.=0.009076 \quad AIC=-6.51 \quad D.W.=0.63$$

95. 一人当たり県民雇用者報酬定義式 (名目)

$$YEWEL_m=YEW_m/EL_m$$

96. 家計財産所得関数 (名目)

$$\log(YPH_m)=18.17+0.2259*\log(TOPIX)+0.5535*(R_j)+0.4484*\log(PL_m/PL_m(-1))$$

$$(7.13) \quad (5.35) \quad (12.91) \quad (2.15)$$

$$+0.6514*\log(PGRE_m)+9.093*\log(N1564_m/NN_m)+4.630*\log(N65_m/NN_m)$$

$$(1.86) \quad (6.95) \quad (10.50)$$

$$RB^2=0.9824 \quad RA^2=0.9786 \quad S.E.=0.07058 \quad AIC=-2.28 \quad D.W.=1.63$$

97. 財産所得 (非企業部門) 定義式 (名目)

$$YP_m=YPG_m+YPH_m+YPP_m$$

98. 企業所得関数 (名目)

$$\log(YC_m)=6.742+0.5744*\log(KPR_m(-1))+2.592*\log(ROW_m)+0.1436*\log(TOPIX)$$

$$(1.02) \quad (1.74) \quad (4.54) \quad (1.97)$$

$$-0.8859*D7503*\log(RTNESB_j(-1))-0.1492*(D09)$$

$$(-1.93) \quad (-2.28)$$

$$-0.8777*D041*\log((RTNESB_j(-1)+RTNESS_j(-1))/2)+0.8491*AR(1)$$

$$(-1.92) \quad (6.89)$$

$$RB^2=0.9790 \quad RA^2=0.9733 \quad S.E.=0.07769 \quad AIC=-2.06 \quad D.W.=1.71$$

99. 県民所得 (要素費用表示) 定義式 (名目)

$$Y_m=YEW_m+YP_m+YC_m$$

100. 生産・輸入品に課される税関数 (名目)

$$\log(TI_m)=2.550-2.093*(D891)+0.7500*\log(IMMF_m)$$

$$(-0.71) \quad (-2.46) \quad (7.43)$$

$$+0.1728*D891*\log((CP_m+IHP_m)*RTC_j/100/(1+RTC_j/100))$$

$$(2.47)$$

$$+8.748E-2*\log(PL_m*RTEST_j/100)$$

$$(2.06)$$

$$+9.879E-2*D7503*\log(TB_m)+8.714E-2*D041*\log(TB_m)$$

$$(2.69) \quad (2.44)$$

$$-0.3416*D7507*\log(FRX_j)-0.3747*D081*\log(FRX_j)$$

$$(-5.99) \quad (-6.27)$$

$$RB^2=0.9950 \quad RA^2=0.9935 \quad S.E.=0.04452 \quad AIC=-3.17 \quad D.W.=2.51$$

101. 県民所得 (市場価格表示) 定義式 (名目)

$$YY_m=Y_m+TI_m$$

102. 県民可処分所得定義式 (名目)

$$YD_m=YY_m+YTRNET_m$$

103. 一人当たり県民所得（要素費用表示）定義式（名目）

$$YPC_m = Y_m / NN_m$$

(E) その他ブロック

104. 国内企業物価指数（消費税抜き）関数（※全国値を使用）

$$\begin{aligned} \log(CGPIT_m) = & 0.3779 + 0.1190 * \log(ROW_m(-1)) + 0.4163 * \log(PIMM_m) \\ & (3.45) \quad (1.98) \quad (6.75) \\ & + 0.2871 * \log(YEWEL_m / YEWEL_m(-1)) + 0.5051 * \log(CGPIT_m(-1)) \\ & (5.17) \quad (8.03) \\ & + 1.728E-2 * \log(POIL / POIL(-1)) + 4.619E-2 * (D80) \\ & (2.28) \quad (4.07) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9860 \quad RA^2 = 0.9830 \quad S.E. = 0.009433 \quad AIC = -6.31 \quad D.W. = 1.80$$

105. 国内企業物価指数関数（※全国値を使用）

$$\log(CGPI_m) = 0.01218 + 0.9873 * \log(CGPIT_m * (1 + RTC_j / 100)) + 0.92715 * AR(1)$$

(0.18) (71.28) (13.99)

$$RB^2 = 0.9984 \quad RA^2 = 0.9983 \quad S.E. = 0.002480 \quad AIC = -9.08 \quad D.W. = 2.09$$

106. コアコア消費者物価指数関数（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）

$$\begin{aligned} \log(CCCPI_m) = & 0.3130 + 1.082 * \log(CGPIT_m) + 0.6280 * \log(1 + RTC_J / 100) \\ & (2.70) \quad (3.37) \quad (3.28) \\ & + 0.8131 * \log(CCCPI_m(-1)) + 1.713E-2 * (R_j / RRLEND_j) \\ & (42.71) \quad (2.74) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9976 \quad RA^2 = 0.9973 \quad S.E. = 0.007923 \quad AIC = -6.71 \quad D.W. = 0.70$$

107. コア消費者物価指数関数（生鮮食品を除く総合）

$$\log(CCPI_m) = 0.1725 + 0.1975 * \log(CCPI_j) + 0.7186 * \log(CCCPI_m) + 2.086E-2 * \log(POIL)$$

(1.61) (0.93) (3.86) (6.53)

$$RB^2 = 0.9976 \quad RA^2 = 0.9974 \quad S.E. = 0.007798 \quad AIC = -6.77 \quad D.W. = 0.62$$

108. 地価関数（地価公示・全用途）

$$\begin{aligned} \log(PL_m) = & -3.080 + 0.1401 * \log(GRER_m) + 0.4762 * \log(PGRE_m) + 0.8502 * \log(PL_m(-1)) \\ & (-2.04) \quad (1.37) \quad (1.99) \quad (17.07) \\ & + 2.872E-2 * \log(TOPIX(-1)) + 4.338E-2 * (RRLEND_j) \\ & (0.87) \quad (4.67) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9888 \quad RA^2 = 0.9869 \quad S.E. = 0.04771 \quad AIC = -3.09 \quad D.W. = 1.61$$

109. 外国人数関数

$$\begin{aligned} \log(NFR_m) = & 28.15 + 1.672 * \log(NFR_j) + 3.070 * \log(PGRE_m / PGDP_j) \\ & (2.57) \quad (13.34) \quad (6.49) \\ & + 0.8930 * \log(GRPRPC_m / GDPRPC_j) + 8.784 * \log(NN_m / NN_j) \\ & (1.47) \quad (3.39) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9949 \quad RA^2 = 0.9943 \quad S.E. = 0.05240 \quad AIC = -2.93 \quad D.W. = 0.61$$

110. 原油価格定義式

$$POIL=POIL\$*FRX_j$$

111. LNG 価格定義式

$$PLNG=PLNG\$*FRX_j$$

112. 市町村投資的経費関数

$$\begin{aligned} \log(GCONC_m)= & 4.682+0.3626*\log(GCON_m)-0.2756*\log(KGR_m(-1)) \\ & (3.97) \quad (2.58) \quad \quad \quad (-4.38) \\ & +0.5957*\log(GCONC_m(-1))+0.2129*\log(RUNE_j/RUNE_j(-1)) \\ & (4.06) \quad \quad \quad (1.82) \\ & +0.1778*(D04)+0.4884*AR(1) \\ & (3.83) \quad \quad (2.55) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9762 \quad RA^2 = 0.9712 \quad S.E. = 0.04910 \quad AIC = -3.01 \quad D.W. = 1.76$$

113. 法定実効税率定義式 (資本金 1 億円以上)

$$RTNESB_j=(RTCRP_j*(1+RTCI_j/100)+RTENB_j)/(1+RTENB_j/100)$$

114. 法定実効税率定義式 (資本金 1 億円未満)

$$RTNESS_j=(RTCRP_j*(1+RTCI_j/100)+RTENS_j)/(1+RTENS_j/100)$$

A-2. 三重県財政部門

(F) 歳入ブロック(普通会計)

115. 個人県民税関数

$$\begin{aligned} \log(\text{TLRH}_m) = & -2.614 + 1.130 * \log(((1 * \text{YEW}_m(-2) + 3 * \text{YEW}_m(-1)) / 4) * \text{RTIIP}_j / 100) \\ & (-2.53) \quad (16.53) \\ & + 0.1456 * \log(\text{E}_m(-1) * \text{RTIPP}_j(-1) / 1,000,000) + 1.254 * (\text{R}_j / \text{R}_j(-1)) \\ & (2.56) \quad (4.19) \\ \text{RB}^2 = & 0.9799 \quad \text{RA}^2 = 0.9780 \quad \text{S.E.} = 0.06108 \quad \text{AIC} = -2.64 \quad \text{D.W.} = 1.77 \end{aligned}$$

116. 法人県民税関数

$$\begin{aligned} \log(\text{TLRF}_m) = & 0.2264 + 0.5619 * \log(\text{YC}_m * \text{RTCIP}_j / 100) \\ & (0.15) \quad (4.13) \\ & + 5.271\text{E-}2 * \log(\text{EST}_m * \text{RTCPP}_j / 1,000,000) + 0.3660 * \log(\text{TOPIX}(-1)) \\ & (1.70) \quad (8.77) \\ & + 8.885\text{E-}2 * (\text{R}_j) - 3.703\text{E-}2 * (\text{RRL\text{E}ND}_j) \\ & (2.32) \quad (-1.59) \\ & - 0.2414 * (\text{D00} + \text{D01} + \text{D02}) - 0.2919 * (\text{D09}) \\ & (-4.85) \quad (-3.12) \\ \text{RB}^2 = & 0.9698 \quad \text{RA}^2 = 0.9620 \quad \text{S.E.} = 0.07725 \quad \text{AIC} = -2.08 \quad \text{D.W.} = 1.63 \end{aligned}$$

117. 県民税定義式

$$\text{TL}_m = \text{TLRH}_m + \text{TLRF}_m + \text{TLRO}_m$$

118. 事業税関数

$$\begin{aligned} \log(\text{TB}_m) = & -6.800 + 0.3899 * \text{D7503} * \log(\text{YC}_m * \text{RTENB}_j / 100) \\ & (-3.88) \quad (5.11) \\ & + 0.3929 * \text{D041} * \log(\text{YC}_m * (\text{RTENB}_j + \text{RTENS}_j) / 2 / 100) \\ & (5.32) \\ & + 0.3254 * \log(\text{TOPIX}_m(-1)) + 1.317 * (\text{R}_j / \text{R}_j(-1)) + 0.9493 * \log(\text{ESW}_m) \\ & (5.70) \quad (2.74) \quad (3.69) \\ & + 0.9989 * \log(\text{GRPPC}_m * \text{RTBUS}_j / 100) + 0.5597 * (\text{D08}) \\ & (4.87) \quad (5.50) \\ \text{RB}^2 = & 0.9732 \quad \text{RA}^2 = 0.9663 \quad \text{S.E.} = 0.08218 \quad \text{AIC} = -1.96 \quad \text{D.W.} = 1.81 \end{aligned}$$

119. 地方消費税関数 (1997年度以降)

$$\begin{aligned} (\text{TLCNS}_m) = & 1498.6 \\ & (0.49) \\ & + 0.9620 * ((\text{D97} * (1/3) * \text{TC5}_j * (1 - \text{A_TC1}) + \text{D981} * \text{TC5}_j * (1 - \text{A_TC1})) \\ & (10.57) \\ & \quad \quad \quad * (1/8) * \text{NN}_m / \text{NN}_j) \\ & + ((\text{D97} * (1/3) * \text{TC5}_j * (1 - \text{A_TC1}) + \text{D981} * \text{TC5}_j * (1 - \text{A_TC1})) \\ & \quad \quad \quad * (1/8) * \text{E}_m / \text{E}_j) \\ & + ((\text{D97} * (1/3) * \text{TC5}_j * (1 - \text{A_TC1}) + \text{D981} * \text{TC5}_j * (1 - \text{A_TC1})) \\ & \quad \quad \quad * (6/8) * (\text{CP}_m + \text{TB}_m) / (\text{CP}_j + \text{TB}_j)) \\ \text{RB}^2 = & 0.9030 \quad \text{RA}^2 = 0.8949 \quad \text{S.E.} = 2149.8 \quad \text{AIC} = 18.31 \quad \text{D.W.} = 2.02 \end{aligned}$$

120. 不動産取得税関数

$$\begin{aligned} \log(\text{TEST}_m) = & -40.78 + 0.1392 * \log(\text{PL}_m * \text{RTEST}_j / 100) + 0.1658 * \log(\text{GRE}_m) \\ & (-4.83) \quad (1.50) \qquad \qquad \qquad (1.73) \\ & + 6.458 * \log(\text{N1564}_m) + 0.1730 * (\text{D07}) + 0.3492 * (\text{D08}) \\ & (4.62) \qquad \qquad \qquad (1.71) \qquad \qquad \qquad (3.52) \\ \text{RB}^2 = & 0.9605 \quad \text{RA}^2 = 0.9540 \quad \text{S.E.} = 0.09178 \quad \text{AIC} = -1.78 \quad \text{D.W.} = 1.21 \end{aligned}$$

121. その他地方税関数

$$\begin{aligned} \log(\text{TO}_m) = & -17.18 + 4.854 * (\text{D891}) + 1.011 * \log(\text{GRE}_m) - 0.3220 * \text{D891} * \log(\text{GRE}_m) \\ & (-5.43) \quad (2.16) \qquad \qquad (7.92) \qquad \qquad \qquad (-2.23) \\ & + 1.846 * \log(\text{N1564}_m) + 0.1748 * \log(\text{N6574}_m) - 0.1814 * \log(\text{N75}_m) \\ & (2.75) \qquad \qquad \qquad (1.35) \qquad \qquad \qquad (-2.35) \\ & - 4.895\text{E-}2 * \log(\text{POIL}(-1)) - 1.847\text{E-}2 * (\text{RRLEND}_j(-1)) \\ & (-2.39) \qquad \qquad \qquad (-2.41) \\ \text{RB}^2 = & 0.9962 \quad \text{RA}^2 = 0.9951 \quad \text{S.E.} = 0.024899 \quad \text{AIC} = -4.33 \quad \text{D.W.} = 1.83 \end{aligned}$$

122. 地方税定義式

$$\text{TAX}_m = \text{TL}_m + \text{TB}_m + \text{TLCNS}_m + \text{TEST}_m + \text{TO}_m$$

123. 地方交付税関数

$$\begin{aligned} \log(\text{TLA}_m) = & 55.10 + 0.7047 * \log(\text{NTLA}_j * (\text{GFIN}_m / \text{NN}_m * (\text{NN}_m / \text{NN}_j)^{1/2})) \\ & (1.85) \quad (5.54) \\ & - 0.6272 * \log((\text{TAX}_m + \text{TTRANS}_m) * 0.75 + \text{TTRAN}_m) \\ & (-2.69) \\ & + 8.201 * \log(\text{NN}_m / \text{NN}_j^{1/2}) + 5.814 * \log(\text{N65}_m / \text{N65}_j^{1/2}) \\ & (1.34) \qquad \qquad \qquad (3.02) \\ & - 4.347 * \log(\text{N75}_m / \text{N75}_j^{1/2}) + 0.4207 * \text{AR}(1) \\ & (-2.86) \qquad \qquad \qquad (2.71) \\ \text{RB}^2 = & 0.9688 \quad \text{RA}^2 = 0.9624 \quad \text{S.E.} = 0.06107 \quad \text{AIC} = -2.58 \quad \text{D.W.} = 1.79 \end{aligned}$$

124. 一般財源定義式

$$\text{GFIN}_m = \text{TAX}_m + \text{TTRAN}_m + \text{TTRANS}_m + \text{TLA}_m$$

125. 国庫支出金関数

$$\begin{aligned} \log(\text{TND}_m) = & 2.908 + 0.9963 * \log(\text{TND}_j * \text{N014}_m / \text{N014}_j) \\ & (10.42) \quad (37.08) \\ & - 0.1213 * \log(\text{KGR}_m(-1)) - 6.067\text{E-}2 * \log(\text{GRE}_m) + 7.77\text{E-}2 * (\text{D82} + \text{D83}) \\ & (-2.80) \qquad \qquad \qquad (-1.38) \qquad \qquad \qquad (3.69) \\ \text{RB}^2 = & 0.9842 \quad \text{RA}^2 = 0.9821 \quad \text{S.E.} = 0.02771 \quad \text{AIC} = -4.20 \quad \text{D.W.} = 1.86 \end{aligned}$$

126. 地方債関数

$$\begin{aligned} \log(\text{GB}_m) = & 37.45 - 1.960 * \log(\text{GFIN}_m) - 1.037 * \log(\text{GBS}_m(-1)) + 1.275 * \log(\text{GCON}_m) \\ & (4.59) \quad (-4.16) \qquad \qquad \qquad (-2.29) \qquad \qquad \qquad (4.97) \\ & - 0.3169 * (\text{R}_j) + 0.9415 * \text{AR}(1) \\ & (-2.48) \qquad \qquad \qquad (34.31) \\ \text{RB}^2 = & 0.9683 \quad \text{RA}^2 = 0.9629 \quad \text{S.E.} = 0.1184 \quad \text{AIC} = -1.27 \quad \text{D.W.} = 2.09 \end{aligned}$$

127. その他歳入関数

$$\begin{aligned} \log(\text{GREVO}_m) = & -43.31 + 0.4756 \cdot \log(\text{GRE}_m) + 5.524 \cdot \log(\text{N1564}_m) \\ & (-7.41) \quad (1.32) \quad (4.08) \\ & + 2.277 \cdot \log(\text{N6574}_m) - 0.8164 \cdot \log(\text{N75}_m) + 8.335E-2 \cdot (\text{R}_j(-1)) \\ & (7.42) \quad (-2.86) \quad (2.13) \\ \text{RB}^2 = & 0.9817 \quad \text{RA}^2 = 0.9785 \quad \text{S.E.} = 0.07168 \quad \text{AIC} = -2.27 \quad \text{D.W.} = 1.50 \end{aligned}$$

128. 歳入定義式

$$\text{GREV}_m = \text{TAX}_m + \text{TLA}_m + \text{TND}_m + \text{GB}_m + \text{GREVO}_m$$

(G) 歳出ブロック(普通会計)

129. 人件費関数

$$\begin{aligned} \log(\text{GW}_m) = & 0.7445 + 0.9660 \cdot \log(\text{WGN}_j \cdot \text{EGP}_m) + 0.5298 \cdot \text{AR}(1) \\ & (2.09) \quad (32.15) \quad (3.92) \\ \text{RB}^2 = & 0.9949 \quad \text{RA}^2 = 0.9946 \quad \text{S.E.} = 0.01936 \quad \text{AIC} = -4.97 \quad \text{D.W.} = 1.73 \end{aligned}$$

130. 扶助費関数

$$\begin{aligned} \log(\text{GAL}_m) = & 4.370 + 0.2235 \cdot \log(\text{TND}_m) + 0.2512 \cdot \log(\text{GFIN}_m) + 0.7358 \cdot \log(\text{GAL}_m(-1)) \\ & (0.68) \quad (2.34) \quad (1.00) \quad (6.40) \\ & - 0.8114 \cdot \log(\text{N1564}_m) - 0.3322 \cdot \log(\text{N65}_m) - 0.2157 \cdot (\text{D93}) + 0.2337 \cdot (\text{D10}) \\ & (-0.64) \quad (-1.84) \quad (-3.39) \quad (3.51) \\ & + 0.2251 \cdot \text{AR}(1) \\ & (0.96) \\ \text{RB}^2 = & 0.9417 \quad \text{RA}^2 = 0.9238 \quad \text{S.E.} = 0.06205 \quad \text{AIC} = -2.50 \quad \text{D.W.} = 1.95 \end{aligned}$$

131. 投資的経費関数

$$\begin{aligned} \log(\text{GCON}_m) = & 6.684 + 0.3874 \cdot \log(\text{GFIN}_m) + 0.1837 \cdot \log(\text{GB}_m) + 0.1345 \cdot \log(\text{TND}_m) \\ & (6.13) \quad (4.87) \quad (4.57) \quad (1.47) \\ & - 0.7751 \cdot \log(\text{KGR}_m(-1)) + 0.7415 \cdot \log(\text{GCON}_m(-1)) \\ & (-8.12) \quad (11.46) \\ & + 0.2007 \cdot \log(\text{RUNE}_j / \text{RUNE}_j(-1)) + 0.2042 \cdot (\text{D05}) \\ & (1.49) \quad (4.06) \\ \text{RB}^2 = & 0.9855 \quad \text{RA}^2 = 0.9819 \quad \text{S.E.} = 0.04558 \quad \text{AIC} = -3.14 \quad \text{D.W.} = 2.23 \end{aligned}$$

132. 公債償還額関数

$$\begin{aligned} \log(\text{GREDEMP}_m) = & -2.644 + 0.3993 \cdot \log((\text{GB}_m(-10) + \text{GB}_m(-9))/2) \\ & (-0.79) \quad (2.47) \\ & + 0.5293 \cdot \log((\text{GB}_m(-5) + \text{GB}_m(-4))/2) \\ & (2.46) \\ & + 0.2691 \cdot \log((\text{GB}_m(-2) + \text{GB}_m(-1))/2) + 0.8098 \cdot \text{AR}(1) \\ & (1.37) \quad (6.64) \\ \text{RB}^2 = & 0.9710 \quad \text{RA}^2 = 0.9655 \quad \text{S.E.} = 0.1107 \quad \text{AIC} = -1.39 \quad \text{D.W.} = 1.56 \end{aligned}$$

133. 利子支払額関数

$$\log(\text{GPAYINT}_m) = -0.9212 + 0.7520 \cdot \log(\text{GBS}_m(-1) \cdot \text{R}_j(-1)) + 0.9388 \cdot \text{AR}(1)$$

$$RB^2 = 0.9930 \quad RA^2 = 0.9925 \quad S.E. = 0.03031 \quad AIC = -4.07 \quad D.W. = 1.27$$

134. 公債費定義式

$$GP_m = GREDEMP_m + GPAYINT_m$$

135. その他歳出関数

$$\begin{aligned} \log(GEXPO2_m) = & -34.33 + 0.8019 * \log(GFIN_m) + 0.1246 * \log(GB_m) + 0.2742 * \log(TND_m) \\ & (-1.26) \quad (2.47) \quad (1.40) \quad (2.43) \\ & + 4.189 * \log(NN_m) + 0.7870 * AR(1) \\ & (1.03) \quad (5.48) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9832 \quad RA^2 = 0.9805 \quad S.E. = 0.07470 \quad AIC = -2.19 \quad D.W. = 1.61$$

136. 歳出定義式

$$GEXP_m = GW_m + GAL_m + GCON_m + GP_m + GEXPO2_m$$

137. 財政収支定義式

$$GBALA_m = GREV_m - GEXP_m$$

138. プライマリー・バランス定義式

$$GBPR_m = (GREV_m - GB_m) - (GEXP_m - GP_m)$$

139. プライマリー・バランス対 GRP 比率定義式

$$RGBPR_m = GBPR_m / GRE_m * 100$$

(H) 地方債ブロック

140. 地方債残高定義式

$$GBS_m = GBS_m(-1) + GB_m - GREDEMP_m$$

141. 地方債残高対 GRP 比率定義式

$$RGBS_m = GBS_m / GRE_m * 100$$

A-3. 他地域経済部門(三重県以外の 46 都道府県)

142. 他地域名目 GRP 定義式

$$GRE_{46}=GDE_j-GRE_m$$

143. 他地域実質 GRP 定義式

$$GRER_{46}=GDER_j-GRER_m$$

144. 他地域 GRP デフレーター 一定義式

$$PGRP_{46}=GRP_{46}/GRPR_{46}*100$$

145. 他地域 0-14 歳人口定義式

$$N014_{46}=N014_j-N014_m$$

146. 他地域 15-64 歳人口定義式

$$N1564_{46}=N1564_j-N1564_m$$

147. 他地域 65-74 歳人口定義式

$$N6574_{46}=N6574_j-N6574_m$$

148. 他地域 75 歳以上人口定義式

$$N75_{46}=N75_j-N75_m$$

149. 他地域 65 歳以上人口定義式

$$N65_{46}=N6574_{46}+N75_{46}$$

150. 他地域 15 歳以上人口定義式

$$N15_{46}=N1564_{46}+N65_{46}$$

151. 他地域総人口定義式

$$NN_{46}=N014_{46}+N1564_{46}+N65_{46}$$

152. 他地域一人当たり名目 GRP 定義式

$$GRPPC_{46}=GRP_{46}/NN_{46}$$

153. 他地域一人当たり実質 GRP 定義式

$$GRPRPC_{46}=GRPR_{46}/NN_{46}$$

A-4. 『全国マクロ計量モデル(2014 年度版)』

『全国マクロ計量モデル (2014 年度版)』は、『三重県マクロ計量モデル』を下支えしており、“「全国＝地域」連動型モデル”となっている。

『全国マクロ計量モデル (2014 年度版)』は、構造方程式が 130 本、定義式が 100 本の計 230 本、推定期間は 1975～2012 年度 (38 年間)、2005 年価格である。

A-5. 世界経済部門

154. 全世界 GDP 関数 (実質)

$$\log(Y_w) = -0.04355 + 0.6141 \cdot \log(Y_{w1}) + 0.3954 \cdot \log(Y_{w2}) + 0.7950 \cdot \text{AR}(1)$$

(-1.60) (59.65) (83.65) (9.38)

$$R^2 = 0.9999 \quad RA^2 = 0.9999 \quad S.E. = 0.000898 \quad AIC = -11.08 \quad D.W. = 1.60$$

155. 先進国 GDP 関数 (実質)

$$\log(Y_{w1}) = 0.6340 + 0.5300 \cdot \log(Y_{us}) + 0.3347 \cdot \log(Y_{w1}(-1))$$

(4.40) (10.88) (6.53)

$$+ 8.255E-2 \cdot \log(Y_{as}/Y_{w2}) - 2.487E-2 \cdot (D09) + 0.6837 \cdot \text{AR}(1)$$

(2.05) (-5.47) (4.34)

$$R^2 = 0.9997 \quad RA^2 = 0.9997 \quad S.E. = 0.004330 \quad AIC = -7.89 \quad D.W. = 1.80$$

156. 発展途上国 GDP 関数 (実質)

$$\log(Y_{w2}) = 0.2287 + 0.5735 \cdot \log(Y_{as}) + 0.1501 \cdot \log(Y_{eu}) + 0.1091 \cdot \log(Y_{af})$$

(0.57) (12.43) (2.52) (2.56)

$$+ 0.1164 \cdot \log(Y_{us}) + 0.9252 \cdot \text{AR}(1)$$

(1.18) (11.33)

$$R^2 = 0.9997 \quad RA^2 = 0.9997 \quad S.E. = 0.008956 \quad AIC = -6.44 \quad D.W. = 1.22$$

157. アジア GDP 関数 (実質)

$$\log(Y_{as}) = -0.1196 + 0.4414 \cdot \log(Y_{ch}) + 0.3453 \cdot \log(Y_{id}) + 0.2419 \cdot \log(Y_w)$$

(-0.33) (7.96) (6.33) (1.94)

$$- 2.071E-2 \cdot (D98) + 0.8148 \cdot \text{AR}(1)$$

(-3.10) (8.08)

$$R^2 = 0.9998 \quad RA^2 = 0.9998 \quad S.E. = 0.008467 \quad AIC = -6.55 \quad D.W. = 1.12$$

158. インド GDP 関数 (実質)

$$\log(Y_{id}) = -0.3197 + 0.9196 \cdot \log(Y_{id}(-1)) + 0.1643 \cdot \log(Y_w)$$

(-1.54) (13.31) (1.45)

$$R^2 = 0.9985 \quad RA^2 = 0.9984 \quad S.E. = 0.02400 \quad AIC = -4.54 \quad D.W. = 2.19$$

159. 欧州途上国 GDP 関数 (実質)

$$\log(Y_{eu}) = 0.6373 - 1.183 \cdot D911 + 0.3686 \cdot \log(Y_{eu}(-1)) + 0.2559 \cdot D911 \cdot \log(Y_{eu}(-1))$$

(1.92) (-3.31) (2.66) (2.97)

$$+ 0.4996 \cdot \log(Y_w) - 7.079E-2 \cdot (D09) + 0.3551 \cdot \text{AR}(1)$$

(5.35) (-3.27) (1.55)

$$R^2 = 0.9957 \quad RA^2 = 0.9948 \quad S.E. = 0.02056 \quad AIC = -4.75 \quad D.W. = 1.95$$

160. 全世界 GDP デフレーター関数

$$\log(PGDP_w) = 0.07642 + 0.5901 \cdot \log(PGDP_{w1}) + 0.3910 \cdot \log(PGDP_{w2}) + 0.5249 \cdot \text{AR}(1)$$

(0.18) (5.82) (30.87) (3.87)

$$R^2 = 0.9997 \quad RA^2 = 0.9997 \quad S.E. = 0.01907 \quad AIC = -4.97 \quad D.W. = 2.42$$

161. 先進国 GDP デフレーター関数

$$\log(PGDP_{w1}) = 0.1748 + 0.7388 \cdot \log(PGDP_{w1}(-1)) + 0.2258 \cdot \log(PGDP_{us})$$

$$\begin{aligned}
 & (5.97) \quad (21.97) \qquad (5.81) \\
 & +2.509E-2*\log(\text{PGDP_w2}/\text{PGDP_w2}(-1)) \\
 & (2.71) \\
 \text{RB}^2 = & 0.9996 \quad \text{RA}^2 = 0.99996 \quad \text{S.E.} = 0.006679 \quad \text{AIC} = -7.07 \quad \text{D.W.} = 0.80
 \end{aligned}$$

162. 発展途上国 GDP デフレーター関数

$$\begin{aligned}
 \log(\text{PGDP_w2}) = & 8.298 + 1.167*\log(\text{PGDP_as}) + 0.3310*\log(\text{PGDP_eu}) - 2.174*\log(\text{PGDP_us}) \\
 & (1.44) \quad (1.76) \qquad (4.24) \qquad (-1.60) \\
 & + 0.9319*\text{AR}(1) \\
 & (34.75) \\
 \text{RB}^2 = & 0.9989 \quad \text{RA}^2 = 0.9987 \quad \text{S.E.} = 0.08692 \quad \text{AIC} = -1.91 \quad \text{D.W.} = 1.06
 \end{aligned}$$

163. 米国 GDP デフレーター関数

$$\begin{aligned}
 \log(\text{PGDP_us}) = & 0.8362 + 0.7148*\log(\text{PGDP_us}(-1)) + 9.067E-2*\log(\text{PGDP_as}) \\
 & (1.74) \quad (4.97) \qquad (1.85) \\
 & - 9.523E-3*\log(\text{PGDP_eu}) + 2.456E-2*\log(\text{PGDP_af}) + 0.7363*\text{AR}(1) \\
 & (-1.70) \qquad (1.20) \qquad (4.34) \\
 \text{RB}^2 = & 0.9995 \quad \text{RA}^2 = 0.9995 \quad \text{S.E.} = 0.006655 \quad \text{AIC} = -7.03 \quad \text{D.W.} = 1.12
 \end{aligned}$$

164. アジア GDP デフレーター関数

$$\begin{aligned}
 \log(\text{PGDP_as}) = & -1.089 + 0.3489*\log(\text{PGDP_ch}) + 0.5044*\log(\text{PGDP_id}) \\
 & (-1.92) \quad (6.17) \qquad (6.62) \\
 & + 0.3846*\log(\text{PGDP_us}) + 0.8034*\text{AR}(1) \\
 & (2.24) \qquad (7.11) \\
 \text{RB}^2 = & 0.9997 \quad \text{RA}^2 = 0.9997 \quad \text{S.E.} = 0.001220 \quad \text{AIC} = -5.84 \quad \text{D.W.} = 2.10
 \end{aligned}$$

165. インド GDP デフレーター関数

$$\begin{aligned}
 \log(\text{PGDP_id}) = & -0.7648 + 0.7997*\log(\text{PGDP_id}(-1)) + 0.1313*\log(\text{PGDP_ch}) \\
 & (-3.60) \quad (15.70) \qquad (2.48) \\
 & + 0.2456*\log(\text{PGDP_us}) \\
 & (3.88) \\
 \text{RB}^2 = & 0.9992 \quad \text{RA}^2 = 0.9991 \quad \text{S.E.} = 0.02320 \quad \text{AIC} = -4.58 \quad \text{D.W.} = 1.69
 \end{aligned}$$

166. 全世界貿易額関数 (実質)

$$\begin{aligned}
 \log(\text{TRA_w}) = & 2.800 + 8.618E-2*\log(\text{Y_w}) + 0.3094*\log(\text{TRA_w}(-1)) - 4.080E-2*\log(\text{POIL\$}) \\
 & (5.90) \quad (3.81) \qquad (3.41) \qquad (-9.58) \\
 & + 0.1492*\log(\text{RATDS_w}) + 4.148E-2*\log(\text{PGDP_w1}) - 7.459E-3*\log(\text{PGDP_w2}) \\
 & (6.63) \qquad (2.32) \qquad (-1.50) \\
 & - 1.468E-2*(\text{D98}) + 2.168E-2*(\text{D02}) \\
 & (-2.03) \qquad (3.05) \\
 \text{RB}^2 = & 0.9853 \quad \text{RA}^2 = 0.9809 \quad \text{S.E.} = 0.006503 \quad \text{AIC} = -7.02 \quad \text{D.W.} = 2.45
 \end{aligned}$$

注：RB², RA²；自由度修正前後の決定係数、S.E.；方程式誤差標準偏差、AIC；赤池情報量規準 (Akaike's Information Criterion)、D.W.；Durbin-Watson 係数、数式下括弧内；T 値、変数記号後の括弧内数字；タイムラグ。

(付 録)

167. 資本係数定義式

$$KY_m = KPR_m(-1) / GRER_m$$

168. 資本装備率定義式

$$KE_m = KPR_m(-1) / E_m$$

169. 一人当たり労働生産性定義式 (名目)

$$YE_m = GRE_m / E_m$$

170. 一人当たり労働生産性定義式 (実質)

$$YER_m = GRER_m / E_m$$

(サブモデル)

各変数後の添え字 ‘_tk’ は東京都、‘_a’ は愛知県、‘_os’ は大阪府を示し、他地域は赤字で示している。

171. 他地域発三重県着・男性流入人口関数

$$\begin{aligned} \log(\text{NMIN}_m) = & -17.49 + 2.803 * \log(\text{NN}_{46}(-1) * \text{NN}_m(-1) / \text{NN}_j(-1)) \\ & (-2.55) \quad (2.95) \\ & + 0.3034 * \log(\text{GRPRPC}_m(-1) / \text{GRPRPC}_{tk}(-1)) + 0.1206 * \log(\text{RJOFR}_m(-1)) \\ & (1.24) \quad (5.27) \\ & + 5.981\text{E-}2 * \log(\text{NHOUSE}_m(-1)) - 1.945\text{E-}2 * (@\text{TREND}) \\ & (1.39) \quad (-5.27) \\ \text{RB}^2 = & 0.9041 \quad \text{RA}^2 = 0.8881 \quad \text{S.E.} = 0.03740 \quad \text{AIC} = -3.58 \quad \text{D.W.} = 0.88 \end{aligned}$$

172. 他地域発三重県着・女性流入人口関数

$$\begin{aligned} \log(\text{NFIN}_m) = & -9.958 + 1.409 * \log(\text{NN}_{46}(-1) * \text{NN}_m(-1) / \text{NN}_j(-1)) \\ & (-3.20) \quad (3.35) \\ & + 0.4012 * \log(\text{GRPRPC}_m(-1) / \text{GRPRPC}_a(-1)) \\ & (2.82) \\ & + 0.7934 * \log(\text{NMIN}_m) - 1.092\text{E-}2 * (@\text{TREND}) \\ & (11.34) \quad (-6.06) \\ \text{RB}^2 = & 0.9817 \quad \text{RA}^2 = 0.9794 \quad \text{S.E.} = 0.01973 \quad \text{AIC} = -4.88 \quad \text{D.W.} = 1.22 \end{aligned}$$

173. 三重県発他地域着・男性流出人口関数

$$\begin{aligned} \log(\text{NMOUT}_m) = & -2.480 \\ & (-3.30) \\ & + 0.5881 * \log((\text{NN}_a(-1) * \text{NN}_m(-1) / \text{NN}_j(-1)) * (\text{GRPRPC}_a(-1) / \text{GRPRPC}_m(-1))) \\ & (3.12) \\ & + 0.4504 * \log((\text{NN}_{os}(-1) * \text{NN}_m(-1) / \text{NN}_j(-1)) * (\text{GRPRPC}_{os}(-1) / \text{GRPRPC}_m(-1))) \\ & (2.38) \\ & + 0.1621 * \log(\text{REDU}_m(-1)) - 0.2377 * \log(\text{RJOFR}_m(-1)) \\ & (2.54) \quad (-4.72) \\ & + 5.504\text{E-}2 * \log(\text{RJOFR}_a(-1)) + 0.1694 * \log(\text{RJOFR}_{os}(-1)) \\ & (1.30) \quad (3.25) \\ & - 8.448\text{E-}3 * \log(@\text{TREND}) - 0.1053 * (\text{D10}) \\ & (-2.64) \quad (-3.85) \\ \text{RB}^2 = & 0.9441 \quad \text{RA}^2 = 0.9279 \quad \text{S.E.} = 0.02093 \quad \text{AIC} = -4.68 \quad \text{D.W.} = 2.17 \end{aligned}$$

174. 三重県発他地域着・女性流出人口関数

$$\begin{aligned} \log(\text{NFOUT}_m) = & -0.5894 \\ & (-0.75) \\ & + 0.3380 * \log((\text{NN}_a(-1) * \text{NN}_m(-1) / \text{NN}_j(-1)) * (\text{GRPRPC}_a(-1) / \text{GRPRPC}_m(-1))) \\ & (2.61) \\ & + 0.5479 * \log(\text{REDU}_m(-1)) - 3.536\text{E-}2 * \log(\text{RJOFR}_m(-1)) \\ & (7.83) \quad (-1.14) \\ & + 4.548\text{E-}2 * \log(\text{RJOFR}_{tk}(-1)) - 1.799\text{E-}2 * (@\text{TREND}) \\ & (1.64) \quad (-9.76) \end{aligned}$$

$$RB^2 = 0.9255 \quad RA^2 = 0.9131 \quad S.E. = 0.02373 \quad AIC = -4.49 \quad D.W. = 1.67$$

175. 男性（純）流入人口定義式

$$NETNMIN_m = NMIN_m - NMOU_m$$

176. 女性（純）流入人口定義式

$$NETNFIN_m = NFIN_m - NFOU_m$$

177. 三重県（純）流入人口定義式

$$NETNNIN_m = NETNMIN_m + NETNFIN_m$$

「サブモデル」は、2013年度の研究において、三重県の県外人口移動の予測を行ったものである（予測期間は、2025年度まで）。分析の詳細は、2013年度の報告書『人口減少社会における三重県経済・労働市場の分析 2013-2035—三重県マクロ計量モデルの開発と活用—』（61-67頁）を参照されたい。

資料 B 変数表

B-1. 内生変数

No.	変数記号	変数名	区分	期種	単位	出所
1	CCCPI _x	コアコア消費者物価指数		指数	年度	総務省統計局HP
2	CCPI _x	コア消費者物価指数		指数	年度	総務省統計局HP
3	CG _x	政府最終消費支出	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
4	CGPI _x	企業物価指数		指数	年度	日本銀行HP
5	CGPIT _x	企業物価指数(消費税抜き)		指数	年度	日本銀行HP
6	CGR _x	政府最終消費支出	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
7	CP _x	民間最終消費支出	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
8	CPR _x	民間最終消費支出	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
9	CPRPC _x	一人当たり民間最終消費支出	推計値	実質	年度	千円 CPR _x /NN _x
10	DEPGR _x	公的固定資本減耗	推計値	実質	年度	百万円 定率法(4.9%)で推計
11	DEPPR _x	民間固定資本減耗	推計値	実質	年度	百万円 内閣府HP
12	E _x	就業者数			年度	千人 内閣府HP(県民経済計算)
13	EGN _x	国家公務員数			4月1日	千人 『国家公務員給与等実態調査報告書』/人事院HP
14	EGP _x	県公務員数			4月1日	千人 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室提供資料/総務省HP
15	EGR _x	地方公務員数(県・市町村)			4月1日	千人 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室提供資料/総務省HP
16	EL _x	雇用者数			年度	千人 内閣府HP(県民経済計算)
17	ELECP _x	電力量			年度	百kWh 総務省HP(日本の長期統計系列)、日本統計年鑑
18	EP _x	民間雇用者数	推計値			千人 民間常勤一國/地方公務員数
19	EPPT _x	パートタイマー	推計値			千人 毎勤、労働力調査より推計
20	EPR _x	民間常勤	推計値			千人 毎勤、労働力調査より推計
21	ESW _x	自営業者数				千人 就業者数-雇用者数
22	EXX _x	財貨・サービスの移輸出	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
23	EXXD _x	財貨・サービスの移出	支出	名目	年度	百万円 産業連関表より推計
24	EXXDR _x	財貨・サービスの移出	支出	実質	年度	百万円 産業連関表より推計
25	EXXF _x	財貨・サービスの輸出	支出	名目	年度	百万円 産業連関表より推計
26	EXXFR _x	財貨・サービスの輸出	支出	実質	年度	百万円 産業連関表より推計
27	EXXR _x	財貨・サービスの移輸出	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
28	FDI _j	対外直接投資			年度	百万円 財務省HP(『財政金融統計月報』)
29	FLOOR _x	民間新設住宅床面積				m ² 国土交通省HP(『建築統計年報』)
30	GAL _x	扶助費	普通会計	性質別	年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
31	GB _x	地方債	普通会計		年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
32	GBALA _x	財政収支			年度	百万円 (GREV _x -GEXP _x)
33	GBPR _x	プライマリー・バランス			年度	百万円 (GREV _x -GB _x)-(GEXP _x -GP _x)
34	GBS _x	地方債ストック	普通会計		年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
35	GCON _x	投資的経費(普建+災害+失業)	普通会計	性質別	年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
36	GCONC _x	市町村投資的経費(普建+災害+失業)	普通会計		年度	百万円 『市町村別決算状況調』/総務省HP
37	GDE _j	国内総支出	支出	名目	年度	百万円 内閣府HP(国民経済計算)
38	GDER _j	国内総支出	支出	実質	年度	百万円 内閣府HP(国民経済計算)
39	GEXP _x	歳出総額	普通会計	性質別	年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
40	GEXPQ2 _x	その他歳出	普通会計	性質別	年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
41	GFIN _x	一般財源	普通会計		年度	百万円 TAX _x +TTRAN _x +TTRANS _x +TLA _x
42	GNI _x	県民総所得(市場価格)	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
43	GNIR _x	県民総所得(市場価格)	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
44	GP _x	公債費	普通会計	性質別	年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
45	GPAYINT _x	利子額	普通会計		年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
46	GRE _x	県内総生産(支出側)	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
47	GREDEMP _x	元金額	普通会計		年度	百万円 計算値
48	GRER _x	県内総生産(支出側)	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
49	GREV _x	歳入総額	普通会計		年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
50	GREVO _x	その他歳入	普通会計		年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
51	GRPPC _x	一人当たりGRP	生産	名目	年度	千円
52	GRPRPC _x	一人当たり実質GRP	生産	実質	年度	千円
53	GW _x	人件費	普通会計	性質別	年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
54	H _x	総実労働時間			年度	時間/月 『毎月勤労統計調査年報』/厚生労働省HP
55	HPPT _x	パートタイマー労働時間			年度	時間/月 『毎月勤労統計調査年報』より推計
56	HPRG _x	常勤労働時間			年度	時間/月 『毎月勤労統計調査年報』より推計
57	IFP _x	民間企業総固定資本形成	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
58	IFPR _x	民間企業総固定資本形成	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
59	IG _x	公的総固定資本形成	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
60	IGR _x	公的総固定資本形成	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)

No.	変数記号	変数名	区分	期種	単位	出所
61	IHP_x	民間住宅総固定資本形成	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
62	IHPR_x	民間住宅総固定資本形成	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
63	IMM_x	財貨・サービスの移輸入	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
64	IMMD_x	財貨・サービスの移入	支出	名目	年度	百万円 産業連関表より推計
65	IMMDR_x	財貨・サービスの移入	支出	実質	年度	百万円 産業連関表より推計
66	IMMF_x	財貨・サービスの輸入	支出	名目	年度	百万円 産業連関表より推計
67	IMMFR_x	財貨・サービスの輸入	支出	実質	年度	百万円 産業連関表より推計
68	IMMR_x	財貨・サービスの移輸入	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
69	INVGR_x	公的新設投資額	推計値	実質	年度	百万円 内閣府HP
70	INVPR_x	民間新設投資額	推計値	実質	年度	百万円 内閣府HP
71	KE_x	資本装備率				KPR_x(-1)/E_x
72	KGR_x	社会資本ストック	推計値	実質	年度	百万円 内閣府HP
73	KIHPR_x	民間住宅資本ストック	推計値	実質	年度	百万円
74	KPR_x	民間企業資本ストック	推計値	実質	年度	百万円 内閣府HP
75	KY_x	資本係数	指数			KPR_x(-1)/GRER_x
76	LF_x	労働力人口	推計値		年度	千人 就業者+失業者
77	NETY_x	経常収支	推計値	名目	年度	百万円 NETEXX_x+NETYIM_x
78	NETYIM_x	県外からの所得(純)	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
79	NETYIMR_x	県外からの所得(純)	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
80	NFR_x	外国人登録者数			年末	千人 『在留外国人統計』/法務省HP
81	NHOUSE_x	民間新設住宅着工戸数				千戸 国土交通省HP(『建築統計年報』)
82	NLF_x	非労働力人口	推計値		年度	千人 N15_x-LF_x
83	NTLA_j	地方交付税交付金			年度	百万円 財務省HP
84	PCG_x	政府最終消費支出デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
85	PCP_x	民間最終消費支出デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
86	PEXX_x	財貨・サービスの移輸出デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
87	PEXXD_x	財貨・サービスの移出デフレーター	支出	指数	年度	産業連関表より推計
88	PEXXF_x	財貨・サービスの輸出デフレーター	支出	指数	年度	産業連関表より推計
89	PGDP_j	国内総支出デフレーター	支出	指数	年度	内閣府HP(国民経済計算)
90	PGNI_x	県民総所得デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
91	PGRE(P)_x	県内総生産デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
92	PIFP_x	民間企業総固定資本形成デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
93	PIG_x	公的総固定資本形成デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
94	PIHP_x	民間住宅総固定資本形成デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
95	PIMM_x	財貨・サービスの移輸入デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
96	PIMMD_x	財貨・サービスの移入デフレーター	支出	指数	年度	産業連関表より推計
97	PIMMF_x	財貨・サービスの輸入デフレーター	支出	指数	年度	産業連関表より推計
98	PL_x	地価	全用途		1月1日	円/㎡ 土地情報センター提供資料/HP
99	PLNG	LNG価格	推計値		暦年	円/m3
100	PNETYIM_x	県外からの所得(純)デフレーター	支出	指数	年度	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
101	POIL	原油価格			年度	円/kl 石油連盟FAX/HP
102	RDAYP_x	昼夜間人口比率	国調			% 県HP
103	RE_x	就業率	推計値		年度	% E_x/N15_x*100
104	RGBPR_x	プライマリー・バランス対GRP比率				% GBPR_x/GRE_x*100
105	RGBS_x	地方債残高対GRP比率			年度	百万円 GBS_x/GRE_x*100
106	RLF15_x	労働力率(対15歳以上人口比)	推計値		年度	% LF_x/N15_x*100
107	RLF1564_x	労働力率(対生産年齢人口比)	推計値		年度	% LF_x/N1564_x*100
108	RNLF_x	非労働力率	推計値		年度	% 100-RLF15_x
109	ROW_x	全要素稼働率	推計値	実質	年度	
110	RTNESSB_j	法人実効税率(資本金1億円以上)				%
111	RTNESS_j	法人実効税率(資本金1億円未満)				%
112	RUNE_j	完全失業率			年度	% 労働力調査
113	TAX_x	地方税	普通会計		年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
114	TB_x	事業税	普通会計		年度	百万円 『地方財政統計年報』/総務省HP
115	TC5_j	消費税(5%分)			年度	百万円
116	TCNO_x	技術進歩	推計値	実質	年度	
117	TEST_x	不動産取得税	普通会計		年度	百万円 『地方財政統計年報』/総務省HP
118	TI_x	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	分配	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
119	TL_x	県民税	普通会計		年度	百万円 『地方財政統計年報』/総務省HP
120	TLA_x	地方交付税	普通会計		年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP

No.	変数記号	変数名	区分	期種	単位	出所
121	TLCNS_x	地方消費税	普通会計	年度	百万円	『地方財政統計年報』/総務省HP
122	TLRF_x	法人県民税	普通会計	年度	百万円	『地方財政統計年報』/総務省HP
123	TLRH_x	個人県民税	普通会計	年度	百万円	『地方財政統計年報』/総務省HP
124	TND_x	国庫支出金	普通会計	年度	百万円	『都道府県決算状況調』/総務省HP
125	TO_x	その他地方税	普通会計	年度	百万円	『地方財政統計年報』/総務省HP
126	WGN_j	国家公務員平均給与額	年間		千円	人事院HP
127	WPPT_x	一人当たりパートタイマー報酬	推計値		千円	毎勤より推計
128	WPRG_x	一人当たり常勤雇用者報酬	推計値		千円	毎勤より推計
129	Y_x	県民所得(要素費用表示)	分配	名目 年度	百万円	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
130	YC_x	企業所得	分配	名目 年度	百万円	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
131	YD_x	県民可処分所得	分配	名目 年度	百万円	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
132	YE_x	一人当たり労働生産性		名目	千円	GRE_x/E_x
133	YER_x	一人当たり労働生産性		実質	千円	GRER_x/E_x
134	YEW_x	県民雇用者報酬	分配	名目 年度	百万円	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
135	YEWEL_x	一人当たり県民雇用者報酬	分配	名目 年度	千円	YEW_x/EL_x
136	YP_x	財産所得(非企業部門)	分配	名目 年度	百万円	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
137	YPC_x	一人当たり県民所得(要素費用表示)	分配	名目 年度	千円	Y_x/NN_x
138	YPH_x	家計財産所得	分配	名目 年度	百万円	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
139	YY_x	県民所得(市場価格表示)	分配	名目 年度	百万円	作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
140	YYR_x	潜在実質GRP	推計値	実質 年度	百万円	
		関数式の変数				
		xは、地域を示す。				
		_m 三重県				
		_46 その他46都道府県				
		_j 全国				

B-2. 外生変数

No.	変数記号	変数名	区分	期種	単位	出所
1	A_tcl	消費税の国の配分率			割合	『地方交付税のあらまし』
2	EST_x	事業所数			所	事業所・企業統計調査/経済センサス/総務省HP
3	FRX_j	為替レート		年度	円	日本銀行HP
4	J_x	在庫品増加	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
5	JR_x	在庫品増加	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
6	N014_x	0~14歳人口	推計値		10月1日	千人 総務省統計局HP(人口推計)
7	N15_x	15歳以上人口	推計値		10月1日	千人 総務省統計局HP(人口推計)
8	N1564_x	15~64歳人口	推計値		10月1日	千人 総務省統計局HP(人口推計)
9	N65_x	65歳以上人口	推計値		10月1日	千人 総務省統計局HP(人口推計)
10	N6574_x	65~74歳人口	推計値		10月1日	千人 総務省統計局HP(人口推計)
11	N75_x	75歳以上人口	推計値		10月1日	千人 総務省統計局HP(人口推計)
12	NF_x	女性総人口				千人 三重県HP
13	NF014_x	女性0~14歳人口				千人 三重県HP
14	NF1564_x	女性15~64歳人口				千人 三重県HP
15	NF65_x	女性65歳以上人口				千人 三重県HP
16	NF6574_x	女性65~74歳人口				千人 三重県HP
17	NF75_x	女性75歳以上人口				千人 三重県HP
18	NM_x	男性総人口				千人 三重県HP
19	NM014_x	男性0~14歳人口				千人 三重県HP
20	NM1564_x	男性15~64歳人口				千人 三重県HP
21	NM65_x	男性65歳以上人口				千人 三重県HP
22	NM6574_x	男性65~74歳人口				千人 三重県HP
23	NM75_x	男性75歳以上人口				千人 三重県HP
24	NN_x	総人口			10月1日	千人 内閣府HP(県民経済計算、総人口)
25	PLNG\$	LNG価格		暦年	\$/m3	世界の経済・統計情報サイト
26	POIL\$	原油価格	推計値	年度	\$/kl	
27	R_j	国債金利	加重平均	年度	%	財務省HP
28	RREND_j	貸出約定平均金利		ストック	暦年	% 『経済統計年報』/日本銀行HP
29	RTBUS_j	個人事業税率			%	愛知県税務課提供資料/『地方税関係資料ハンドブック』
30	RTCI_j	法人住民税率			%	『地方税関係資料ハンドブック』
31	RTCIP_j	法人住民税率(都道府県)			%	『地方税関係資料ハンドブック』
32	RTCPP_j	法人都道府県民税均等割		平均値	円	『地方税関係資料ハンドブック』
33	RTENB_j	法人事業税率(資本金1億円以上)			%	『地方税関係資料ハンドブック』
34	RTENS_j	法人事業税率(資本金1億円未満)			%	『地方税関係資料ハンドブック』
35	RTEST_j	不動産取得税率			%	『地方税関係資料ハンドブック』
36	RTII_j	個人住民税率	県+市	平均値	%	『地方税関係資料ハンドブック』
37	RTIIP_j	個人住民税率(都道府県)		平均値	%	『地方税関係資料ハンドブック』
38	RTIPP_j	個人住民税均等割(都道府県)		平均値	円	『地方税関係資料ハンドブック』
39	SD_x	統計上の不突合	支出	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
40	SDR_x	統計上の不突合	支出	実質	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
41	TLRO_x	その他住民税(利子割+配当割+株式等譲渡所得割)	普通会計		年度	百万円 『地方財政統計年報』/総務省HP
42	TOPIX	東証株価指数	1988=100	指数	年末	東京証券取引所HP 関連データ
43	TTRAN_x	地方譲与税	普通会計		年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
44	TTRANS_x	地方特例交付金	普通会計		年度	百万円 『都道府県決算状況調』/総務省HP
45	YPG_x	一般政府財産所得	分配	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
46	YPP_x	対家計民間非営利団体財産所得	分配	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
47	YTRNET_x	その他の経常移転(純)	分配	名目	年度	百万円 作成元:各県統計課/内閣府HP(県民経済計算)
【ダミーの例】						
1	D75	1975年ダミー				
2	D01	2001年ダミー				
3	D7588	1975~1988年ダミー				
4	D041	2004年以降ダミー				

B-3. 世界経済部門

番号	変数記号	変数名	区分	期種	単位	出所
1	PGDP_af	アフリカGDPデフレーター		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
2	PGDP_as	アジアGDPデフレーター		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
3	PGDP_ch	中国GDPデフレーター		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
4	PGDP_eu	欧州新興国・途上国GDPデフレーター		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
5	PGDP_id	インドGDPデフレーター		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
6	PGDP_us	米国GDPデフレーター		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
7	PGDP_w	世界GDPデフレーター		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
8	PGDP_w1	先進国GDPデフレーター		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
9	PGDP_w2	新興国・途上国GDPデフレーター		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
10	RATDS_w	世界為替レート\$/SDR				International Financial Statistics(I.F.S.)
11	TRA_w	世界貿易額		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
12	Y_af	アフリカGDP		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
13	Y_as	アジアGDP		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
14	Y_ch	中国GDP		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
15	Y_eu	欧州新興国・途上国GDP		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
16	Y_id	インドGDP		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
17	Y_us	米国GDP		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
18	Y_w	世界GDP		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
19	Y_w1	先進国GDP		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)
20	Y_w2	新興国・途上国GDP		指数		International Financial Statistics(I.F.S.)

B-4. サブモデル

番号	変数記号	変数名	区分	期種	単位	出所
1	NETNFIN_m	女性純流入			千人	
2	NETNMIN_m	男性純流入			千人	
3	NETNNIN_m	純流入			千人	
4	NFIN_m	他地域発三重県着・女性流入人口			千人	三重県HP
5	NFOUT_m	三重県発他地域着・女性流出人口			千人	三重県HP
6	NMIN_m	他地域発三重県着・男性流入人口			千人	三重県HP
7	NMOUT_m	三重県発他地域着・男性流出人口			千人	三重県HP
8	REDU_x	進学率			%	三重県HP
9	RJOFR_x	有効求人倍率			%	厚生労働省HP
10	@TREND	トレンド				

人口減少社会における三重県経済・労働市場の分析 2013-2035
～全国モデルの改訂に伴う予測シミュレーション
及び政策シミュレーションの結果～

平成27年3月発行

みえの働き方の未来研究会（事務局：三重県戦略企画部企画課）

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

電話 059-224-2025

FAX 059-224-2069

E-mail kikakuk@pref.mie.jp